



東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

統合レポート 2024

Toho Gas Group Integrated Report



企業理念

基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切にし、
うるおいと感動のある
くらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。



経営方針

- ◆ 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- ◆ 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- ◆ 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- ◆ 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- ◆ 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。





行動基準

- ◆ 変革への挑戦 —— 求め、そして創る
- ◆ 時代をよむ感性 —— 磨き、そして活かす
- ◆ 誇りうる専門性 —— 高め、そして抜ける
- ◆ 意欲を生む明るさ —— 語り、そして歓ぶ
- ◆ 信頼を育む誠意 —— 思い、そして動く

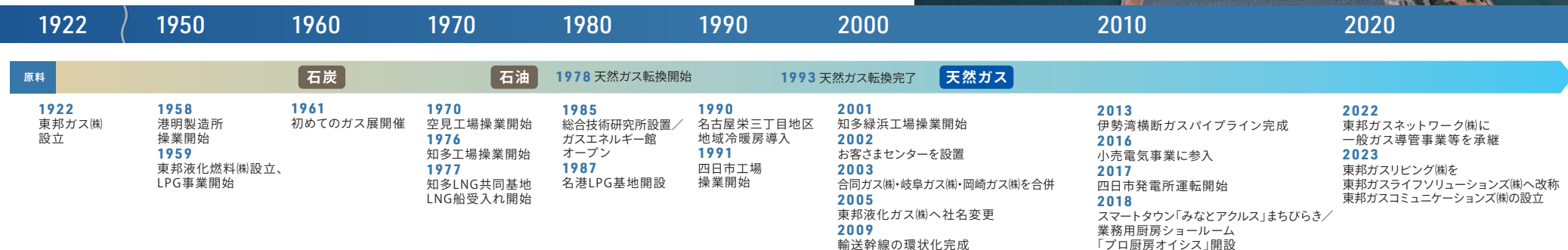


東邦ガスグループは、
地域とともに成長していくという
基本姿勢を守りながら、
さまざまなチャレンジを続けて
事業領域を拡大し、企業価値の
一層の向上を目指します。

東邦ガスグループのあゆみ

東邦ガスグループは、社会や経営環境の変化に合わせて、石炭、石油から天然ガスへと原料を転換し、利用用途を拡大しながら、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

都市ガス、LPG、電気に水素を加えた多様でクリーンなエネルギーを提供し、くらし・ビジネスのパートナーとして価値を創造することで、くらし、ビジネス、地域における豊かさを実現し、地域とともに発展する企業グループとして進化していきます。



HISTORY | 挑戦と創造の歴史

私たちの原点

今日に引き継がれる岡本精神



初代社長の岡本桜

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との考えのもと、その実践に努めるとともに、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化に取り組みました。その精神は当社のDNAの一部として、現在も受け継がれています。

環境変化への対応

- 都市ガスの原料転換(石炭→石油→天然ガス)
- 都市ガスの利用用途拡大
- LPG事業、電気事業の立ち上げ

快適なくらしの実現、ものづくりの発展への貢献

- 省エネ・高効率な機器、くらしを快適にする機器の開発
- 使用実態に合わせた最適提案
- 供給エリア・拠点網の拡大

安全・安心、安定供給の実現、災害への対応

- 都市ガス製造設備・供給設備の耐震化、安定供給のための設備増強・ソフト対策
- 伊勢湾台風、東海豪雨等の地域の災害対応、全国各地の災害への復旧応援

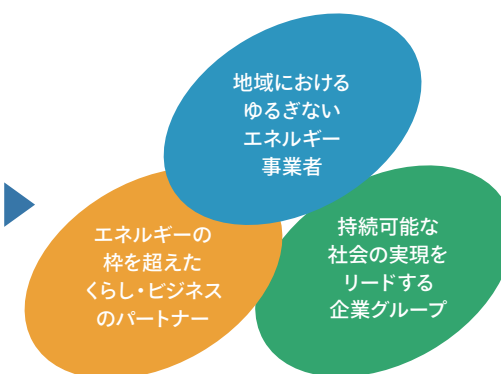
STRENGTH | 培った強み

- ・多様なエネルギーの提供
- ・安定供給を支える体制
- ・技術開発・ソリューション対応

- ・地域における事業基盤
- ・お客さま接点
- ・地域やお客さまからの信頼

- ・地域を支えることを使命とする組織風土・人材

VISION | 目指す姿



東邦ガスグループ At a Glance

売上高（連結）



6,329 億円

経常利益（連結）



407 億円

お客さま数*1



300 万件

Projects and Business Areas

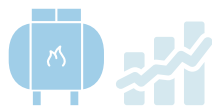


都市ガス販売量



34.6 億m³

LPG販売量

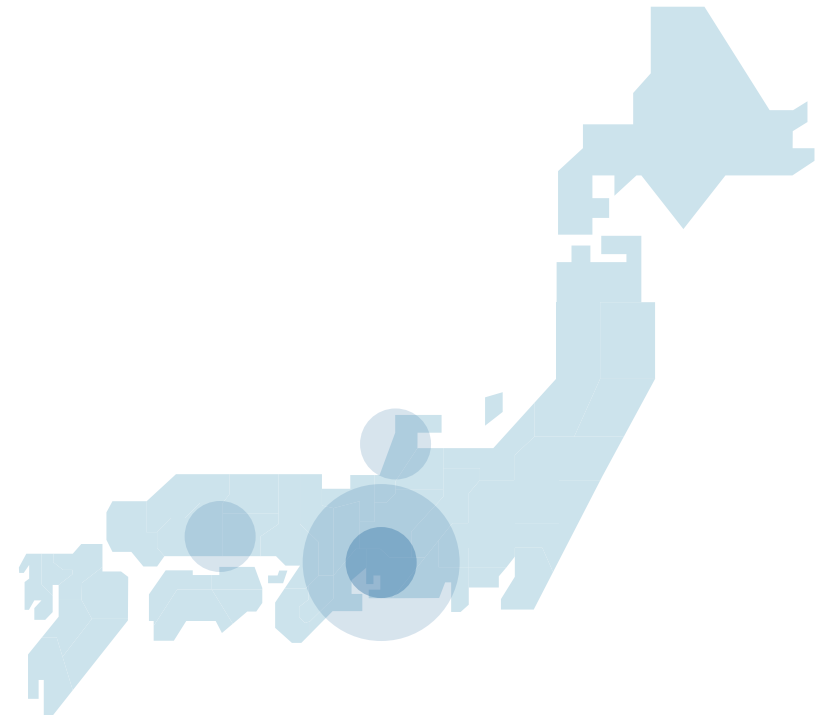


46.5 万トン

電力販売量



25.8 億kWh



従業員数（連結）



6,042 人

都市ガス工場*2



再エネ電源取扱量



12 万kW

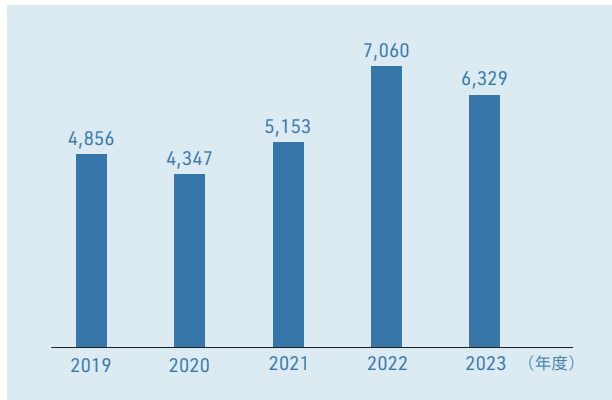
*1: 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 *2: 東海三県

財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

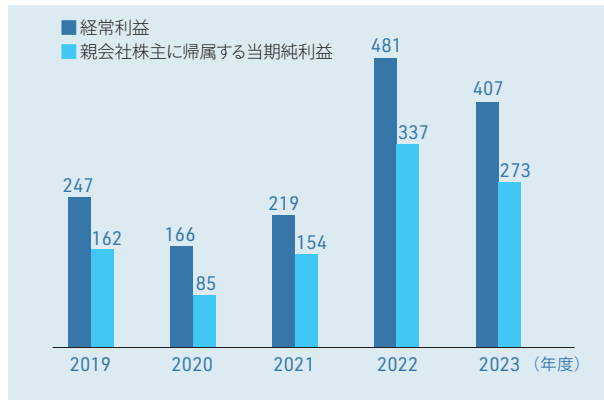
売上高(億円)

売上高 **6,329**億円



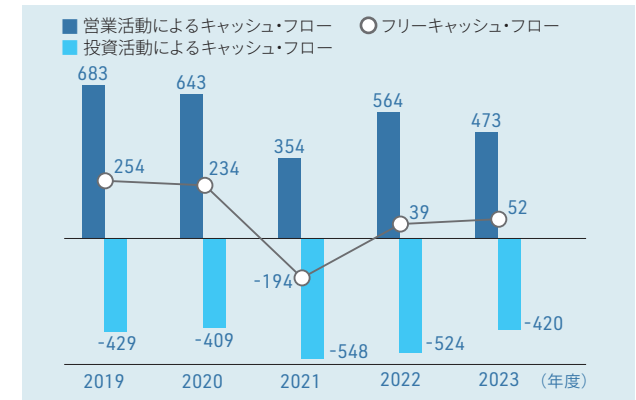
経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

経常利益 **407**億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **273**億円



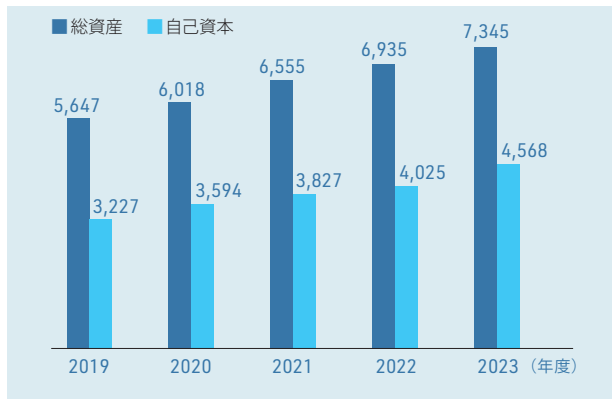
キャッシュ・フロー(億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー **473**億円 フリーキャッシュ・フロー **52**億円



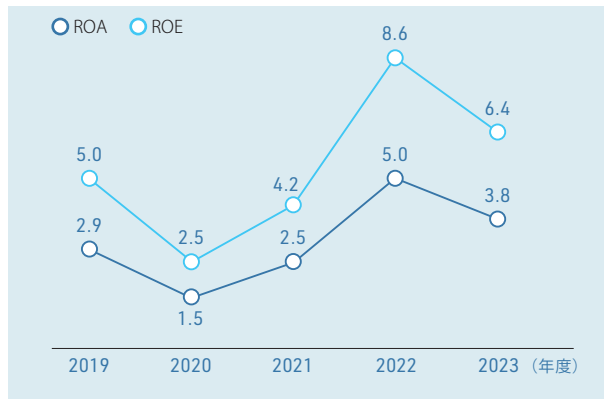
総資産、自己資本(億円)

総資産 **7,345**億円 自己資本 **4,568**億円



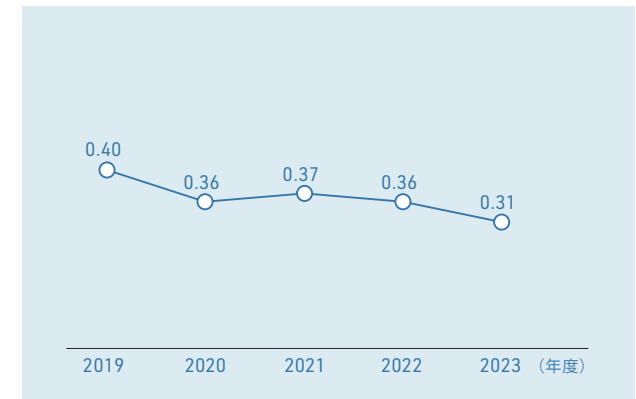
ROA(総資産当期純利益率)、ROE(自己資本当期純利益率)(%)

ROA **3.8**% ROE **6.4**%



D/Eレシオ(倍)

D/Eレシオ **0.31**倍

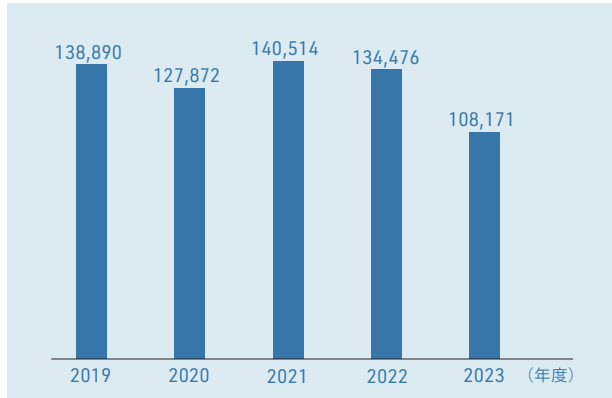


財務・非財務ハイライト

非財務情報

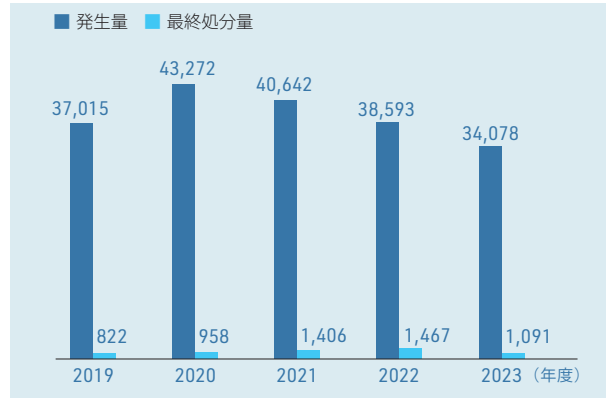
CO₂排出量 (t-CO₂) 連結

108,171 t-CO₂



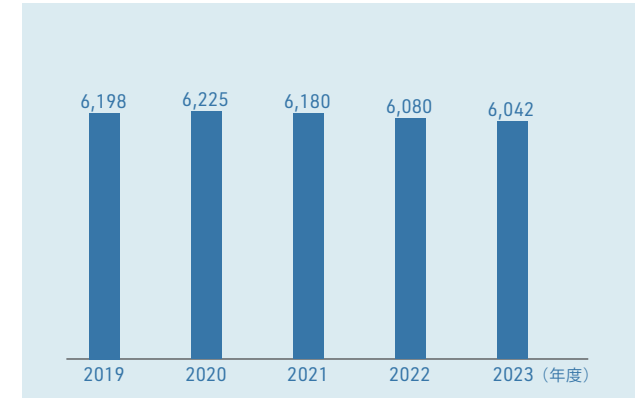
産業廃棄物発生量(t)、最終処分量(t) 連結

産業廃棄物発生量 34,078t 最終処分量 1,091t



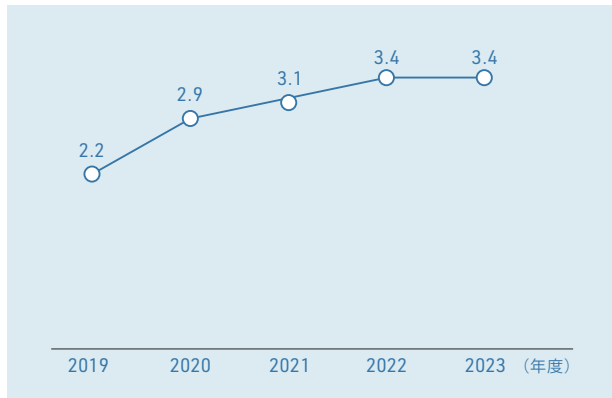
従業員数(人) 連結

6,042人



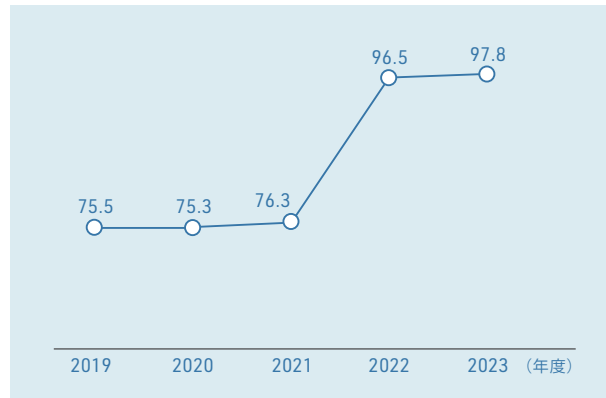
女性管理職比率(%)

3.4%



育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率(%)

97.8%



社外取締役比率(%)

33%



社外監査役比率(%)

60%



女性取締役比率(%)

11%



2024年6月末現在

目次

イントロダクション

- 01 — 企業理念
- 03 — 東邦ガスグループのあゆみ
- 04 — 東邦ガスグループ At a Glance
- 05 — 財務・非財務ハイライト
- 07 — 目次・編集方針

東邦ガスグループの価値創造

- 09 — トップメッセージ
- 13 — 価値創造プロセス
- 14 — 経営資本
- 15 — マテリアリティ

17 中期経営計画 2022-2025

- 18 — 前半2か年の振り返り、
2023年度の主な取り組み
- 19 — 01 カーボンニュートラルの推進
- 27 — 02 エネルギー事業者としての進化
- 33 — 03 多様な価値の創造
- 36 — 04 SDGs達成への貢献

- 39 — TCFD提言に基づく情報開示
- 41 — 財務戦略
- 45 — 人材戦略
- 46 — 技術開発・商品開発

価値創造を支える基盤

- 48 — 東邦ガスグループ サステナビリティ方針

49 環境

- 49 — 環境マネジメント
- 53 — 地球温暖化対策
- 55 — 資源循環
- 57 — 生物多様性保全

59 社会

- 59 — 地域社会への貢献
- 61 — 人事諸施策の推進
- 65 — 労働安全衛生への取り組み
- 67 — 健康経営への取り組み
- 69 — 人権尊重への取り組み

71 ガバナンス

- 71 — コーポレート・ガバナンス

- 74 — 株主・投資家とのコミュニケーション
- 75 — 内部統制
- 77 — コンプライアンス
- 79 — 取締役および監査役
- 81 — 社外取締役メッセージ

データセクション

- 84 — 外部機関の評価・表彰
- 85 — 主要連結財務データ
- 87 — 連結貸借対照表
- 88 — 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 89 — 連結キャッシュ・フロー計算書
- 90 — 株式情報
- 91 — 会社概要

編集方針

編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくために具体的な取り組みを紹介しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

・報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
活動内容の一部は2024年度を含んでいます。

・報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社（2024年3月末時点）を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

・将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標（SDGs）は、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための17の国際目標です。
当社グループは、今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

・参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

ISO26000
環境報告ガイドライン（2018年版）
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言

・発行部署

CSR環境部、財務部

・発行年月

2024年8月（次回：2025年8月予定）

Webサイトのご案内



IR・企業情報
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>



サステナビリティへの取り組み
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>

表紙のデザインについて

「統合レポート2024」の表紙は、東邦フラワー(株)の従業員がデザインしました。東邦ガスグループ「中期経営計画2022-2025」の4つのテーマを表現した4本の線が右上の方向に伸び、新たな挑戦が開花するイメージを表現しています。東邦フラワー(株)は、2019年10月に設立された東邦ガスグループの企業であり、障がい者雇用の促進と就労の定着を図っています。



トップメッセージ

Top Message

代表取締役社長

増田信之

不確実性が高い時代だからこそ、
「挑戦に前向き」に
カーボンニュートラルおよび
事業領域の拡大に取り組み、
企業価値を向上します。

トップメッセージ

災害対策の継続、コンプライアンス重視

まず始めに、本年の元旦に発生しました能登半島地震により被害に遭われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。当社は、地域のエネルギー供給を担うインフラ事業者として、日頃から「安全・安心、安定供給の確保」に取り組んでおり、都市ガスの製造設備やガス導管の供給設備などの対策に加え、災害時には、まずは迅速に復旧にあたることのできる体制を整備することが必要との考えのもと、地域の行政機関と包括連携協定の締結を進めています。当地域は長らく南海トラフ地震の発生リスクが懸念されていますが、それゆえに、災害時にもお客さまのくらしとビジネスを守ることができるよう、万全の対策を継続しています。

また、本年3月、家庭用都市ガス等の供給、ならびに再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取期間満了後の電力に関して、公正取引委員会から警告を受け、大口需要家向け都市ガスの供給に関して、独占禁止法に違反する行為があったと認定されました。ステークホルダーの皆さまには多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社は、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策を徹底することで、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

環境変化への柔軟な対応

足元の当社を取り巻く環境は、カーボンニュートラルの進展をはじめとし、電気・都市ガス事業の小売全面自由化、原燃料の調達環境の変化、地政学リスクの高まりなど、日々不確実性が高まるとともに、その影響度も大きく

なっています。しかし、創立から100年以上経過する当社の歴史の中で、大きな環境変化はこれまで幾度も経験してきたことです。リスクに対する健全な危機意識を持つ必要はありますが、新しく飛躍していくチャンスととらえ、挑戦していく気持ちが重要だと私は考えています。例えば、カーボンニュートラルの進展につきましては、もちろん将来的には都市ガス需要に対してマイナスの影響が発生することも想定されますが、トランジション期においてはクリーンなエネルギーである天然ガスが再注目される絶好の機会であり、他の化石燃料からの燃料転換や、当社の技術力を活かした省エネ提案、エネルギーサービス・エンジニアリングといった事業規模の拡大につなげていくことが可能です。不確実性が高い時代だからこそ、当社グループが生き残っていくためには、我々が時代に合わせて変化していかなければならないという気持ちで、環境変化に柔軟に対応してまいります。

2023年度の振り返りと2024年度の展望

2023年度は、都市ガス販売量につきましては、引き続き需要開発を進めましたが、家庭用は当地域の冬場の気温が高めに推移した影響が大きく前年に対して減少、業務用につきましてもお客さま先の生産設備の稼働減少等に伴って減少となりました。収支につきましては、ガス販売量の減少に加え、原料市況が比較的落ち着いて推移したことから販売価格も減少し、前年に対して減収減益とはなりましたが、需要開発の成果や効率化による固定費の削減に加えて原材料費と売上高の期ずれ差益もあり、高水準の利益を確保することができました。

2024年度は、気温が平年並みで推移するという前提で

すが、ガス販売量は家庭用は対前年で増加し、業務用は引き続き省エネ影響等の個別要因が想定されますが需要開発や一時的な生産稼働減が戻ることで前年並みを想定しています。収支につきましては、原材料費と売上高の期ずれ差益が縮小することもあり減益となりますが、概ね、現時点における当社利益の実力値に近い水準となる見込みです。

なお、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまからは、電気事業に関する高い関心を寄せていただいておりますので、この場を借りて私の考えをお伝えいたします。当社は電気事業を2016年度に開始し、着実に販売量とお客さま数を拡大してきました。一方で、収支につきましては、需給逼迫や、2022年度からはロシア・ウクライナ紛争等に起因した市場価格高騰による調達面の影響を大きく受け、なかなか利益に貢献できていないという状況が続いています。しかし、電気事業は、当社がグループビジョンで掲げた戦略事業の柱となっていくものであり、2023年度にはLPG事業のお客さま数を初めて上回ったことや、都市ガスとのセット提案によるコア事業の収益維持という観点でも、今後ますます拡大余地があり、かつ重要な事業になってくると考えています。2024年度につきましては、赤字解消まで見通せるところまでできましたが、次のステップとしては、当社が利益規模を拡大していくうえでの牽引役となるまでに成長させていくことが必要です。そのために、「収支の安定化・改善に資する調達ポートフォリオの構築」、「自社電源保有の検討」、「お客さまのニーズ多様化に応えることができるような料金・サービスの拡充」に取り組んでまいります。

トップメッセージ



中期経営計画の進捗状況

現行の中期経営計画は、2022年度から2025年度までの4年を期間とし、グループビジョンで掲げた2030年代半ばに目指す姿の実現に向けた第一ステップとして位置づけたものです。4つのテーマとして「カーボンニュートラルの推進」「エネルギー事業者としての進化」「多様な価値の創造」「SDGs達成への貢献」を掲げ、当社の新たな成長に向けた道筋を確立するため、私自身が先頭に立ち、変化に挑み、グループ一丸となって挑戦を牽引していくという気持ちで取り組んできました。

中期経営計画の2年目となる2023年度は、2025年度までの目標としていた都市ガス・LPG・電気事業の合計のお客さま数300万件を前倒しで達成することができた1年となりました。また、都市ガス事業につきましては、全面自由化後で初めて前年に対してお客さま数が増加しました。

2024年度につきましても、2025年度断面での経営目標として定めた連結経常利益250億円について、実力値ベースで前倒して達成していく計画です。このように、中期経営計画で定めた目標に向かって順調に歩みを進められているのは、根底には、中期経営計画の達成に向けた強い挑戦の意識が社員の中に醸成され始めているからだと感じています。さきほども述べましたが、カーボンニュートラルの進展や他社との競争が激しくなっていく中で、マイナス面にのみ着目するのではなく、リスクをチャンスと捉え、挑戦していく気持ちが必要です。私は、当社社員の真面目で責任感が強いという特徴はとても重要だと考えておりますが、加えて「挑戦に前向き」という要素を新たに刻むため、社員とのミーティングや懇談の場を通して、何度も私自身の想いを伝えてきました。その成果が少しずつ表れているのではないかと感じています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み、戦略事業の拡大

中期経営計画に沿った取り組みにつきまして、2点ほど紹介させていただきます。まず1点目は、4つのテーマのうち「カーボンニュートラルの推進」に関する取り組みです。当社はカーボンニュートラルに向け、ガス自体の脱炭素化と水素の普及拡大に関する検討を両にらみで進めています。ガス自体の脱炭素化につきましては、当社の資産であるガス導管網を引き続き利用することができるe-methaneの導入に最も期待しています。国内外のパートナー企業と連携した案件発掘や検討を進めており、2030年に米国から日本へのe-methane輸出を目指す検討を開始していることや、本年の3月には愛知県の知多市と連携し、バイオガス由来のCO₂を活用したe-methane製造実証を開始し、国内で初めて都市ガス原料として使用しています。また、水素につきましても同じく知多市の当社知多緑浜工場に天然ガスを原料とした水素製造プラントを建設し、本年6月から水素の製造も開始しています。当地域はモノづくりの集積地でもあり、将来訪れる可能性のある水素社会に向け、お客さまが不便なく水素をご利用頂けるよう水素サプライチェーンの構築に取り組んでいきます。このように、一歩ずつではありますが、将来のカーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に進め、ステークホルダーの皆さまの不安を期待に変えていくことが私の役割だと考えています。

2点目は、「エネルギー事業者としての進化」「多様な価値の創造」の双方に関連する戦略事業の成長についてです。都市ガス事業やLPG事業といった当社にとってのコア事業は、将来的な人口減少や省エネの進展もあり、需要開発は進めていきますが、これまでのように右肩上がりの

トップメッセージ

成長は見込めません。そのような中、今後の当社の利益規模拡大を牽引していくのは、電気、海外エネルギー、カーボンニュートラル支援、エネルギーサービス・エンジニアリング、くらし・ビジネスサポート等の戦略事業になります。これまで、当社の利益構成はコア事業が大半を占めていましたが、海外エネルギーを中心に徐々に戦略事業の規模が拡大してきています。くらし・ビジネスサポートにつきましては、既存のエネルギー事業と親和性が高く、都市ガス等のお客さまアカウントを活用して、食・住・健康に関するサービスを提供しています。今後も新たなサービスを拡充し、お客さまの利便性を高めていきますが、利益を稼ぐ事業とするためにはもう一段の工夫が必要です。今後も成長の源泉となる戦略事業への投資を進めていく中で、本年度から社内の投資管理指標として導入したROICも活用しながら、採算性にも強くこだわってまいります。

株主還元、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

株主さまへの還元につきましては、本年3月に取得額の上限を100億円とする自己株式の取得を公表し、7月には上限を300億円に拡大しました。中長期の利益水準に加え、自己資本の最適化も踏まえ、当社がこれまでに実施してきた中で最大の金額規模としています。また、4月に2023年度末決算におきまして配当金を10円増配し、2023年度は通期で70円、2024年度は通期で80円とすることも公表しました。

さらには、昨年から検討を進めてまいりました資本政策についても、4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」という形で開示し、資産効率

の向上、適切な資本構成、PERの向上という3点からPBR向上に向けた取り組みを示させていただきました。今回の公表内容については、ステークホルダーの皆さまから概ね前向きな評価をいただいております、当社の変化に驚かれることもあります、資本市場から求められる資本効率と当社の現状とのギャップをあらためて見つめ直し、その

ギャップを埋めていくための策を取締役会等で議論を尽くした結果です。ただし、重要なのは、掲げた方針に即して具体的な道筋を描き、着実に実行していくことであり、引き続き、資本市場との対話を続けながら、あるべき姿の実現に向けて進んでまいります。



価値創造プロセス

東邦ガスグループは、培ってきた強みと経営資本を活かして
東邦ガスグループビジョンを実現するとともに、
持続可能な社会の発展に貢献します。

主な資本

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会・関係資本
- 自然資本

詳細は ▶P.14 参照

事業活動

外部環境

カーボン
ニュートラルの
推進

ガス・電力の
小売全面自由化

物価の高騰

労働環境の変化

デジタル化の
進展

サステナビリティ
に対する
要請の高まり

事業ポートフォリオ

コア事業

都市ガス
LPG

戦略事業



MISSION

東邦ガスグループ
中期経営計画2022-2025 ▶P.17

マテリアリティ ▶P.15

東邦ガス
グループビジョン ▶本図右

企業理念 ▶P.01

▶ 2025年度までの達成目標

※1
お客さま数：300 万件早期達成

※2
都市ガス販売量：足元並みを堅持

LPG販売量：1 割程度拡大

電力販売量：毎年 1 割程度拡大

※3
デジタル接点：会員数 130 万件

新規サービス
イン件数※4：10 件程度/年

CO₂削減貢献量：100 万トン

※5
再エネ電源取扱量：25 万kW

営業
キャッシュフロー：2,100 億円以上
(2022～2025年度累計)

ROA：3 %程度※6>WACC※7

D/Eレシオ：0.6 程度

▶ 目指す姿と提供価値

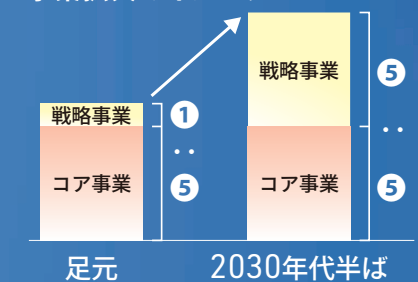
東邦ガス
グループビジョン

2030年代半ばに目指す姿

VISION



事業拡大のイメージ



※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 ※2 LNG販売量を含む（都市ガス換算値）
 ※3 Club TOHOGAS、ASMITAS、TOHOBIZNEXの会員数の総数
 ※4 ASMITAS、新サービス、デジタルサービス等の総数
 ※5 再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む
 ※6 2025年度の連結経常利益250億円程度 ※7 WACC＝資本コスト：2%台半ば

Input

Business Model

Output

Outcome

経営資本

東邦ガスグループは、お客さまのニーズや社会の変化に挑戦し新たな価値を創出することで、経営資本を蓄積してきました。

価値創造の源泉でもあるこれらの経営資本と創業以来培ってきた強みを活かして、地域と社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。



財務資本

持続可能な成長に向けた
安定した財務基盤。

総資産(連結)

7,345億円

自己資本比率

62.2%

財務格付(R&I)

AA



製造資本

S+3Eを実現し、ガス・電気・水素など
クリーンなエネルギーを安全・安心かつ
安定的に供給。

国内拠点^{※1}

都市ガス工場
4工場

導管延長(連結)
3.1万km

LPG供給ネットワーク

名港LPG基地
(二次基地)、
充填・配送拠点 22か所

発電設備等

四日市発電所 16.5 MW

津蓄電所 11.4 MW

設備投資
(出資等を含む)

498億円



知的資本

エネルギーの製造・供給に関する
設計・運用の豊富なノウハウ。
エネルギーの高度・高効率利用や
カーボンニュートラルに資する技術開発力。

研究開発費

16.2億円



人的資本

強い使命感でエネルギーインフラを
支える多様な人材。
イノベーションを実現し、高い目標に
挑戦する人材。

従業員数(連結)

6,042人

女性総合職採用比率

33.3%

エンゲージメントレーティング^{※2}

BB



社会・関係資本

地域社会との信頼関係や
取引先・パートナー企業等との協働関係。

都市ガス供給エリア^{※1}

55市22町1村



自然資本

エネルギーの高度・高効率利用や
再生可能エネルギーの有効活用を通じて、
地球環境に配慮した持続可能な事業を推進。

LNG購入量

265万トン

LPG購入量

58万トン

再生電源取扱量

12万kW

※1 東海三県 ※2 (株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果

マテリアリティ

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード※を参考に、東邦ガスグループビジョンの検討に合わせ、ステークホルダーからの期待等を踏まえて個別課題を抽出。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経てマテリアリティを特定しています。

※ 国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1

個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、個別課題候補を洗い出し、各部へのヒアリングを経て、最終的に30の個別課題を抽出しました。

STEP 2

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会と新たな東邦ガスグループビジョンの実現に向け、社会的価値と経済的価値の2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。

STEP 3

マテリアリティの特定

STEP2でグルーピングした内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティに対応する取り組み課題と目標は、中期経営計画2022-2025と連動しています。

特定したマテリアリティと関連するSDGs

カーボンニュートラルの推進



多様なエネルギーとサービスの提供



安全・安心かつ安定したエネルギーの供給



社会課題解決を通じた地域への貢献



働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進



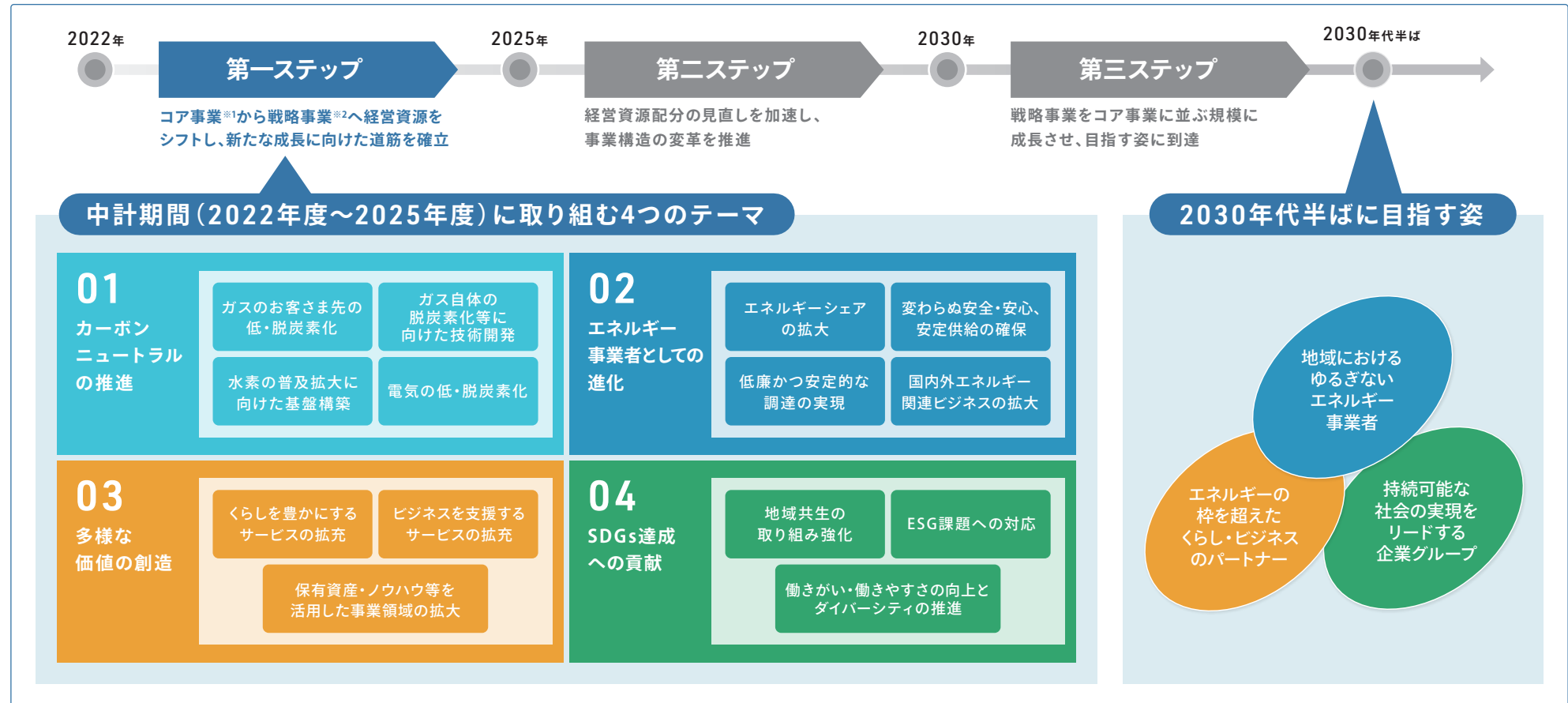
コンプライアンス・ガバナンスの強化



マテリアリティ	取り組み課題	目標（2025年度）	2023年度実績	関連する主なページ
カーボンニュートラルの推進	●ガスのお客さま先の低・脱炭素化 ●社会全体での累積CO₂排出削減への貢献	●CO₂削減貢献量 100万t ●事業活動でのCO₂排出原単位抑制 ▲2%/年	●CO₂削減貢献量 39.0万t ●事業活動でのCO₂排出原単位対前年▲ 2.4% ●共同開発したガス差圧発電システムを四日市工場で運転開始 ●エネファームによるJークレジット創出・活用事業開始	P.19～20 P.53～54 P.34 P.36
	●ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発	●CO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証の推進	●バイオガス由来のCO₂を活用したe-methane製造実証を開始 ●「CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト」が愛知県の事業化支援対象に選定 ●e-methaneの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立に合意 ●e-methaneやCCSの事業化に向けた各種契約・覚書等の締結	P.20～24
	●水素の普及拡大に向けた基盤構築	●地域における水素サプライヤーとしての確固たる地位の構築	●知多緑浜工場に水素製造プラントを建設（2024年6月運転開始） ●知多緑浜工場の水素事業における大陽日酸㈱との協業に合意	P.24～25
	●電気の低・脱炭素化	●再エネ電源取扱い量 25万kW	●再エネ電源取扱い量 12万kW ●家庭用蓄電池を用いた新たな新電力サービス「わけトク」の実証 ●「東邦ガスくらしのでんち」サービスを開始	P.25～26
多様なエネルギーとサービスの提供	●トータルエネルギープロバイダーとしての発展 ●国内外のエネルギー関連ビジネスの拡大	●都市ガス・LPG・電気のお客さま数 300万件	●エネルギーお客さま数300万件に到達（都市ガス175万件、LPG62万件、電気64万件） ●東南アジア（シンガポール）における業務用天然ガス販売事業へ参画	P.27～28 P.32
	●くらしを豊かにするサービス、ビジネスを支援するサービス等を通じた価値提供	●デジタル接点 会員数 130万件 ●新規サービスイン件数 10件程度/年	●デジタル接点会員数 108万件 ●新規サービスイン件数 9件/年 ●「東邦ガスくらし」ブランドの立ち上げ（2023年10月）	P.33～34 P.28
安全・安心かつ安定したエネルギーの供給	●保安対策・災害対策の推進	●重大事故ゼロの維持 ●保安対策・災害対策の強化	●重大事故ゼロ ●高経年化対策を推進（LNG工場の制御システム更新、高経年管対策）	P.29
	●低廉かつ安定的な調達	●調達先の多様化	●環境変化に強いLNG調達ポートフォリオを構築 ●電力の安定供給に貢献する系統用蓄電池を導入（2025年度本格運用開始予定）	P.31
社会課題解決を通じた地域への貢献	●地域共生の取り組み強化	●社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組み強化 ●地域と連携したSDGs貢献活動、次世代層へのSDGs関連教育の実施	●2つの自治体と包括連携協定を締結（合計8つの自治体と締結済み） ●高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の開発に向けた業務提携	P.36 P.35
	●CSR調達の推進	●調達状況の確認、関係先と連携したCSR調達の促進	●学校教育の支援活動（出前授業、ガスエネルギー館）	P.60
	●資源循環の推進	●ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率 99%以上	●CSR調達方針およびガイドラインを周知 ●取引先へのCSR活動のアンケート調査の実施 ●パートナーシップ構築宣言を維持	P.70
	●生物多様性保全	●ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率 99.6% ●事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献	●ガストイレの維持・管理、自治体等と連携した里山・森林保全活動を実施 ●「知多半島グリーンベルト」が自然共生サイトの認定を取得	P.55 P.57～58 P.37
働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進	●人材マネジメント		●異業種合同研修、外部企業派遣等の異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充 ●若手社員向けに外部講師による講演会（TOHO MEETUP）を開催	P.61～62
	●ダイバーシティ&インクルージョン	●社員エンゲージメントの向上 ●管理職登用における多様性の確保	●女性管理職比率：3.4%（26人）、男女の賃金差異：72.6%、キャリア採用比率：36.4%（51人）、障がい者雇用率：2.53%	P.62～63
	●柔軟な働き方の実現		●副業制度の導入、服装自由化 ●「ブラチナくるみん」に認定	P.64
	●安全・健康管理		●「健康経営優良法人2024」に認定	P.68
コンプライアンス・ガバナンスの強化	●リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの強化		●業務上の身近なリスクを題材とした職場ミーティングを実施 ●基幹システムがサイバー攻撃を受けた場合を想定した訓練を実施	P.75～76
	●コンプライアンスの推進	●組織全体におけるコンプライアンス意識・リスク認識の共有・浸透	●独占禁止法遵守に関わる施策の強化 ●コンプライアンス研修動画の定期的な配信とライブラリー化による教育の充実 ●コンプライアンス相談窓口の利用促進	P.77～78

中期経営計画 2022-2025

現在の中期経営計画を、グループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第一ステップと位置づけ、4つのテーマへの取り組みにより、新たな成長に向けた道筋を確かなものにします。



※1 都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュフローを創出する事業 ※2 電気・エネルギーサービス・くらし/ビジネスサポートなど、中長期的な成長を牽引する事業

経営指標

方針

- 営業キャッシュフローの創出力を維持しつつ、持続的な成長に向けた投資を加速
- 投資拡大局面においても効率性や健全性のバランスをとって全体を管理

	収益性	効率性	健全性
経営指標	営業キャッシュフロー	ROA	D/Eレシオ
経営目標	2,100億円以上 (2022～2025年度累計)	3%程度 ※3 > WACC ※4 (2025年度)	0.6程度 (2025年度)

※3 2025年度の連結経常利益250億円程度

※4 WACC = 資本コスト:2% 台半ば

中期経営計画 2022-2025

前半2か年の振り返り、2023年度の主な取り組み

前半2か年は、さまざまな環境変化の中でも着実に利益を創出するとともに、「新たな成長に向けた道筋を確立する」ためのアクションを遂行してきました。2024年度も、引き続き、さらなる成長に向けて道筋を固めることを目指し、東邦ガスグループ一丸となって各経営課題に取り組んでいきます。

	前半2か年取り組みの概要	2023年度の主な取り組み
01 カーボンニュートラルの推進	● 熱需要の燃料転換やエネルギーの高度利用提案等を通じて、お客さま先の低・脱炭素化を推進しました。 ● また、将来のガス自体の脱炭素化を見据え、e-methane製造やCO₂分離回収・貯留・利用技術の開発など、サプライチェーン構築に必要なさまざまな取り組みの実証に着手し、社会実装に向け着実に前進させることができました。 ● さらに、水素利用や電気の低・脱炭素化に向けた取り組みも着実に進展しています。	● CN×Pサービスの拡充（GreenConnexなど） ● 海外でのe-methane製造の検討開始（北米、豪州等） ● CCSバリューチェーン構築に関する事業性調査の開始 ● CO₂分離回収実証試験の開始 ● CO₂コンクリート固定化技術を用いたカーボンリサイクルプロジェクトの開始 ● 再エネ電源取引量12万kW など
02 エネルギー事業者としての進化	● 安全・安心、安定供給の維持とともに、お客さま数の拡大を進め、ガス・LPG・電気合計のお客さま数は、中計目標である300万件を達成しました。 ● また、シンガポールやベトナムにおいて事業を開始するなど、アジアを中心に海外のエネルギー事業を拡大させています。	● エネルギーのお客さま数 300万件（都市ガス・LPG・電気の合計延べ契約件数） ● 高圧幹線「南部幹線Ⅰ期（知多～半田）」の竣工 ● 海外エネルギー事業（シンガポール（天然ガス販売事業）、ベトナム（太陽光発電事業））への参画 など
03 多様な価値の創造	● くらし・ビジネスのお役に立つ商品・サービスの開発と営業体制の見直しを両輪で進め、お客さまに多様な価値をワンストップで提供できる体制を整備してきました。 ● 保有資産・ノウハウの活用や、スタートアップ企業との共創等にも積極的に取り組み、社会課題解決や地域振興に貢献するとともに、事業領域を拡大しています。	● 「東邦ガスくらし」ブランドの新設 ● LNG冷熱を利用した知多クールサーモンの陸上養殖とふるさと納税返礼品への採用 ● 高機能バイオ炭の開発・製造等において㈱TOWINGと業務提携 など
04 SDGs達成への貢献	● 複数の自治体との包括連携協定の締結（累計8自治体）や地域新電力会社の設立（累計5社）、生物多様性保全など、地域の社会課題解決に資する取り組みを着実に進めてきました。 ● 「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」のもと、ダイバーシティ&インクルージョンや働きやすさの向上、安全・健康管理にも力を入れています。	● 自治体との包括連携協定締結（幸田町、名古屋市） ● 知多半島グリーンベルトが「自然共生サイト」の認証を取得 ● 柔軟な働き方の推進（服装自由化） ● 育児との両立支援（「プラチナくるみん認定」の取得） など

中期経営計画 2022-2025

01 | カーボンニュートラルの推進

● ガスのお客さま先の低・脱炭素化

都市ガスへの燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、CO₂クレジットによりオフセットしたLNGの導入等により、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをワンストップで支援します。

お客さま先のカーボンニュートラル実現を支援

CN×P事業

データの見える化や実行計画の策定支援、再エネや高効率設備の導入等、お客さまのカーボンニュートラルの実現を支援する「CN×P事業」を展開しています。

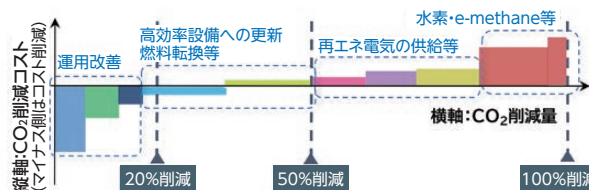


「CN×P事業」は、エネルギーのProfessionalである当社グループが、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップのPackageで支援し、カーボンニュートラルを目指すPartnerとして、お客さまと一緒に取り組むサービスです。

エネルギーとエンジニアリングを一体提案できる強みを活かし、(1)把握、(2)削減、(3)維持のサイクルを繰り返すことで、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

CO₂排出削減に向けたコンサルティング

お客さまのCO₂排出に関する全体像が見える化し、適切なCO₂削減策の選定と、費用対効果による優先順位付けを行います。加えて、排出削減目標の設定や中長期的なロードマップ策定支援も行います。



お客さまにあわせて費用対効果が高い順にCO₂削減策が見える化

排出削減ロードマップ(当社独自のCNカーブの例)



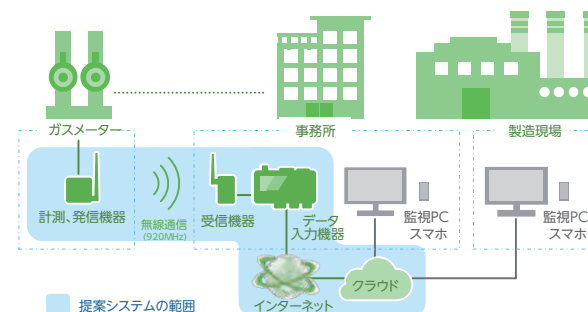
お客さま先のカーボンニュートラル実現への貢献をPRする当社の企業CM

エネルギー利用改善に向けた 工場の見える化サービス「GreenConnex」

東邦ガスの「工場の見える化」サービスは、都市ガス・電気に加え、蒸気・エアなども見える化できます。さまざまな見える化を通じてエネルギー利用改善を提案するとともに、業務効率化や作業環境改善、不具合などが発生した際の原因特定などの効果も期待できます。

また、生産日報システムを導入することで生産データとエネルギーデータを組み合わせて、製品単位でCO₂排出量が見える化するサービス「GreenConnex」も新たに開始しました。

さらに、省エネルギーや不具合解消等のために「蒸気診断サービス」、「工業炉診断サービス」、「化学分析サービス」なども実施しています。



導入イメージの一例(製造工場における都市ガスの見える化事例)

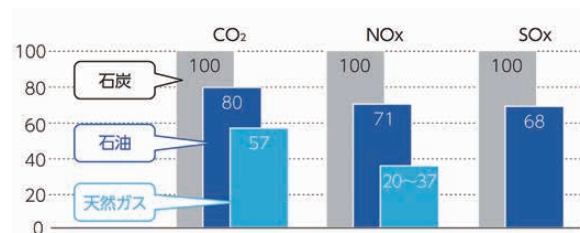
中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進

熱需要の燃料転換

カーボンニュートラルの実現に向けて、足元では確立された低炭素化技術の1つである都市ガスへの燃料転換を進めます。中部地区は有数の産業集積地であり、特に高温熱分野では化石燃料の低炭素化の余地があります。都市ガスの原料である天然ガスは、CO₂排出量が最も少ない化石燃料であり、石炭・石油等からの燃料転換により熱需要の低炭素化に貢献します。



天然ガス（都市ガス原料）の環境性

出典：CO₂は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)／
(一財)エネルギー総合工学研究所
NOx、SOxは「Natural Gas Prospects to 2020」(1986)／IEA

省エネ・エネルギーの高度利用

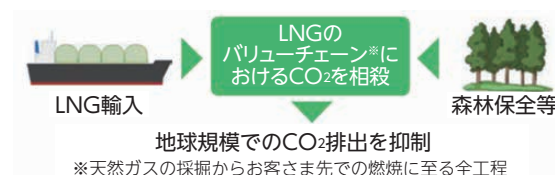
高効率ガス空調、コージェネ、地域冷暖房等の導入促進により地域・お客さま先の省エネ・低炭素化に貢献します。従来の省エネやエネルギーの高度利用に加え、

カーボンリサイクルや水素利活用などの新たな取り組みも併せて推進し、お客さま先での低・脱炭素化を徹底的に支援します。

お客さまニーズにお応えする 調達側の取り組み

CO₂クレジットによるオフセット

当社は、2021年4月より、CO₂クレジットにより採掘から燃焼に至るまでのCO₂をオフセットしたLNGの受け入れを開始しました。当該LNGを活用した都市ガスは、CO₂削減に貢献できる手段として、幅広い産業のお客さまからニーズをいただき、取扱量が拡大しています。また、運用状況については、透明性・信頼性確保のため、第三者機関による検証を受けています。今後も機動的な調達や、クレジットの創出等につながるプロジェクトの調査・検討を継続し、お客さまのCO₂削減に貢献します。



● ガス自体の脱炭素化に向けた取り組み

カーボンニュートラル実現に向け、海外からのe-methaneの調達の実現に注力するとともに、キーテクノロジーであるCO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証を着実に推進します。

メタネーション

メタネーションは、水素とCO₂を反応させ合成メタンを生成する技術です。この反応によって合成されたe-methaneは、将来的なガス自体の脱炭素化手段として期待されています。

メタネーションをガスの脱炭素化の主軸に据え、2030年の社会実装に向けて、幅広いアライアンスを通じて高効率化や低コスト化をはじめとする課題解決に向けた実証等を推進します。

国内では知多市と連携したメタネーション実証を2024年3月から開始し、国内初の都市ガス利用を実現しています。

中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

e-methaneの特長

回収したCO₂と水素からメタネーションにより合成されるe-methaneは、水素やアンモニアと同様に、利用しても大気中のCO₂を増加させない脱炭素燃料です。

e-methaneの利用は、都市ガスの既存インフラや消費機器を有効活用でき、効率的にエネルギーを輸送できるため、社会コストの低減とお客さまの利便性の維持にも寄与します。

e-methane イーメタン

海外からのe-methane調達

e-methaneの普及には、安価な再生可能エネルギーや既存LNGサプライチェーンなどを活用した競争力の高いe-methaneが製造できる海外でのサプライチェーンを構築し、日本に調達してくることが重要であり、今後もその実現に向けた取り組みを本格化、加速化していきます。

e-methaneの国際的アライアンスの設立に合意

エネルギー分野で事業を進める世界各国の企業とともに、e-methaneの世界的な普及拡大を目指す国際的アライアンス

e-NG
COALITION

「e-NG Coalition」を設立することに合意しました。このアライアンスでの取り組みを通じて、国や業界を超えた協働を行うことで、e-methaneの世界的な普及拡大、およびカーボンニュートラル社会の実現を目指します。

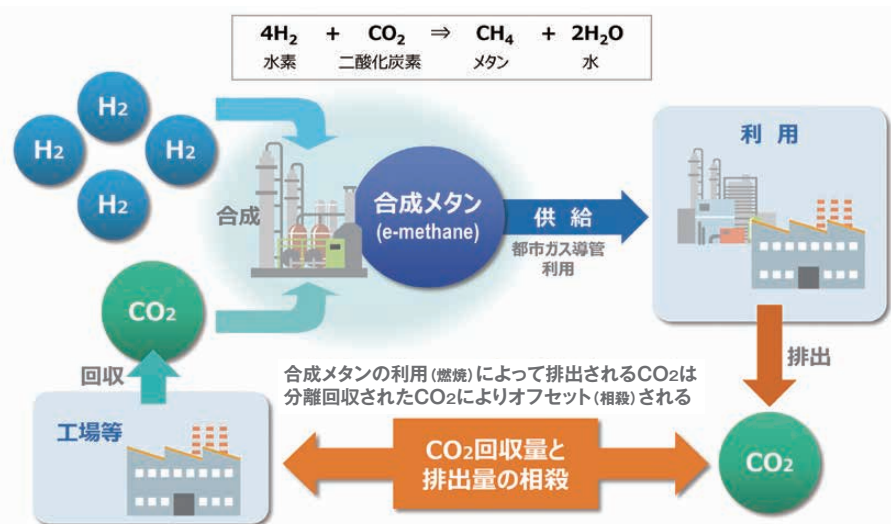
豪州における

e-methaneの製造・輸出に関する事業性検討

Santos Ventures Pty Ltdと、e-methaneの製造と日本への輸出を目的とした共同スタディ契約を締結しました。オーストラリア中東部の豊富な再生可能エネルギーから作り出す水素を原料に用いたe-methaneの製造と、既存のLNG基地を活用した日本への輸出について実現性の評価を行います。

e-methaneに関する包括連携

Tree Energy Solutions Belgium B.V.と、e-methaneのサプライチェーン構築と社会実装を目指した包括連携の覚書を締結しました。e-methaneのサプライ



中期経営計画 2022-2025

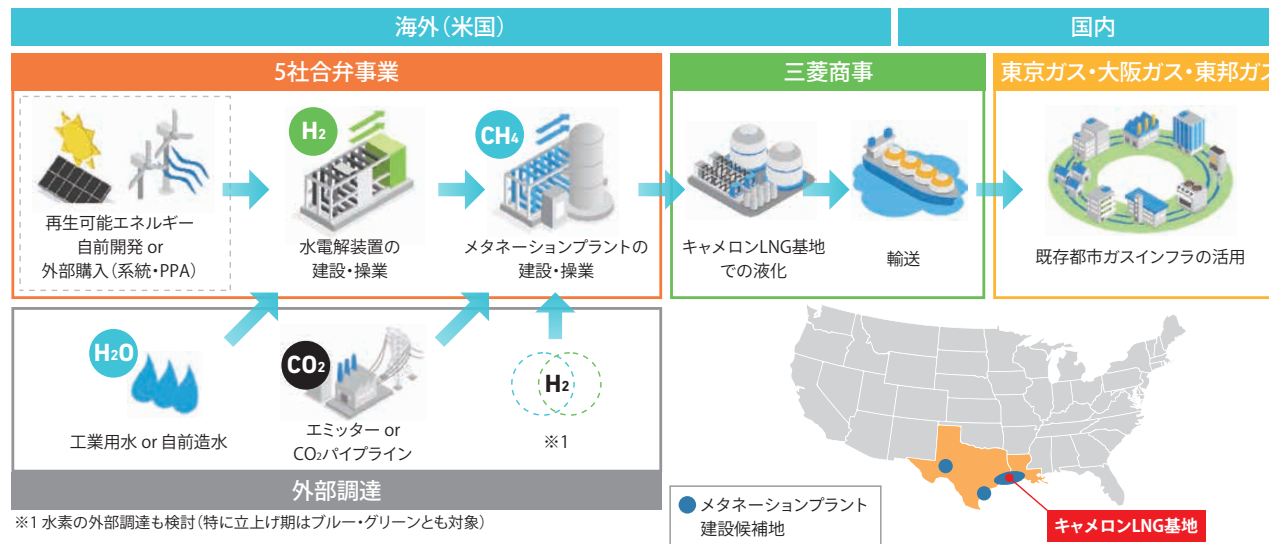
01 カーボンニュートラルの推進

チェーンに関する共同検討のほか、e-methane自体の認知度向上や、CO₂カウントルール、経済的支援などの制度設計に関する働きかけを共同で行います。

米国LNG基地を活用したe-methane導入の事業性検討

三菱商事(株)・東京ガス(株)・大阪ガス(株)・Sempra Infrastructure Partners LPとともに、ルイジアナ州南

西部のキャメロンLNG出荷基地近傍でe-methaneを製造し、LNG出荷基地・LNG船・受入基地などの既存のLNGインフラを活用して日本へ輸出するプロジェクトの詳細検討を進めています。2030年の導入開始に向けて、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、当社のガス販売量の1%に相当する年間13万トンのe-methaneを製造・輸出する計画です。

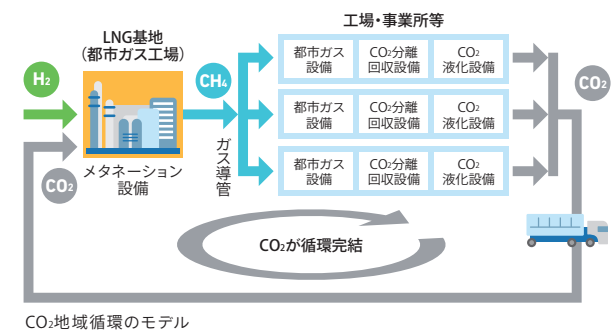


国内でのe-methane製造

中部圏におけるメタネーション地域連携の検討

(株)アイシン、(株)デンソーとともに、CO₂の地域循環モデルの検討を進めています。

早期に熱需要のカーボンニュートラル化手段を確保することを目的に、内陸部の工場で排出されるCO₂を回収し、都市ガス製造工場へ陸送してメタネーションすることで、国内・地域内でCO₂が循環するモデルケースを重点的に検討しています。



中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

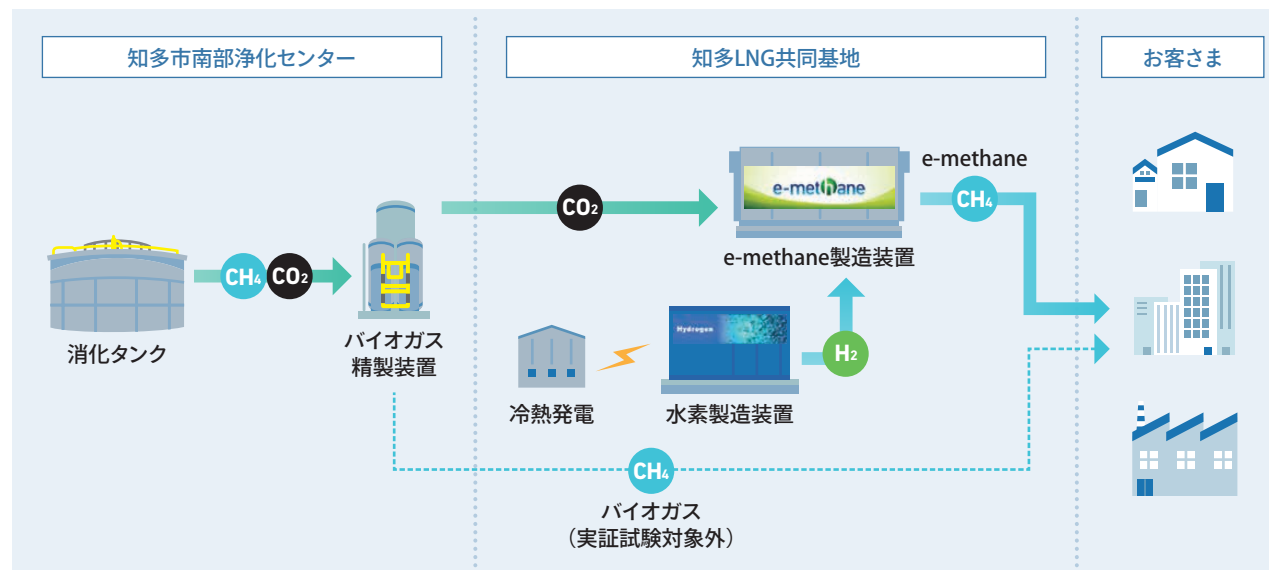
バイオガス由来のCO₂を活用した e-methane製造実証

愛知県知多市と連携してe-methane製造の実証を開始し、技術・制度両面での課題の抽出、検討に取り組んでいます。知多市南部浄化センターで下水汚泥処理により発生するバイオガス由来のCO₂と、冷熱発電による電力を用いて製造する水素を原料としてメタネーションを行い、都市ガス原料として利用するもので、地域資源の有効活用に資する取り組みです。

e-methaneを都市ガス原料として利用するのは国内初の取り組みです。本実証を通じて、製造設備の大規模化や低コスト化につなげていきます。



e-methane製造装置



知多市と連携したe-methane製造実証概要

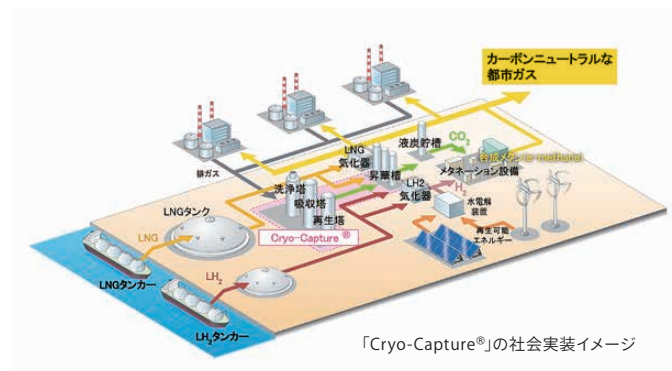
CO₂分離回収・利用・貯留

当社はCO₂の分離・回収の技術開発に早くから注力しており、今後はさらに、CO₂の利用（燃料化・固定化）・貯留の視点からも技術力に磨きをかけていきます。

未利用冷熱を活用したCO₂回収技術の開発

LNG未利用冷熱を活用して安価にCO₂を回収する技術として、湾岸部の大規模工場等からの排ガスを回収する「Cryo-Capture®」や将来的に大気中のCO₂回収を目指す「Cryo-DAC®」の技術開発に注力しています。

湾岸部の大規模工場を対象としたCO₂分離回収は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業の中で名古屋大学と連携して商用化に向けた取り組みを実施しており、



「Cryo-Capture®」の社会実装イメージ

中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進



Cryo-Capture® 試験設備

実証フェーズ(2028~2030年度)では、LNG基地においてCryo-Capture®にて回収したCO₂を用いて、e-methane製造までを行う実証を計画しています。大気からのCO₂分離回収は、NEDOのムーンショット型研究開発事業により、産学連携での研究開発を行っています。

日豪CCSバリューチェーンの事業性調査

住友商事(株)、川崎汽船(株)、Woodside Energy Ltdとともに、日豪間のCCSバリューチェーンの構築に関する事業性調査の覚書を締結しました。この調査では、事業化に向けて、当社が開発中のLNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術を含む、CO₂の分離・回収・集積・液化、そして豪州への輸送と貯留に至る一連のプロセスを評価します。

CO₂のコンクリート固定化技術の事業化

(株)アイシン、大成建設(株)とともに、工場排ガスから回収したCO₂をコンクリート原料として固定化する技術の事業化を検討しています。本プロジェクトは、愛知県の「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の事業化支援対象に選ばれました。

● 水素の普及拡大に向けた基盤構築

水素供給拠点化構想の具体化に加え、水素利用技術の実用化に向けた取り組みを進め、高まる水素ニーズにお応えすることで、地域における水素サプライヤーとして確固たる地位を構築します。

知多緑浜工場を拠点とする 水素サプライチェーン構築

知多緑浜工場に水素製造プラントを建設

当社知多緑浜工場に水素製造プラントを建設し、2024年6月より運用を開始しました。カーボンニュートラル実現に向け、当初は天然ガスから1.7トン/日の水素を製造・供給し、当地域の水素需要の拡大に合わせて、プラントの規模を拡充していきます。



知多緑浜工場水素製造プラント

水素事業に関する協業の推進

大陽日酸(株)とカーボンニュートラル実現に向けて、水素事業での協業を推進します。この協業では、当社が知多緑浜工場の水素製造プラントからの水素供給、水素の代替調達を行い、大陽日酸(株)はこのプラントで製造される水素の一部を調達し販売を行う計画です。

この協業を通じて、両社は地域における水素サプライチェーンの構築を進めます。

水素利用

熱分野等での用途拡大に向けて、水素燃焼に関する技術開発を推進し、お客さま先での実証を経て早期に実用化を進めます。モビリティでは、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素ステーションの整備と運用を推進します。

水素・都市ガス兼用バーナの実用化

部品交換を最小限に抑え、都市ガス燃焼と水素燃焼を切り替えられる工業用バーナを複数実用化^{*}しています。また、日本ファーンズ(株)と共同開発したバーナは本体の部品交換が不要であり、日本ガス協会主催の「2023年度技術大賞・技術賞」で技術賞を受賞しました。

※直接加熱:1種類、間接加熱:2種類

水素混焼コージェネの試験運転

コージェネ商品機用のガスエンジンを用いた都市ガス・水素燃焼実証に取り組み、定格発電出力、水素混焼率35%(体積比)での試験運転に国内で初めて成功しました。



中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

「水素燃焼おためしサービス」の拡充

燃料転換やバーナ開発等のノウハウ・技術を活かし、お客さまが工場などで使用する燃焼機器で実際に水素を燃焼させ、水素利用に向けた課題抽出・対策検討を支援しています。2023年3月に専用試験場を建設し、より大型の炉でも対応可能になりました。



水素燃焼試験フィールド（技術研究所内）

モビリティ需要の拡大

中部地区ではモビリティ用途としての水素の利用が進んでおり、当社も燃料電池自動車の普及を後押しするため、水素ステーション整備に取り組んでいます。産業車両や輸送車両等、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素インフラを有効活用していきます。

水素ステーション整備（4拠点運営中）



豊田豊栄水素ステーション



みなとアクルスでの水素技術実装

現在開発中のみなとアクルス第II期開発では、水素を新たなエネルギーとして位置づけます。

水素ステーションを起点とした水素利用が想定される中、みなとアクルス内にある水素ステーションで水素を製造し、燃料電池自動車等に供給するとともに、ステーションから水素導管を敷設し、コージェネや燃料電池などの水素利用設備へ供給することについて具体化を進めています。



みなとアクルス水素ステーション

● 電気の低・脱炭素化

電源の多様化を図りながら再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大するとともに、それらを活用したサービスメニューを提供することで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

再エネ電源の拡大と活用

電源の脱炭素化に向けて、太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力発電など、再エネ電源の開発および調達とその多様化に取り組むとともに、発電所の運営・管理の安定化に向けて体制を強化していきます。また、地方自治体等と協力し、地域新電力などを通じて地域に潜在する再エネ資源の活用に取り組み、エネルギーの地産地消やレジリエンス強化等、地域課題の解決にも貢献します。

このような再エネ電源を含めた各種電源を活用することで、電気の低・脱炭素化に資するメニューや電気の効率的な利用を促進するサービスを拡充していきます。

電源種の多様化



中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

再生可能エネルギーの電源開発と導入

今年度は他社と共同で出資参画した木質バイオマス発電所の運転を開始します（熊本県八代市：6月開始済、佐賀県唐津市：12月開始予定）。関係者間で連携・協力し、発電所の安全・安定稼働に向けた取り組みを進めていきます。

その他、非FIT太陽光発電所の保有や電力調達を中心に幅広く再エネ電源取扱量の拡大に取り組み、2023年度末に12万kWに達しました。今年度末に18万kWの達成を目指します。



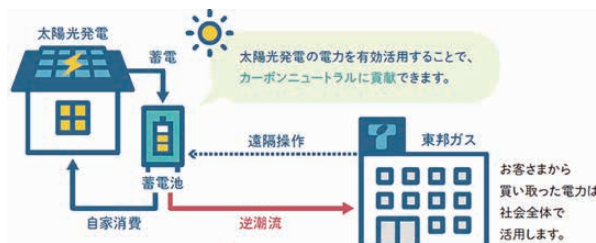
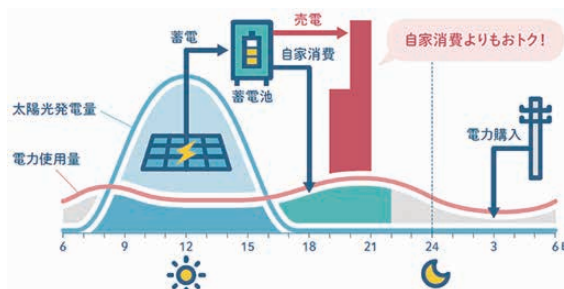
八代バイオマス発電所

電力サービスの拡充

太陽光発電・蓄電池等を含む多様な分散型エネルギーリソースの普及を促進するとともに、それらをデジタル技術を用いて統合・制御し、電気を相互融通することで、お客さまのメリット創出とエネルギーの効率利用を併せて実現するサービスの提供を進めます。

家庭用蓄電池を用いた新たな電力サービス「わけトク」の実証

このサービスは、電力需給ひっ迫時などに当社からお客さまの蓄電池を遠隔操作により放電し、逆潮流した電力を買い取る仕組みです。お客さまのメリットの創出、電気の需給バランスの調整、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、実証を進めていきます。



家庭用蓄電池を用いた新たな電力サービス「わけトク」

「東邦ガスくらしのでんち」サービスの開始

このサービスは、当社が無償で設置する太陽光発電システムに、蓄電池のリースが加わったサービスです。導入の障壁となる初期費用や太陽光発電システムの維持費用が0円となります。



東邦ガスくらしのでんち

※足場設置費用および特殊な施工が必要な場合の費用は、別途お客さまにご負担いただきます。

家庭向けデマンドレスポンスサービス「節電チャレンジ」

当社が指定する時間において「Club TOHOGASアプリ」を通じて依頼する節電要請に応じていただいた場合、節電量に応じて節電達成特典を進呈しています。



節電チャレンジの画面例

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

安全・安心、安定供給に引き続き万全を期したうえで、多様なエネルギーを活かしてエネルギーシェアの拡大に努めます。加えて、国内外での新たなエネルギー関連ビジネスの拡大に取り組みます。

● エネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、都市ガス・LPG・電気に水素を加え、多様なエネルギーをサービスとともに、くらしとビジネスに最適な形でより多くのお客さまへお届けします。

多様なお客さまニーズへの対応

都市ガス事業の拡大

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルなエネルギーの供給などを通じ、お客さまのサプライチェーンのCO₂削減やビジネス上の課題解決に向けて、エネルギーとエンジニアリングの一体提案を推進・強化します。詳細は、P.19～26、P.34をご参照下さい。

また、お客さまの理想のくらしの実現をサポートし、エネルギーとさまざまなサービスを一体的かつ効果的にお届けしていきます。詳細は、P.27～28、P.33～35をご参照下さい。

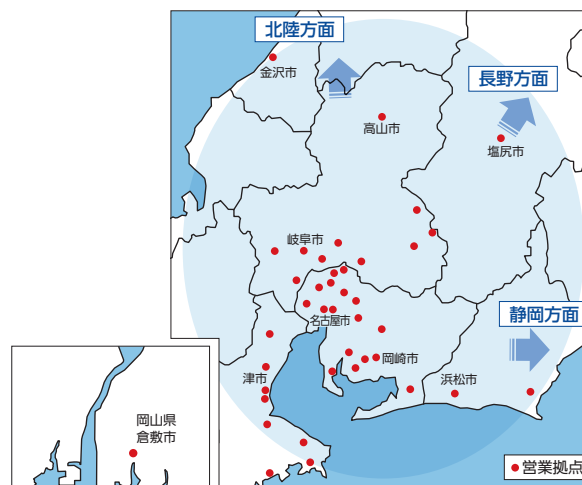
LPG事業の拡大

広域・卸売での需要拡大

東海三県・岡山県倉敷市のコアエリアでの積極的な需要開発に加え、北陸・静岡・長野方面へ活動を広げ、家庭用、業務用、工業用の各分野で需要開発を進めています。また卸売では、配送受託やシステム化支援などを通じて販売シェアの拡大を図ります。

充てん・配送基盤の強化

拠点の見直し等により、充てん・配送効率の向上を進めています。今後、遠隔検針技術や配送ルート最適化機能などを活用し、さらなる効率化を図ります。



LNG事業の拡大

知多緑浜工場および四日市工場からお客さま構内に設置されたサテライト設備まで、ローリー車によってLNGをお届けしています。お客さま先のサテライト設備でLNGを貯蔵・気化し、低炭素でクリーンな天然ガスをご利用いただいています。



営業提案の強化・アライアンス

地域に密着した「東邦ガスくらしショップ」を中心にリアル接点でのお客さまとの関係を深化していきます。各種機器販売・施工・修理・リフォームなどを高い専門性でご提供するとともに、エネルギーとさまざまなサービスを一体的・効果的にお届けし、くらしのパートナーとしてお客さまに寄り添います。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

新ブランド「東邦ガスくらし」

2023年10月1日に新たなブランドとして「東邦ガスくらし」を立ち上げました。

「明日のくらしを、今日より豊かに。」というメッセージのもと、当社グループ・サービス店がお客さま一人ひとりに寄り添うくらしのパートナーとなり、お客さまの理想のくらしの実現をサポートしていきます。このブランドを通じて、今まで以上にお客さまの多様なニーズにお応えし、地域の発展に貢献していきます。

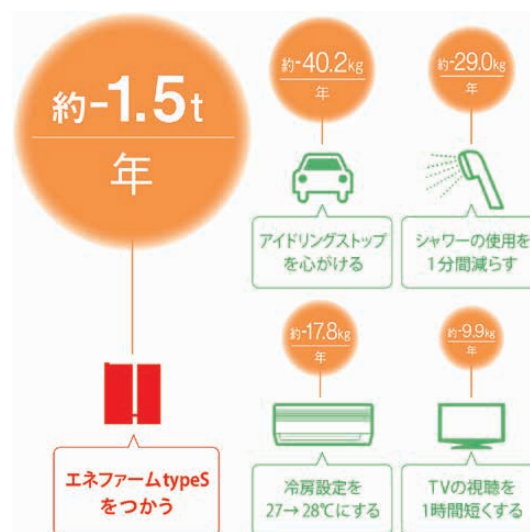
家庭用燃料電池「エネファーム」

エネファームは、わが家で電気をつくり、お湯も同時につくり出す家庭用燃料電池です。都市ガスから取り出した水素を、酸素と反応させて電気と熱をつくることで、エネルギーのムダを減らしCO₂を削減します。2022

年度販売モデルから「停電時発電継続機能」を標準搭載しており、発電中に停電が発生すると、自動で自立運転に切り替わり専用コンセントへ電力を供給するなど、ご家庭のレジリエンス強化にも寄与します。



エネファーム



エネファームによるCO₂削減効果のイメージ

【出典】2017年8月「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」(経済産業省 資源エネルギー庁)

当社試算条件によるシミュレーションの一例(ガス温水床暖房、ガス温水浴室暖房乾燥機あり。)です。家族構成、生活パターン、建物、使用機器、使用状況、気温等によって値は異なります。

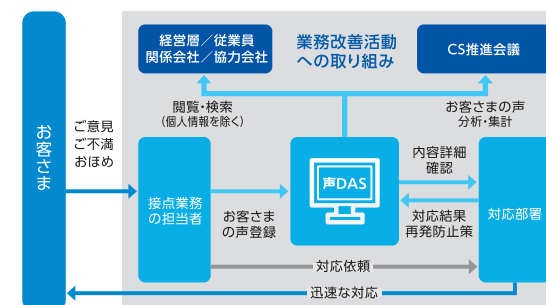
リフォーム専門店「わが家のマイスター」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を25店舗で展開しています。住まいに関するお客さまのニーズは多様化しています。マイスターはその一つひとつに丁寧に向き合い、リフォームを通してお客さまの理想の「くらし」を叶えるお手伝いをしています。



お客さま満足(CS)の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、販売店、ガス工事会社などが一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。貴重な経営資源であるお客さまの声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客さま満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。



コールセンターの改善

お客さまセンターでは、電話受付だけでなく、Webや自動音声案内による対応を順次拡大し、お客さまの利便性を高めています。また、GHP保守サービスでも電話の応対者全員の通話状況を、管理者がリアルタイムに把握できるシステムを導入。2023年度に当社でお客さまにアンケート等による調査を行い、満足度98%の評価を得ました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

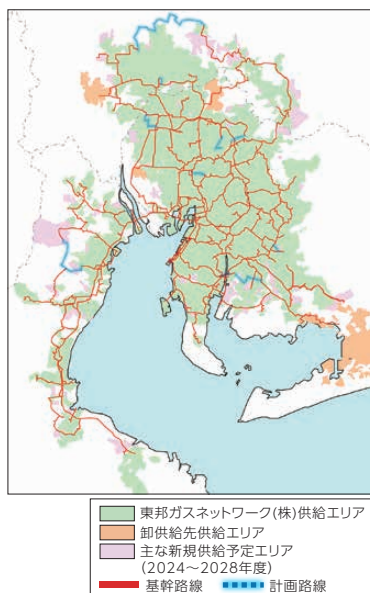
● 変わらぬ安全・安心、安定供給の確保

これからも変わらぬ安全・安心、安定供給を確保しつつ、足元からの低炭素化に向けて、都市ガスの基盤整備を着実に推進します。

都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備

都市計画との連携や需要開拓を進め、供給エリアを拡大していきます。また、広域地区へのガス輸送能力向上のため、供給基盤となる導管網の拡充を進めています。

東邦ガスネットワーク(株)が維持・運用するガス導管の延長は約3万kmにおよび、2023年度末時点で愛知・岐阜・三重の東海3県の55市22町1村に都市ガスを供給しています。



都市ガスの安全・安心、安定供給の確保

変わらぬ安全・安心、安定供給を確保するため、ハード・ソフトの両面からの各種対策を着実かつ計画的に推進するとともに、コストダウン・効率化、生産性向上に努めます。

地震・津波等の自然災害に対する防災対策の推進

LNG受入配管補強を始めとする都市ガスの製造に係る設備の大規模地震対策や設備かさ上げ等の津波対策は完了しました。今後は、ソフト対策を充実させ、災害対応力の強化を図っていきます。

地震・風水害等の自然災害に対しては、ガス導管の供給設備の耐震・津波対策等の「予防対策」、被害甚大地区の二次災害の発生防止を目的とした供給停止等の「緊急対策」、大規模地震発生時に当地域のガス小売事業者や全国のガス事業者と協力して実施する「復旧対策」の三本柱の取り組みを進めています。このほか、災害発生に備え、自治体や行政機関等の地域との連携も強化しています。

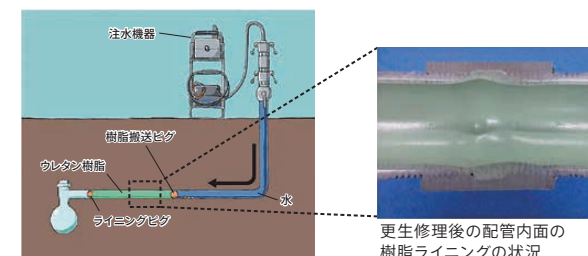


工場の漂流物対策「津波スクリーン」

高経年設備対策の推進

都市ガス工場における高経年化した電気・計装設備の更新等、設備対策を着実に推進しています。

ガス導管においては、管種や埋設環境等から優先順位をつけながら対策を推進し、ガス設備の定期点検・検査も着実かつ計画的に実施しています。また、非開削工法や道路掘削が不要な更生修理工法の開発・導入を進めています。



道路を占有しない供内管対象更生修理工法

防災対応力の強化

ハード対策として、ガス導管の耐震対策を進め、耐震化率の一層の向上を推進します。また、ブロックの細分化を進めるとともに、低圧遮断システムの導入を促進し、中圧供給の継続と供給停止範囲の極小化を図ります。ソフト対策として、自社の防災訓練に加え、自治体等と連携した訓練を通じて地域のレジリエンスの向上に努めます。さらに、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者と連携し、災害時の復旧応援や受入体制を整備しています。

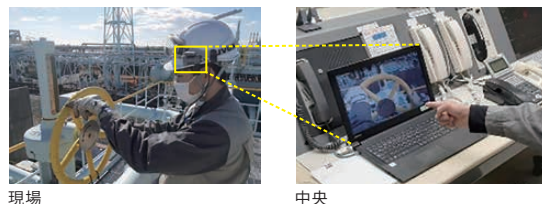
中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

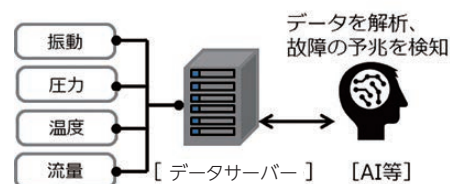
デジタル技術の導入による業務効率化の推進

都市ガス工場の運転・保全業務にデジタル技術を導入し、業務の効率化・高度化を推進しています。

ウェアラブルカメラを活用した現場と中央のダブルチェック



運転データを活用した設備の予防保全（イメージ）

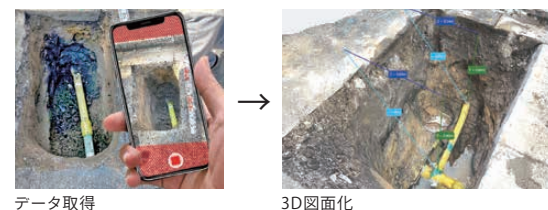


2024年度から導入したスマートメーターは、お客さまのガス使用状況を遠隔で把握でき、平常時では、検針の効率化に加え、異常の早期発見による迅速・確実な現場対応などが期待できます。将来的には、災害時の遠隔遮断・復旧機能を活用した復旧作業の高度化、データ活用による新たなサービスや付加価値の提供を目指します。

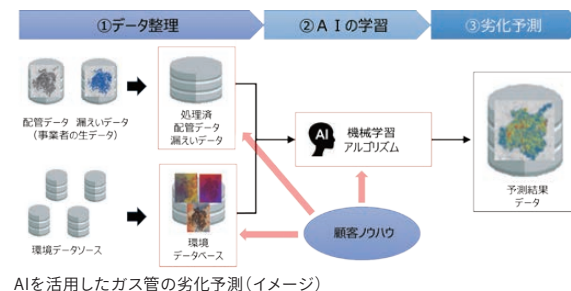
また、ガス管理設備情報の3次元化等先進デジタル技術を導入し、現場業務の効率化・高度化を進めます。



ガス管理設備情報の3次元化技術



加えて、米国のスタートアップ企業のFracta（フラクタ）と連携し開発したAIを活用したガス管の劣化予測により経年対策の優先順位づけと絞り込みを実施し、より効率的なガス管の入替を推進しています。現在、東邦ガスネットワーク(株)とフラクタが共同でシステムを販売しています。



AIを活用したガス管の劣化予測（イメージ）

LPGの安定供給の確保

東邦液化ガス(株)は、2次基地の名港LPG基地、災害時のLPG供給を担う「中核充てん所」に指定された「岡崎・江南・志摩充てん所」を含む愛知・岐阜・三重・静岡の合計22か所の充てん・配送拠点からなるネットワークを構築し、災害時にも円滑にLPGを供給するための基盤整備を進めています。



中核充てん所（岡崎充てん所）

名港LPG基地での防災訓練

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、マイコンメーターの感震遮断のほか、工業用のお客さまのガス配管損傷が発生しましたが、本社から応援要員を派遣して設備点検・修繕を完了しました。また、地元のガス事業者の要請に応じ、愛知・岐阜・三重県から自社ローリー車も活用してLPGをお届けし、北陸地域の安定供給に協力しました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 低廉かつ安定的な調達の実現

国際情勢の変化や市況の急激な変動による影響を緩和するため、調達先の多様化等を進め、安定的かつ低廉な調達を実現します。

LNG調達

環境変化に強いLNG調達ポートフォリオの構築

調達の安定性の観点から、長期契約を中心に十分な調達量を確保します。また、価格競争力との両立を図りながら、環境変化に強い調達ポートフォリオ構築の検討を継続します。



環境変化への機動的な対応を推進

急激な需給変動に対し、柔軟かつ機動的な対応手段を準備・実行します。また、LNGバリューチェーンの強化に向け、上流開発やLNG船への出資計画等を行っています。



イクシス沖合生産・処理施設



LNGカナダプロジェクト（建設中）

LNG受入基地の効率的な運用

伊勢湾横断ガスパイプラインやタンク間液移送設備によりLNGタンクを最大限活用し、効率的な基地運用を行っています。



LPG調達

低廉かつ安定的な原料調達

国内最大級（貯蔵能力5千t強）の二次基地「名港LPG基地」を有する強みとスケールメリットを活かし、低廉かつ安定的なLPG調達に努めています。名港LPG基地は、1987年10月に東邦液化ガス㈱の基地として稼働を開始。2023年5月2日に同社が共同所有する内航船「第一邦輪丸」が9,526隻目として入港し、累計LPG受入量が700万tに到達しました。引き続き、激甚化する自然災害への対策や高経年設備の更新を行い、東海エリアにおける供給の要として、LPGの低廉かつ安定的な調達の実現に寄与していきます。



名港LPG基地



第一邦輪丸

電源調達

複数のパートナーとの連携や四日市発電所の活用により、安定的に電源を調達していきます。

さらなる調達と収支の安定化を図るため、電源の確保・自社電源比率向上に資する取り組みを推進していきます。

安定的な電源調達

再生エネルギーや四日市発電所などの自社電源に加え、さまざまな調達手段を組み合わせ、安定的に電源を確保します。また、電力系統に直接接続する大規模蓄電池（系統用蓄電池）を設置します。大規模電源の検討やVPP・蓄電池の活用検討など、自社電源比率向上に資する取り組みを推進します。



四日市発電所



津蓄電所（建設中）

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用し、ガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の国内外のエネルギー関連事業を拡大します。

国内外エネルギー事業への出資参画、LNGバリューチェーン等への関与

海外でのエネルギー関連ビジネス

エネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用等に関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献しています。

シンガポールやオーストラリアの拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業・技術面でサポートしています。

欧米等では、天然ガス利用にかかる事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進しています。



豪 州	イクシスプロジェクト(LNG事業)に加え、再生可能エネルギーやCCS(CO ₂ 回収・貯留)等のカーボンニュートラルに関する事業の調査・検討を実施
ポルトガル	丸紅(株)と共同で特別目的会社を設立し、各地域で事業権を有するガス配送事業者を傘下に持つ民間事業者に出資し、ガス配送事業に参画
米 国	西部ガス(株)、広島ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、双日(株)等が出資するガス火力発電事業に参画
カ ナ ダ	パートナー企業とともに、天然ガスを液化しLNGを生産する事業に参画
台 湾	(株)商船三井、北陸電力(株)と共同で特別目的会社を設立し、(株)JERA、欧州企業等が出資する洋上風力発電事業に参画
タ イ	静岡ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、現地企業とともに、産業用向け天然ガス販売事業を展開
ベトナム	同国でガス事業を展開する現地企業へ出資し、産業用向け天然ガス販売事業に参画 さらに同国南部ハウザン省の太陽光発電事業に参画
シンガポール	同国でガス事業を展開する現地企業に出資し、業務用の天然ガス販売事業に参画

中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

多様化するお客さまのニーズの充足やお困りごとの解消に資するサービスの拡充を図るとともに、保有資産・ノウハウ等を活用し事業領域を拡大します。

● 暮らしを豊かにするサービスの拡充

お客さまに寄り添うくらしのパートナーとして、新たなブランド「東邦ガスくらし」を立ち上げました。また、デジタルプラットフォームの強化によりお客さま接点を拡大させ、「住」「食」「健康・介護」等の分野を中心に、新たな事業・サービスを展開します。

お客さま接点の拡大、サービスメニューの拡充

Club TOHOGAS ～お得な特典や便利な手続きのサイト～

お客さまの「あしたがつてきになる」おトクで便利なWeb会員サービスを展開しています。

登録いただいたお客さまへ、毎月のガス・電気料金をタイムリーに分かりやすくお知らせすることで、紙の請求書などの使用量削減により環境保全に努めています。



また、楽しく生活に役立つ「がすてきコラム」を読むことができ、ガスや電気の支払いにも使える「がすてきポイント」が、ガス・電気のご契約内容に応じてたまるほか、各種手続きもスマホ・PCから可能とするなど利便性の向上を図っています。

2024年3月末時点で既に約99万人のお客さまにご登録いただいております。今後もお客さまとのデジタル接点として、提供サービスの充実に努めます。

地域活性化に貢献「フラノミスタ」(1ドリンクサブスク)

「フラノミスタ」は、月額550円(税込)で加盟飲食店のドリンクが毎日1杯無料になり、2軒目以降も各店で1杯無料になるおトクなサービスです。「日本にもっと、乾杯を」をテーマに、エネルギー事業者として、もっとたくさんの乾杯を通じて人々や街に元気を生み出すことを目指しています。



現在は「フラノミスタ」のサービスモデルを「1ドリンクサブスク」と総称し、全国のエネルギー事業者を中心にサービスを拡大しています。フラノミスタを含むいずれかのサービス登録があれば、どの地域のサービスにも乗り入れ可能となっており、全国の地域活性化に貢献することを目指します。

【参考】1ドリンクサブスク加盟店舗数:2,319店舗
※うちフラノミスタ加盟店舗数:504店舗(2024年5月時点)

光回線サービス「東邦ガス光」の開始

インターネットの新サービスとして、「東邦ガス光 powered by USEN NETWORKS」を開始しました。安定性と高速性を兼ね備えた光回線を使用し、快適なインターネット環境をご提供します。高速回線プランやWi-Fiルーターなどの周辺商材も整備しながら、通信サービス分野でお客さまの多様なニーズに対応していきます。



「東邦ガスくらし創庫」の開始

「東邦ガスくらし創庫」は、当社の会員向けサイト「Club TOHOGAS」内で2022年から開始したくらしまわりの商材を取り扱うECサイトです。

「くらしを創る」をコンセプトに、食、健康、防犯・防災等の分野を中心に、くらしに新たな価値をもたらす商品やサービスを今後も拡充していきます。



中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

● ビジネスを支援するサービスの拡充

複雑化・高度化するビジネス課題の解決に資するサービスメニューを拡充することで、お客さまのビジネス支援を強化します。

／ 商材・サービスメニューの拡充

「TOHOBIZNEX」サービスの推進

会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHOBIZNEX」では、さまざまな業種のお客さまを対象に、ビジネス課題の解決に貢献するサービスを展開しています。お客さまのカーボンニュートラルを支援する「CN×P事業」や、製品単位でCO₂排出量を見える化するGreen Connexなど、お客さま先の低・脱炭素化支援だけでなく、当社の強みであるエネルギー関連のサービスを中心に業務用のお客さまの利便性向上とビジネスに役立つ情報の充実を図っています。



● 保有資産・ノウハウ等を活用した事業領域の拡大

／ 保有不動産の活用

一宮市で宅地・戸建分譲を計画

東邦ガス不動産開発(株)では、保有不動産活用の一環として、一宮市今伊勢町で宅地・戸建分譲(16区画)を計画し、2024年5月に開発許可を取得し造成工事に着手、2024年7月に販売を開始しました。今後、2025年度にかけて、宅地と建売住宅を販売します。

邦和みなとゴルフにレーダー弾道測定器を導入

東邦ガス不動産開発(株)では、「みなとアクルス」(名古屋市港区)でさまざまなスポーツ施設を運営し、地域の皆さまにご利用いただいています。「邦和みなとゴルフ」では、2024年4月に、飛距離や弾道データが高精度で確認できるレーダー弾道測定器(トラックマンレンジ)を導入。ゴルフの上達を目指す方から楽しみたい方まで、多くのお客さまから好評を得ています。



レーダー弾道測定器(トラックマンレンジ)

／ 製造技術・供給技術の外販

「ガス差圧発電システム」の販売

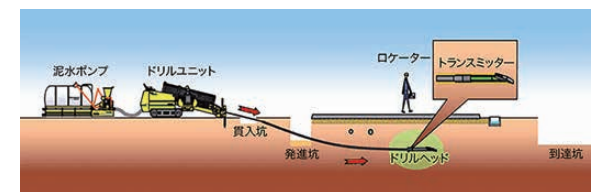
東邦ガス(株)は、未利用エネルギーである都市ガスの圧力差を活用するコンパクトな発電設備を開発し、外部への販売に向けて準備を進めています。タービンと発電機を一体化することで、設置スペースや導入コストの大幅な削減を実現しています。



タービン発電機

導管エンジニアリングの外部展開

東邦ガスネットワーク(株)は、広範なエンジニアリング事業の展開に向けて、非開削工法、更生修理工法や遠隔監視システムなど、当社ならではの導管エンジニアリングを他のガス事業者へ提供するとともに、親和性の高い水道事業者とは維持管理業務での連携を進めるなど、幅広いインフラ事業者への展開も図ります。



新設非開削工法

中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

新領域での事業拡大

保有資産・ノウハウの活用はもとより、機動的な直接出資等を通じたスタートアップとの関係強化を図りながら、社会課題解決や地域振興に資する新たな領域を探索し、事業化を推進していきます。

知多クールサーモンの陸上養殖

知多緑浜工場で、LNGの未利用冷熱を活用した知多クールサーモンの陸上養殖の実証試験を2021年度から二期連続で実施。2023年度は実証試験の結果を踏まえて事業化を判断し、2024年度は二期目（約12t）の5倍以上の生産を目指します。



知多クールサーモン

循環型低炭素農業

出資先の㈱TOWING[※]とのオープンイノベーションで「循環型低炭素農業」の事業化を進めています。2023年度は、同社と業務提携契約を締結し、^{そらたん}宙炭製造プラント



の設計・施工や、プラント設備の研究開発等に着手。今後は、宙炭プラント建設の着実な普及推進、および作物栽培・販売等の周辺事業の展開を目指します。

※未利用バイオマスを優れた農業用高機能バイオ炭「^{そらたん}宙炭」へアップサイクルする技術を保有する、名古屋大学発のスタートアップ企業。

自治体向けソリューションサービス

「東邦ガス つなぐtech（ツナグテ）」のリリース

自治体が抱える行政・地域課題の解決を目指すソリューションサービス「東邦ガス つなぐtech（ツナグテ）」

をリリース。第一弾サービスとして、自治体が発行するプレミアム付

商品券の企画・運営からデジタル化までをワンストップでサポートする「地域商品券ワンストップサービス」の提供を開始しました。

今後は、子育て支援や各種相談窓口のDX・業務効率化など、サービスの拡充を進めることで、地域密着型のソリューションサービスとして発展させていきます。



中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

地域に根差した企業として、ステークホルダーとともに、これからもSDGsの達成に貢献します。

● 地域共生の取り組み強化

自治体等との連携をこれまで以上に深め、社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組みを強化します。

価値創造を支える基盤 社会 P.59～60 もご参照ください。

自治体等と連携した社会課題解決の推進

カーボンニュートラル支援や地域新電力の取り組みなど、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献します。

自治体と連携協定を締結

カーボンニュートラル実現や次世代を担うこどもたちへの教育など地域課題の解決に資する活動に自治体と連携して取り組むため、連携協定を締結しています。これまでに培ってきた知見・ノウハウを活かし、自治体と連携して地域共生につながる取り組みを強化することで、持続可能な社会の実現を目指していきます。



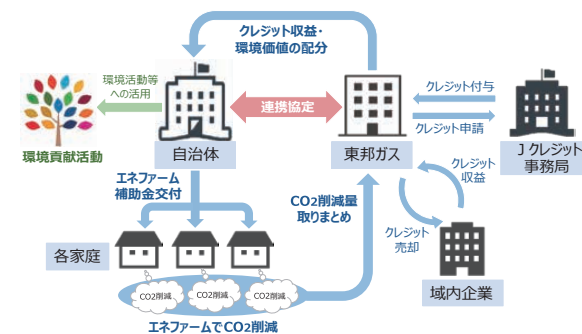
夏休み実験教室
(みよし市との包括連携協定に基づく取り組み)

締結先	協定名	締結時期
岡崎市	カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定	2022年11月
羽島市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
知立市	SDGs推進に関する包括連携協定	2023年1月
桑名市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
安城市	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年3月
みよし市	まちづくりに関する包括連携協定	2023年3月
幸田町	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年10月
名古屋市	連携・協力に関する包括協定	2024年2月
日進市	ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進に関する連携協定	2024年4月
津市	カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー設備の普及促進に関するパートナーシップ協定	2024年5月

J-クレジットを活用した

自治体におけるカーボンニュートラル実現の支援

自治体の補助金を利用して家庭に導入されたエネファームを対象に、家庭でのCO₂排出削減量を当社が取りまとめてJ-クレジット化し、自治体域内で活用することで環境価値の地産地消を促進し、地域のカーボンニュートラルの実現に貢献します。



J-クレジット創出・活用(イメージ)

みなとアクルス第Ⅱ期開発の推進

みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに掲げ、まちづくりを進めています。

エネルギーマネジメントシステム (CEMS) により、エネルギー需給を一括管理し、1990年比で60%以上のCO₂削減率を達成し続けています。ZEH-M Oriented[※]のマンションには、503戸全戸に「エネファームtypeS」を設置。余剰電力を融通することで、まち全体の約10%の電力に貢献し、地産地消に取り組んでいます。

また、名古屋市、三井不動産レジデンシャル(株)との共同による環境省の脱炭素先行地域の取り組みや、名古屋

※ZEH-M Oriented: 共用部を含む建物全体で、一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

市、名古屋大学と締結した「みなとアクルス」における脱炭素社会の推進などに関する協定（2024年4月）を通じて、本エリアを研究、実証の場として活用し、脱炭素社会の実現、地域課題の解決等に取り組んでいきます。

現在、ライブハウス型ホール「PORTBASE」を含む第II期開発を進めており、さらなる多様な体験と交流のある活気あふれるまちに育てていきます。



協定締結
お披露目式の様子



PORTBASE
イメージ図

ESG課題への対応

サステナビリティの実現に向けて、ESG課題に着実に対応します。

価値創造を支える基盤 P.48～83 もご参照ください。

環境、社会、ガバナンス面における取り組み

環境 (Environment)

気候変動対策、資源循環、生物多様性保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境マネジメント、地球温暖化対策、資源循環、生物多様性保全

東邦ガスグループは、環境行動指針、環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制のもと、環境行動目標を定め、幅広く環境活動を推進しています。

自社のCO₂排出原単位の削減やお客さま先を含めたCO₂の排出の抑制への取り組み、天然資源の消費抑制と循環資源の有効利用への取り組み、事業活動を通じた生物多様性保全の取り組みなどを推進しています。

「知多半島グリーンベルト」が 環境省自然共生サイトの認定を取得

当社を含む多様な主体が「命をつなぐPROJECT」として連携して取り組みを進めてきた知多半島グリーンベルトが、「自然共生サイト」の認定を取得しました。

当社は、今後も各社と連携した取り組みを継続し、質の高い緑地づくりで生態系ネットワークの一端を担いながら、知多半島の生物多様性の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



知多半島グリーンベルト

社会 (Social)

ステークホルダーとの関係維持・強化を図り、協力会社等とともに地域の発展に貢献します。

地域社会への貢献、人権尊重への取り組み等

地域の多様なニーズや課題と向き合い、地域における豊かさの実現に貢献するとともに、環境社会貢献活動、地域の文化・スポーツの振興などに積極的に取り組んでいます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範にのっとり、ステークホルダーの方々の人権を尊重して事業活動を進めています。

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

ガバナンス (Governance)

ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを強化します。

● 働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進

社員エンゲージメントを高め、個人と組織の成長につなげるために、働きがい・働きやすさの向上と、ダイバーシティの推進に取り組みます。

価値創造を支える基盤 社会 P.61～68 をご参照ください。

人材マネジメント

社員の一層の成長に向けて、育成・配置・評価等を通じて挑戦を促進します。

人材マネジメントと育成プログラム

採用・育成・配置、公正な評価を通じて人材の活躍を促します。また、カーボンニュートラルやDXなどの環境変化に対応するため、OJTを基本に、集合研修、さらには自己啓発を加えた能力開発を行うとともに、異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充も進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

組織の活性化と競争力の強化・イノベーションの創出に向けて、多様な人材を確保し活躍を支援します。

社内体制強化

ダイバーシティ&インクルージョンをさらに強化するため、人事部内に「D&I・キャリア形成支援グループ」を新設しました。新たなグループを中心に、女性、キャリア採用者、シニア層、障がい者等の活躍推進や若年層のキャリア教育等について、これまで以上に実効性の高い活動を実施していきます。

柔軟な働き方

社員の仕事と生活が両立・充実するよう、生産性の高い働き方を選択できる環境を整備します。

柔軟な働き方の推進

働き方の柔軟性を高め、自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイムや在宅勤務などの制度の拡充を進めるとともに、新たに服装の自由化も導入しています。

育児との両立支援（「プラチナくるみん認定」の取得）

育児との両立を支援するため、休業制度や短時間勤

務制度等を設けています。高い水準で子育て支援に取り組む企業として、厚生労働省から「プラチナくるみん認定」を取得しました（2023年5月）。



安全・健康管理

社員が長期にわたって活躍できるよう、心身の健康づくり、安心・快適・安全な職場づくりを実施します。

健康経営の推進

定期健康診断では、法定項目に胃・歯科検診や個別面談を加えた総合健康診断を実施し、若年時からの疾病予防に努めています。また、新入社員・中堅社員・管理者に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施するなどして、健康経営を推進しています。

TCFD 提言に基づく情報開示

東邦ガスグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と認識しており、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同しました。TCFDの提言に沿って気候変動が当社の事業活動へ与える影響とそれらに対応する取り組みに関して、適切に情報開示しています。

TCFDの提言に沿った情報開示

TCFDは、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略（リスク、機会、対応）、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。



①ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。

当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の関連部署の担当執行役員等で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、カーボンニュートラルに係る方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論をしています。

CSR環境部担当執行役員を委員長とし、当社と主要関係会社の取締役・部長等で構成する「サステナビリティ委員会」を開催し、気候変動対策を含むサステナビリティに関する方針・目標についての審議・確認を行っています。

気候変動のリスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項は、経営会議を経て、取締役会へ付議し、その執行状況を監督しています。

CO₂削減貢献量など気候関連指標の単年度の達成状況を社内取締役の報酬額へ反映させています。

②戦略

TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスクや機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。

外部シナリオとして、気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。

シナリオ分析で使用している主な外部シナリオ
国際エネルギー機関 (IEA)
■ World Energy Outlook NZE、APS、STEPS
■ Energy Technology Perspectives B2DS、RTS
気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
■ 第5次評価報告書 RCP2.6・RCP8.5

シナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期（～2030年）、中長期（～2050年）などの時間軸を考慮してリスクと機会を洗い出し、その影響を把握し、レジリエンス性の向上に取り組んでいます。

2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し2021年7月に公表しました。

整理したリスクと機会に対応すべく、海外でのe-methane製造案件の発掘や輸入の検討、国内でのe-methane製造の実証、CO₂分離回収の技術開発、CO₂固定・貯留の事業性評価、水素サプライチェーンの構築、CN×P事業の推進、再生可能エネルギーの電源開発・導入やVPPサービスの実証など、カーボンニュートラルへの対応を加速しています。

③リスク管理

当社グループでは、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、主管部署による対応策の検討、総合的な評価が行われます。総合的な評価結果等は、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会は全社的なリスク管理と執行状況を監督しています。

④指標と目標

指標、目標として、環境行動目標等を使用しています。

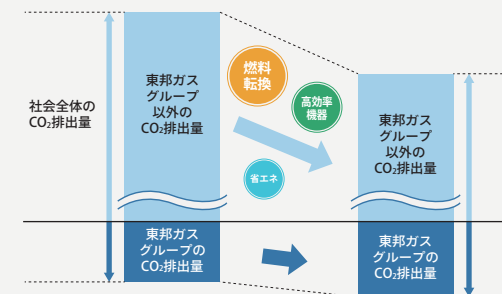
● 主な気候関連の指標と目標

指 標	目 標	
CO ₂ 削減貢献量 (2020年度比)	[2025] 100万t-CO ₂ /年	[2030] 300万t-CO ₂ /年
GHG排出量 (Scope1～3)		[2050] カーボンニュートラル
事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	[2025] CO ₂ 原単位 ▲2%/年	
e-methane導入		[2030] e-methaneの輸入開始
再生エネルギー取引量	[2025] 25万kW	[2030] 50万kW

「CO₂削減貢献量」とは…

自社の製品・サービスによって他者のCO₂排出量削減に、いかに貢献したかを定量化したもの
「都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」
((一社)日本ガス協会)に基づき算定

<当社グループと社会全体の排出量の関係> (イメージ)



他の化石燃料よりも低炭素な都市ガスへのシフトで
当社グループの排出量は増加しますが、お客さま先のCO₂は削減されます

TCFD提言に基づく情報開示

財務影響が比較的大きいリスク

財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境					短中期（～2030年）	中長期（～2050年）
気候変動に伴う主なリスク	1.5℃シナリオ	移行	技 術	脱炭素イノベーションの進展	技術開発遅延による競争力劣後	技術開発遅延によるさらなる競争力劣後
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力販売価格の上昇	国内企業の海外移転の加速
				再生可能エネルギーへの移行	足元からの電化シフト	省エネの進展、熱分野の電化シフト
				市 場	お客さまの選好変化	産業用分野の熱需要の減(乗用車電動化) ZEH・ZEBによる電化シフト(新築中心)
			評 判	投資家の評価	脱炭素に消極的な企業の評価の低下	脱炭素に消極的な企業の評価のさらなる低下
	4℃シナリオ	物理	急 性	気象の激甚化	製造・供給設備対策費の漸増 災害復旧コストの漸増	製造・供給設備対策費のさらなる増 災害復旧コストのさらなる増
			慢 性	気温の上昇	暖房・給湯需要の減 ピーク時の送電能力のひっ迫	暖房・給湯需要のさらなる減 ピーク時の送電能力のさらなるひっ迫
気候変動に伴う主な機会	1.5℃シナリオ	移行	技 術	脱炭素イノベーションの進展	省エネや高度・高効率利用技術の普及 脱炭素技術(e-methane・水素等)の社会実装	省エネや高度・高効率利用技術のさらなる普及 脱炭素技術(e-methane・水素等)の普及
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力需要の拡大 (燃料転換や高度利用)	カーボンニュートラルなエネルギー活用の拡大
				再生可能エネルギーへの移行	再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 コージェネレーションの普及	再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 脱炭素技術の普及
				市 場	お客さまの選好変化	脱炭素化支援ニーズの高まり FC車の普及(乗用車、小型特殊車両) エネルギー最適利用・高度利用ニーズの高まり
			評 判	投資家の評価	脱炭素に積極的な企業の評価の向上	脱炭素に積極的な企業の評価のさらなる向上
	4℃シナリオ	物理	急 性	気象の激甚化	高レジリエンスな供給インフラやエネルギーシステムの導入ニーズの高まり	高レジリエンスな供給インフラやエネルギーシステムの導入ニーズのさらなる高まり
			慢 性	気温の上昇	冷房需要と高効率空調ニーズの高まり 電力ピークカット製品・サービスのニーズの高まり	冷房需要と高効率空調ニーズのさらなる高まり 電力ピークカット製品・サービスのさらなる普及拡大

			主な対応
気候変動への主な対応	1.5℃シナリオ	移行	- 海外でのe-methane製造案件の発掘や輸入の検討 - 国内でのe-methane製造の実証 - CO₂分離回収の技術開発 - CO₂固定・貯留の事業性評価 - 水素サプライチェーンの構築 - CN×P事業の推進 - 再生可能エネルギーの電源開発・導入 - VPPサービスの実証 など ➡お客さま先を含めたサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦 東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/carbon-neutral/pdf/carbon-neutral.pdf
	4℃シナリオ	物理	- 高潮対策・洪水対策 - 供給ブロック細分化 - 高レジリエンスなエネルギーシステムの普及 - エネルギーの高度利用・省エネ化の提案 - アグリゲーション・ガスの高度利用による電力ピークカット

財務戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

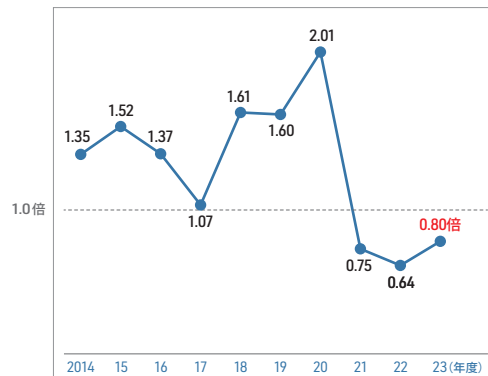
1.PBRに関する現状認識

当社は、2024年4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示しました。開示内容に沿って、PBR（株価純資産倍率）に関する現状認識や、PBR向上に向けた取り組みをご説明します。

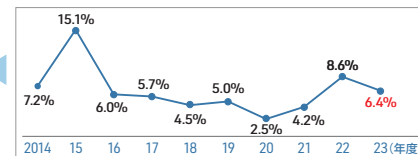
まず、PBRの現状認識ですが、当社のPBRは、以前は1倍を超えていましたが、2021年度からは1倍を下回り、足元では若干持ち直してきています。PBRをROEとPERに分解しますと、ROEは概ね5%前後で推移、PERは2022年度末に7.7倍へ低下したものの、2023年度末には13倍程度となりました。

$$\text{PBR (株価純資産倍率)} = \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{PER (株価収益率)}$$

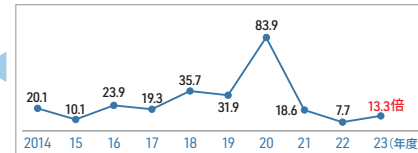
● PBR (期末株価/1株当たり純資産額)



● ROE (当期純利益/純資産 (期中平均))



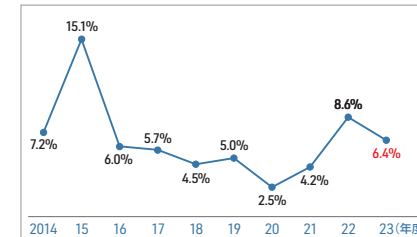
● PER (期末株価/1株当たり当期純利益)



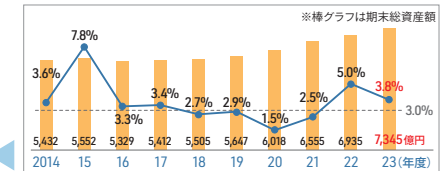
① ROEの分析

$$\text{ROE} = \frac{\text{ROA}}{\text{自己資本比率}}$$

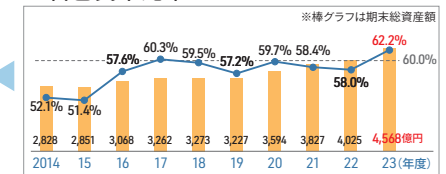
● ROE (当期純利益/純資産 (期中平均))



● ROA (当期純利益/総資産 (期中平均))



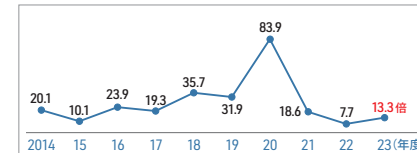
● 自己資本比率 (純資産/総資産)



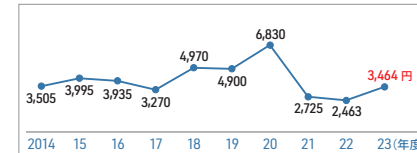
さらに、ROEをROA（総資産利益率）と自己資本比率に分解しますと、ROAは概ね3%程度で推移しています。これは2022年に公表した中期経営計画（2022年度～2025年度）で示した資本コストである「WACC：2%台半ば」を上回る水準ではありますが、足元の金利の上昇等によりWACCは当時よりも上昇傾向にあると認識しています。また、自己資本比率については、営業キャッシュ・フローの範囲内で投資や株主還元を行ってきた一方、負債の返済を進めた結果、2016年度以降は60%に近い水準で推移しています。

② PERの分析

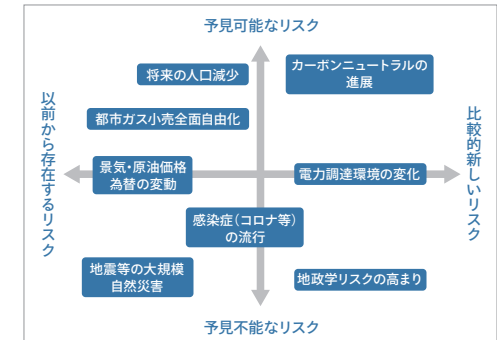
● PER (期末株価/1株当たり当期純利益)



● 期末株価



● 当社を取り巻くリスク



PERは、以前は20倍程度で推移していましたが、外部環境の変化やインデックス(MSCI)からの除外などにより、2020年度から2022年度にかけて大きく低下しています。電力調達環境の変化やカーボンニュートラルの進展といった、新たなリスクへの対応を含め、当社の成長性に対する十分な理解を得られておらず、不安を払拭できていないことが、足元のPERの水準につながっている可能性がありますと考えています。

財務戦略

2.PBRの向上に向けた取り組み

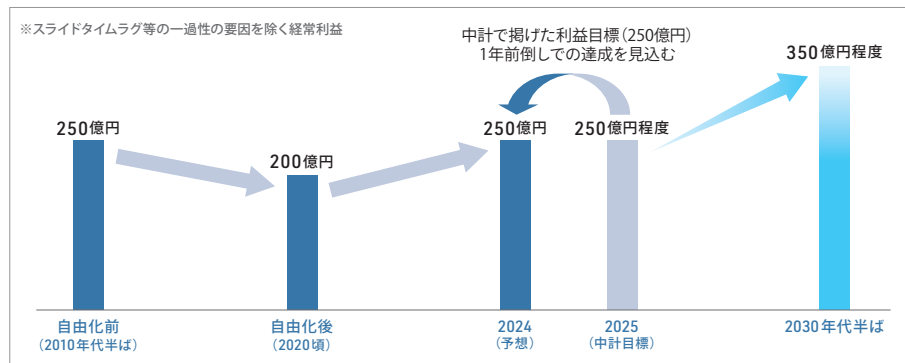
これまでの現状認識を踏まえ、PBRの向上に向けて、「資産効率の向上」「適切な資本構成」「PERの向上」の3つの視点で取り組むべき課題を抽出し、それぞれの課題について対応方針を整理いたしました。

		視点	取り組むべき課題
P B R	R O E	(1) 資産効率の向上	① 収益性向上の加速 ② 事業別の収益性管理 ③ 資産の圧縮・有効活用
		(2) 適切な資本構成	④ 自己資本の水準の整理 ⑤ 株主還元
	× P E R	(3) PERの向上 (株主資本コストの低減)	⑥ IR・SR活動の強化など資本市場との対話の推進

(1) 資産効率の向上

2022年3月に公表したグループビジョンでは「2030年代半ばに事業規模を足元から1.5倍以上にする」との目標を掲げておりますが、この目標達成に向けた取り組みを加速します。

● 実力利益*（経常利益）の推移



① 収益性向上 の加速	既存事業	- 都市ガス事業は、顧客管理基盤の維持・拡大と徹底した効率化を進める - LPG事業は、引き続きお客さま数の増による安定的な成長を目指す
	戦略事業	- 電気事業の収益化 - 東邦ガスくらし・ビジネスサポートの拡充 - 国内外のグループ会社・新規事業の成長 - カーボンニュートラル対応の加速 これらの領域へ経営資源を重点配分し、収益化につなげる
②事業別の収益性管理		事業別の収益性管理徹底のため、2024年度からROICによる評価を導入
③資産の圧縮・有効活用		- 戦略事業への投資を進める一方で、資産の圧縮・有効活用を進める - 政策保有株式の売却スピードを加速する ※保有意義の薄れたものを中心に、まずは評価額ベースで現在の1/3程度の売却を進める - 保有不動産の有効活用による収益化や、売却による資産圧縮を進める

①収益性向上の加速

「既存事業」である都市ガス事業は顧客基盤の維持・拡大と徹底した効率化を進めるとともに、LPG事業はM&Aも活用しながら、お客さま数の増加による安定的な成長を目指してまいります。

「戦略事業」は、「電気事業の収益化」「東邦ガスくらし・ビジネスサポートの拡充」「国内外のグループ会社・新規事業の成長」「カーボンニュートラル対応の加速」といった領域に経営資源を重点配分し、収益化につなげてまいります。

②事業別の収益性管理

2024年度から社内で「ROIC」による事業別の収益性管理を導入し、資産効率の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

③資産の圧縮・有効活用

政策保有株式につきましては、保有意義の薄れたものを中心に、今後数年かけて、まずは評価額ベースで現在の3分の1程度の売却を進めてまいります。また、保有不動産につきましては、有効活用による収益化や、売却による資産の圧縮を進めてまいります。

財務戦略

(2) 適切な資本構成

④自己資本の水準	- 自己資本の目安とする水準は、ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震などの自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し、3,500～4,000億円程度[*]と整理 ※外部環境の変化や戦略事業の規模拡大など、リスクの量や性質に応じて変化する可能性がある
⑤株主還元	還元方針 - 従来の株主還元方針[*]に加え、自己資本の最適化に向け、当面の期間、追加の株主還元を実施する ※安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施
	足元の還元 2024年3月に自己株式の取得を決議[*] ※取得上限：400万株、100億円、取得期間：2024年4月～9月 2024年3月期の期末配当を1株当たり40円に増配 ※年間配当額は2024年3月期：70円、2025年3月期：80円（予想）

④自己資本の水準

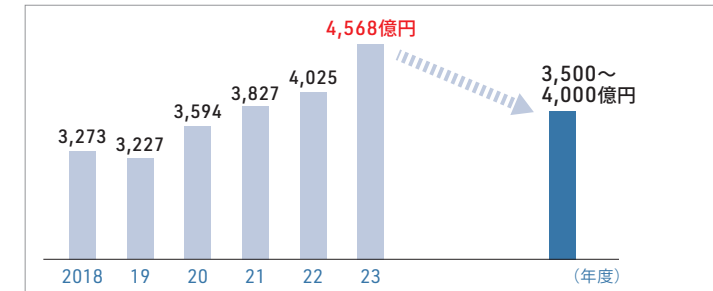
ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震などの自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し、現状の事業ポートフォリオにおいては3,500～4,000億円程度を目安と整理いたしました。今後数年かけて、着実に自己資本の最適化に向けた取り組みを行います。

(3) PERの向上

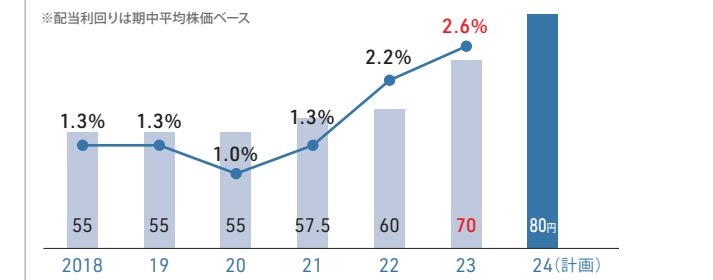
PERにつきましては、当社を取り巻く経営リスクに対し、投資家の皆さまの不安を払拭する説明を十分にできなければ、株価の振れ幅が拡大することで株主資本コストが上昇し、結果的にPERの低下につながると考えます。

今後もカーボンニュートラルへの対応など、皆様の関心の高い事項について決算説明資料で取り上げるなど、情報開示の充実により、当社の成長性についての理解を促進し、取り巻くリスクについての不安払拭に努めてまいります。

● 純資産額



● 1株当たり配当金・配当利回り



⑤株主還元

当社の基本的な株主還元方針は「安定配当に加えて、機動的な自己株取得・消却を合わせて、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安に還元」することですが、今回これに加えて、自己資本の最適化に向け、当面の期間、追加の株主還元を実施していくこととしました。

財務戦略

財務担当役員インタビュー

Q 今回の開示に至った背景を教えてください。

- 当社株価のPBRは2021年度から1倍を下回る状況が続いており、2023年3月には東京証券取引所から要請が出されたことも踏まえ、PBR向上に向けた具体的な取り組みを株主や投資家の皆さまにしっかりと伝えしていくことが必要と考えました。
- まずは、過去からの株価や資本構成の推移等を分析して現状を正しく認識することから始め、現状に至った背景を踏まえたうえで「資産効率の向上」「適切な資本構成」「PERの向上」という3つの観点から、今後の具体的な取り組みを検討しました。
- PBRの向上、すなわち企業価値の向上は全社的な課題であるため、財務部門だけではなく他部門にも協力を求めて検討を進め、経営会議や取締役会にて丁寧に議論を進めてきました。収益性や資本構成について、当社のあるべき姿や今後の取り組み事項を整理する非常に有意義な機会になったと思っています。

Q 検討の中で特に議論となった点がありますか。

- 自己資本の目安とする水準については、当社が安全・安心、安定供給の確保を使命とする都市ガス事業者であるがゆえに、社内でも最も議論になった論点の一つです。有事にも耐えうるために保持しておきたい自己資本の水準と、一方で資本市場から求められる

資本収益性に照らして理想と考えられる水準には乖離があると認識していたため、安定性と効率性のバランスを意識しながら、当社としてどこを目安とするかについて議論を重ねてきました。

- また、株主還元方針については、自己資本の目安として、足元の水準よりも低い3,500～4,000億円という規模感を示したことも踏まえ、自己資本の最適化に向け、「追加の株主還元を実施する」とこととしました。ただ、基本となる株主還元方針については、軽々と変更すべきものではないと考えており、「当面の期間」という前提を入れ、基本方針に追記する形とさせていただきました。
- 自己資本の最適化に関する時間軸については、投資家の皆さまからご質問をいただくことも多いですが、これについては短期間で即座に実現できるようなものではないと考えています。かといって10年も20年も

取締役 専務執行役員
山崎 聡志

かけてやるかといえばそうでもなく、数年の時間軸をかけて着実に実行していきたいと考えています。

Q 最後にメッセージをお願いします。

- 当社は、これまでも株主や投資家の皆さまから、当社の経営方針や財務戦略に関する貴重な意見を頂戴してきましたが、今回の資本コストや株価を意識した経営の実現につきましても、さまざまなアドバイスを社内での検討・議論において有意義に活用させていただきました。
- 企業価値の向上には、稼ぐ力の向上と資本政策としての対応の両面が必要であり、それを対話や情報開示の充実を通じて株主や投資家の皆さまにご理解いただくことが重要です。今回示した「資産効率の向上」「適切な資本構成」「PERの向上」に関する取り組みを、着実に実行してまいります。

人材戦略

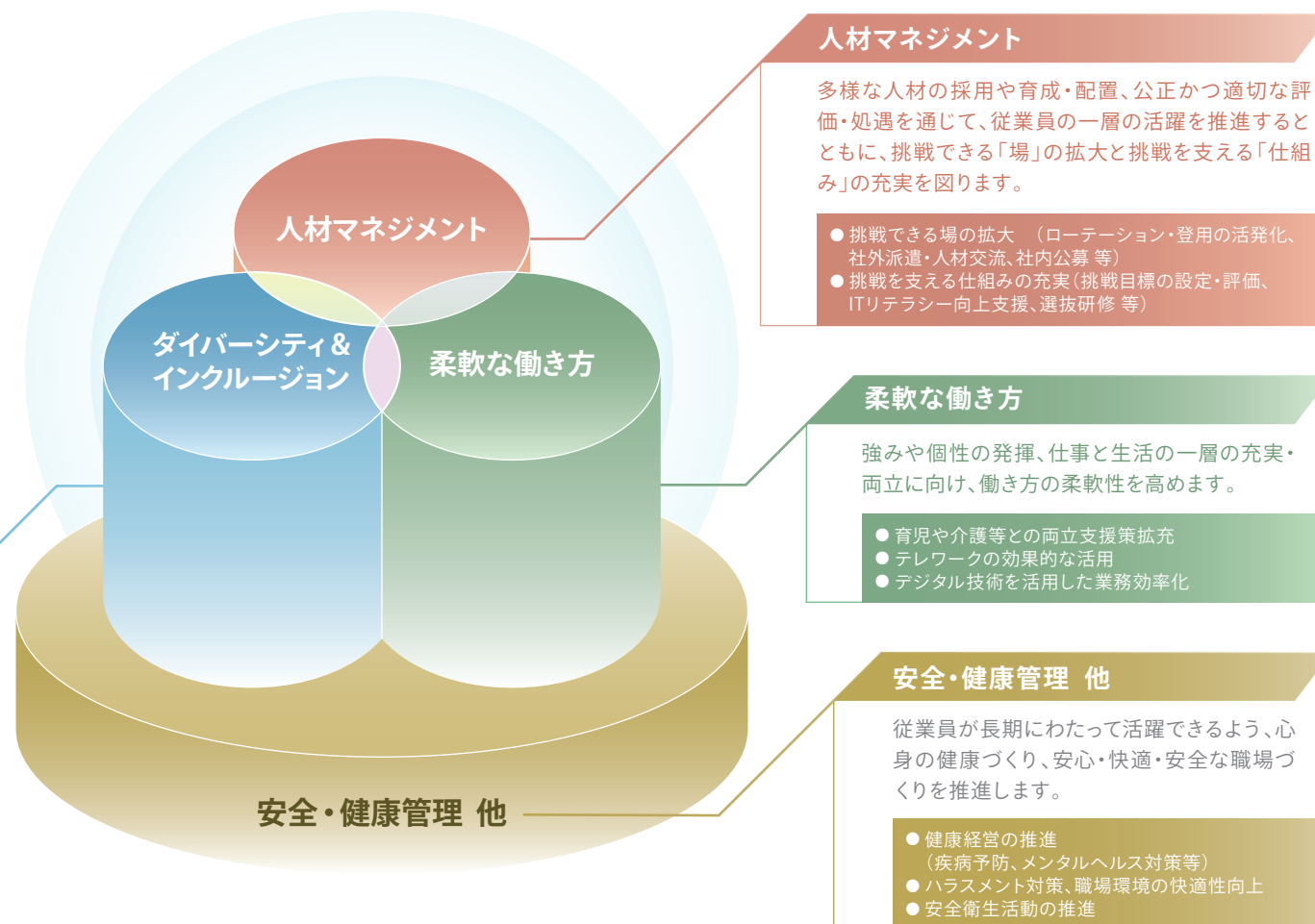
人的資本の考え方

当社グループは、企業理念の中で示す経営方針の1つとして、「意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます」を掲げています。従業員のエンゲージメントを高め、多様な人材が能力を最大限発揮できるよう、「人材マネジメント」「ダイバーシティ&インクルージョン」「柔軟な働き方」「安全・健康管理」の4つの観点から、働きがい・働きやすさの向上に努め、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループの企業価値向上と持続的成長には、幅広い分野の知識・経験・価値観を持つ人材によるイノベーションの創出が必要との認識のもと、多様な人材を確保し、活躍を支援します。

- 女性、中途採用の強化
- シニア層の長期活躍支援
- 障がい者の雇用・職域拡大
- コミュニケーションの活性化、能力発揮支援



人材育成方針

東邦ガスグループビジョンに掲げる「2030年代半ばに目指す姿」の達成に向けては、これまでの延長ではない新たな取り組みに挑戦し、事業構造を変革していかなければなりません。当社グループ丸となった挑戦が必要であり、その挑戦の主体は、従業員一人ひとりであると考えています。

当社グループは、従業員の挑戦を後押しするため、人材への投資を拡充し、すべての従業員がパフォーマンスを最大限発揮できる環境を整備していきます。また、ビジョン達成に向けて、コア事業を支える人材に加え、戦略事業や業務変革・効率化など、変革期の事業運営を牽引するマネジメント力と専門性を備えた人材の採用、育成、活躍促進に注力していきます。

技術開発・商品開発

カーボンニュートラル推進につながる技術開発

当社グループでは、暮らし・ビジネス・地域の多様なニーズや課題と向き合い、技術開発を通してカーボンニュートラルをはじめとした持続可能な社会の実現に貢献します。

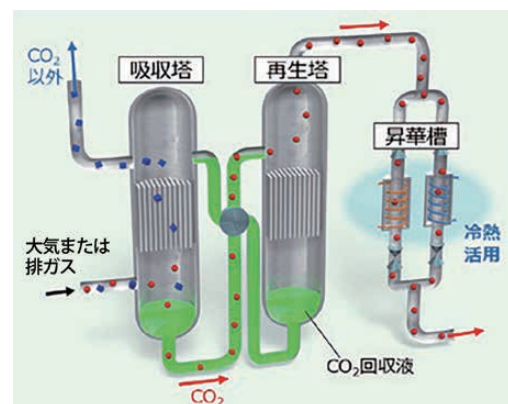
冷熱を利用した大気からのCO₂分離回収技術の開発

2050年までに商用規模のプラント普及を目指す国の補助事業（ムーンショット事業）の中で、大気からのCO₂分離回収技術開発に取り組んでいます。

LNG未利用冷熱を活用したCO₂の昇華（ドライアイス化）システムにより、CO₂の再生に必要な熱負荷を抜本的に低減する点が技術の特徴です。（Cryo-DAC®と命名）

冷熱を利用した排ガスからのCO₂分離回収技術の開発

国の補助事業（グリーンイノベーション基金）の開発目標である「CO₂回収コストの抜本的な低減」の達成



冷熱を利用したCO₂分離回収技術

を目指し、LNG未利用冷熱を活用した排ガスからのCO₂分離回収技術「Cryo-Capture®」の開発に取り組んでいます。2028年度以降のパイロット実証フェーズでは、LNG基地に「Cryo-Capture®」を設置。そこで回収したCO₂と、水電解などで製造した水素を用いて、メタネーション設備によるe-methaneの製造、都市ガス原料化まで含めた一連のカーボンリサイクルの実証を行う計画です。

分離回収の高性能化・低コスト化

当社技術研究所内に、膜分離方式や物理吸着方式から構成する実証設備を構築し、CO₂濃度・回収量・消費エネルギー等の性能評価を行い、高性能化・低コスト化に取り組んでいます。

CO₂分離回収の実証設備 (膜分離方式・物理吸着方式等)

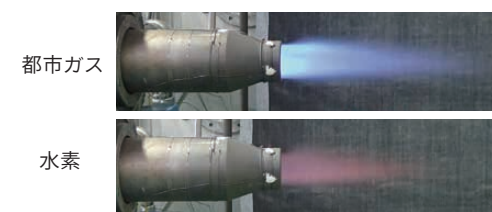


- ・高いCO₂濃度および大きな回収量が得られる新規素材（膜材・吸着剤）を探索し、実証設備へ搭載し評価・改良
- ・シミュレーション技術を活用した最適化

水素バーナの開発

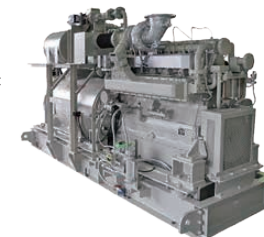
ものづくりに欠かせない工業炉で水素を利用するための技術開発も進めています。逆火などの燃焼不安定化、NO_x排出量の増加、水素の漏えいといった技術課題の解決に向け、都市ガス用バーナをベースとした改良開発や電磁弁、逆止弁等の補器類を水素で使用するための評価に取り組んでいます。

既に、都市ガス／水素兼用バーナを複数商品化しており、今後も拡充していく計画です。また、テスト炉やお客さま先の実炉を用いて、水素を使用した場合の昇温時間や製品品質への影響などの評価も実施しています。



水素混焼コージェネレーションシステムの実証

発電分野の低・脱炭素化に貢献できる技術として、都市ガス・水素混焼エンジン技術の開発に取り組んでいます。ガスエンジン実機による混焼試験やシミュレーションモデルの構築により、異常燃焼の抑制やNO_x排出量の低減など、水素混焼時の課題を解決し、将来的にガスエンジンコージェネレーションへの適用を進めていきます。



技術開発・商品開発

情報発信施設「CaN-Lab」開設

当社のカーボンニュートラル実現に向けた技術開発の取り組みについて情報発信する施設「CaN-Lab（キャンラボ）」を開設しました。

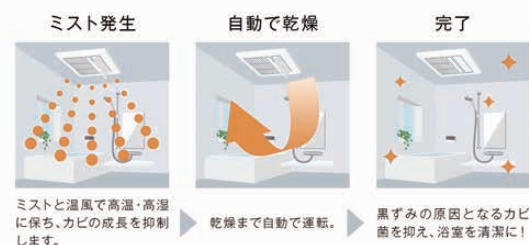
「CaN-Lab」の名称には、「Carbon Neutral Laboratory」の略であるとともに、「できる（Can）」というメッセージを込めています。

産業用のお客さまや自治体などに、当社の技術を知っていただき、一緒にカーボンニュートラルを実現「できる」よう取り組みます。



情報発信施設「CaN-Lab」

しました。そのノウハウを基に、2週間に1度の間隔で運転するだけでカビを抑制できる「カビガードミスト」機能をリンナイ(株)と共同開発し、本機能を搭載したミストサウナ付き浴室暖房乾燥機を商品化しました。



ソリューション技術による業務支援

化学分析技術を用いた業務支援サービス

都市ガスの安全・安定供給やカーボンニュートラル関連の技術開発に化学分析の技術を活用しており、お客さまへの分析サービスとしても一部展開しています。

また、当社が製造する水素ガスの分析の信頼性向上を図る一環で、ISO/IEC 17025（信頼できる測定結果を生み出す能力に関する国際規格）の認定を取得しました。



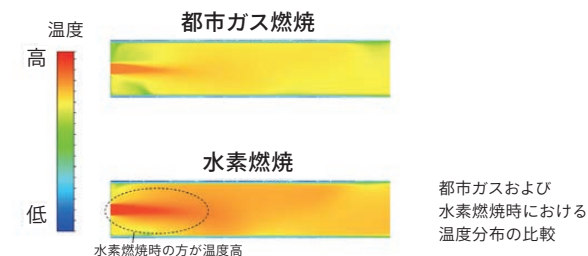
化学分析作業



シミュレーション技術を用いた業務支援サービス

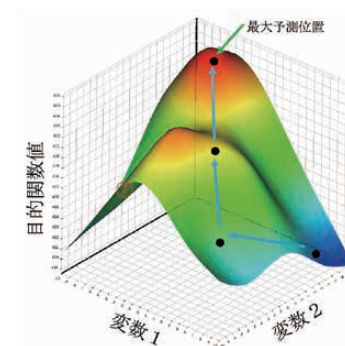
都市ガスの安全・安定供給、当社の新規事業推進、お客さまのカーボンニュートラル化支援等にシミュレーション技術を活用しています。工業炉において都市ガス

から水素へ燃料転換する際の加熱性能事前評価や設備改善提案、都市ガス生産・供給設備の性能評価や設備改善などを実施しています。



デジタル技術を用いた業務支援サービス

お客さまへの新サービス提供や当社業務の効率化・高度化を推進するため、エネルギー使用量データなどのビッグデータ分析技術や、機械学習によるエネルギー需要予測など、最先端のデータ分析技術の活用に取り組んでいます。これらのデジタル技術と当社が長年培ったエネルギー関連機器に関する知見を組み合わせることで、CO₂排出量が最少となる空調機器や発電設備の運転スケジュールの作成などを実現しています。



最適解探索マッピング

くらしを豊かにする商品開発

防寒マット「トランスウォーミン® L・マット」商品化

当社が開発した潜熱蓄熱材を使用し、繰り返し蓄熱・放熱する防寒マット「トランスウォーミン® L・マット」を商品化しました。「トランスウォーミン® L・マット」は、ソーラーコレクタで太陽光から蓄熱して利用する足元温め用マットで、マットに内蔵された金属片を反り返すことで、蓄えた熱を放熱します。一晩温かさを保つため、アウトドアレジャーの防寒アイテムや防災備蓄品などに活用できます。



防寒マット（太陽光から蓄熱する様子）

カビ抑制機能付き浴室暖房乾燥機の商品化

当社は、カビには高温のお湯に弱い性質があることに着目して、ミストサウナで得られる高温高湿空間によるカビ抑制効果を検証し、浴室に存在する代表的なカビの増殖と温度、湿度、ばく露時間との相関関係を解明



東邦ガスグループ サステナビリティ方針

東邦ガスグループは、環境性に優れたエネルギーの安定的な供給と新たな価値の共創を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

多様なエネルギーの最適な形で提供、くらしやビジネスへの新たな価値の創造を通じて、より良い「未来」の実現に貢献し、地域とともに発展します。

温室効果ガスの排出削減をはじめとする環境負荷の低減に貢献します。

人権を尊重した事業活動を推進し、人権への負の影響の防止と軽減に努めます。

健康・安全に配慮した働きやすい職場環境の整備や挑戦意欲・行動の促進などを通じて、組織と人材の成長を促します。

事業を適正かつ効率的に行うための体制の充実に努めるとともに、法令及びその精神を遵守し、誠実かつ公正な事業活動を推進します。

サステナビリティ推進体制



環境マネジメント

基本的な考え方

東邦ガスグループは、カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会の実現に向け、環境行動指針および環境行動ガイドラインを制定しています。また、環境行動目標を定め、地球温暖化対策、資源循環、地域と連携した環境社会貢献など、幅広い環境活動に取り組んでいます。さらに、環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むとともに、PDCAサイクルを通じて取り組みの進捗管理を実施しています。

環境行動指針

環境行動指針（1993年制定、2022年最終改正）は、当社の経営方針に位置づけられています。

環境行動指針

基本方針

東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

指針

- 〈指針1〉お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。
- 〈指針2〉事業活動における環境負荷を低減します。
- 〈指針3〉地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
- 〈指針4〉環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン（2011年制定、2022年最終改正）は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

環境行動ガイドライン

地球温暖化対策

天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには、再生可能エネルギーの活用、ガス自体の脱炭素化を通して、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現をめざす。

資源循環

事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。

生物多様性保全

社会・経済の基盤となる生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。

環境社会貢献

地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会課題の解決に貢献する。

技術開発

エネルギーの高効率・高度利用、水素・再生可能エネルギーの活用、CO₂分離回収やメタネーションなど、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を推進する。

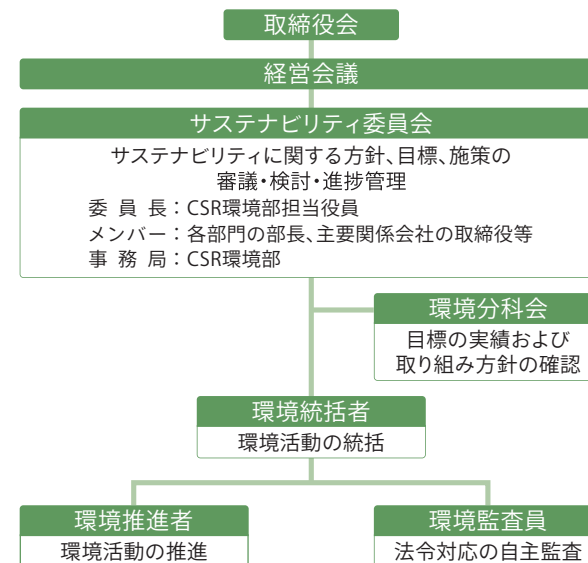
環境マネジメント

環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。環境に関する法令、条例および協定等の要求事項を遵守する。

環境マネジメント体制

環境負荷低減や環境法令遵守等、環境に関する主要課題について、当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」において、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。環境行動目標に関しては、「環境分科会」において各部門の実績の振り返りや取り組み方針の確認を行っています。さらに、当社各部や関係会社に、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、環境法令対応の自主監査を行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動の推進に努めています。

● 環境マネジメント体制図



環境マネジメント

環境行動目標 (2022～2025年度)

当社グループでは、2022～2025年度の環境行動目標を以下のとおり設定し、達成に向けた取り組みを推進しています。2023年度の進捗は以下のとおりです。
都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化目標は、一時的に最終処分率が増加し未達となりましたが、引き続き廃棄物の分別回収や汚泥の資源リサイクル率向上に取り組み、2022～2025年度の期間通算では目標を達成する見通しです。その他の目標項目については、順調に進捗しています。

分野		目標項目	2025年度目標値	2023年度実績
環境負荷低減	地球温暖化対策	CO ₂ 削減貢献量	2020年度比 100万t	39.0万t
		再エネ電源取扱量	25万kW	12万kW
		事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%/年	対前年▲2.4%
	資源循環	都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持(最終処分率1%以下)	最終処分率1.2%(2022～2023年度通算)
		ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率	99%以上	99.6%
		事業活動を通じた3Rの推進		・廃棄物の再資源化など3Rの取り組みによる排出抑制・リサイクルを推進 ・プラスチック資源循環促進法等の廃棄物関連法規制に適切に対応
生物多様性保全	ガス導管工事での天然山砂・砕石使用量の抑制	従来工法比15%以下	従来工法比9.9%	
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献		・知多半島グリーンベルトが自然共生サイトの認定を取得 ・「あいち生物多様性企業認証制度」の認証を継続 ・ビオトープの維持・管理、自治体等と連携した里山・森林保全活動を実施 ・東山植物園洋風庭園への花苗の植栽 ・なごや東山の森、東邦ガスの森(おおだい・みたけ・せと)での森林保全ボランティア活動	
環境社会貢献		地域と連携した環境貢献活動、地域・社会課題解決への貢献		・全社クリーン活動 ・事業所周辺の美化活動 ・ガスエネルギー館による環境学習機会の提供 ・出前授業や環境教育講座の提供
技術開発		エネルギーの高度利用、カーボンニュートラル化に向けた技術開発の推進		・e-methaneの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立に合意 ・CCSやe-methaneの事業化に向けた各種契約・覚書等を締結 ・知多緑浜工場で水素製造プラントを建設(2024年6月運転開始) ・知多市と連携し、バイオガス由来のCO ₂ を活用したe-methane製造実証設備の運転を開始

環境マネジメント

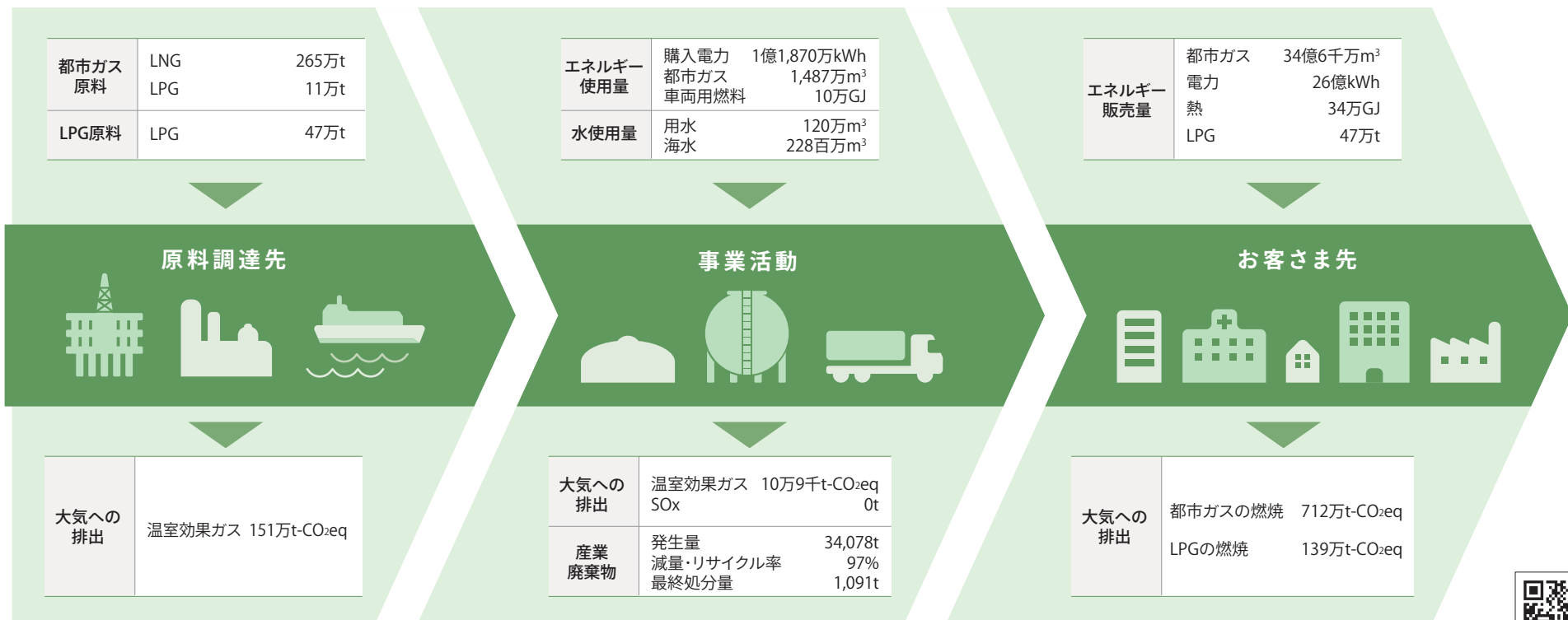
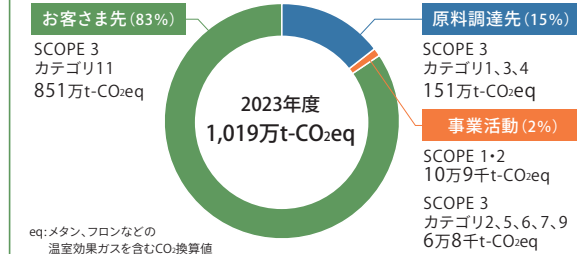
バリューチェーンの環境負荷

バリューチェーン全体では、都市ガス・LPG・電力の製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や「お客さま先」の各段階で、CO₂などの温室効果ガスの排出をはじめとする環境負荷が発生します。

ガス事業においては、温室効果ガス排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社グループではその抑制に取り組んでいます。また、「原料調達先」に関しては温室効果ガス排出状況を把握し、環境への負荷を評価しています。

「事業活動」に関しても、エネルギー利用効率化、省エネなどによる温室効果ガス排出量の抑制に努めています。

● バリューチェーンの温室効果ガス排出量



当社グループは、環境データの信頼性を高めるため、2002年度より毎年環境データの第三者保証を取得しています。
保証対象データ、算定基準、保証報告書等は、当社Webサイトの「サステナビリティファクトブック2024」に掲載しています。

サステナビリティファクトブック2024
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/>



環境マネジメント

環境マネジメントシステム(EMS) 認証

環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証をすべての都市ガス工場で取得しています。一部の関係会社では、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、当社および関係会社で「なごやSDGsグリーンパートナーズ」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

分野	取得会社(事業所)
ISO14001	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21	東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)
自治体 認証制度等	・当社(本社、みなとアクルスエネルギーセンターほか) ・東邦液化ガス(株)(名古屋支店ほか) ・東邦ガス不動産開発(株)(今池ガスビルほか) ・東邦ガスエナジーエンジニアリング(株) ・東邦ガステクノ(株)(本社事務所ほか)

環境教育

当社グループでは、対象別に環境教育を実施しています。経営層に対しては、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しています。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを毎年実施しています。

環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下のとおりです。環境マネジメント体制のもと、環境法令講習会や環境自主監査等を実施して適切に対応しています。なお、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

種類	主な環境法令
全般	環境基本法
地球温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	廃棄物処理法、PCB特措法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、プラスチック資源循環促進法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法(PRTR制度)

環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

環境自主監査の実施内容

実施期間：2023年7月～9月

監査対象：当社・関係会社の環境法令などに関わる職場

環境監査員：各部署・関係会社において選任され、環境法令講習会、eラーニングにより十分な環境法令知識を有していることを確認した者

対象法令	監査時の主な確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の遵法確認(委託先の許可、契約締結、現地確認の実施等)に関する社内ルール徹底、保管場等の適正運用、 manifests の交付・保管、定期報告の提出状況等
フロン排出抑制法	GHP等規制対象設備の機器管理台帳の整備、法定点検の実施、機器廃棄時の遵法確認の社内ルール徹底
大気汚染防止法	建物解体・リフォーム時の石綿の事前調査徹底
その他の環境法令	建設リサイクル法届出要否の組織的チェック

地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化対策は、当社グループにおける重要な経営課題の一つです。当社グループは、エネルギー事業者として、お客さま先を含めた地球温暖化対策に取り組んでいます。自社のCO₂排出原単位の削減はもとより、お客さま先でのCO₂排出の抑制に向けて環境行動目標を設定し、環境性に優れたエネルギーの供給や他燃料からの天然ガスやLPGへの燃料転換、燃料電池などの高度・高効率利用機器の普及促進、地域と連携した再エネ活用等の推進、メタネーションやCO₂分離・回収・利用をはじめとする技術開発や実証など、幅広い取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

お客さま先における温暖化対策

当社は、事業活動を通じたCO₂削減貢献量を目標に掲げて取り組みを進めています。2023年度のCO₂排出量の削減貢献量実績は、39.0万t-CO₂となりました。

天然ガスへの転換

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO₂や、NO_xの排出が少なく、SO_xの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。お客さま先で使用されている燃料を石油などから天然ガスに切り替える燃料転換により、CO₂排出量の抑制に貢献しています。

高効率ガス機器・システムの普及

燃料転換と併せて、お客さま先設備に高性能なバーナなどを導入することで、CO₂排出量のさらなる抑制につなげています。

また、一般家庭向けには家庭用燃料電池システム

「エネファーム」、業務用にはガスコージェネレーションシステム、高効率ボイラ、ガスヒートポンプ（GHP）空調など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めています。



フロン類の排出抑制

空調機器等を使用されるフロン類は、地球温暖化係数が非常に高く、その排出抑制が課題となっています。

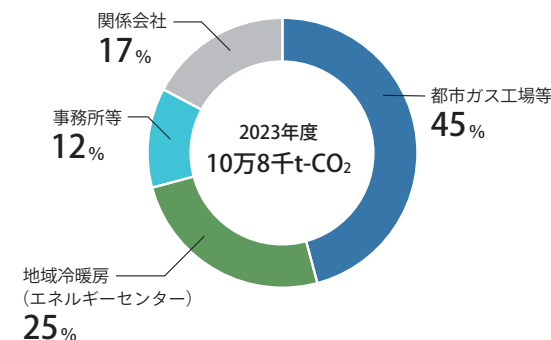
業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロンの回収を実施しており、2023年度は対象機器のフロン全量を回収のうえ、適切に処理しました（対象1,347台、フロン回収量14.5t）。

事業活動でのCO₂削減

当社グループは、エネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネルギーに配慮した取り組みを推進しています。2023年度の事業活動におけるCO₂排出量は当社グループ全体で10万8千t-CO₂となりました。

事業分野ごとに地球温暖化防止に向けた目標設定を行い、その達成に向けて省エネ設備投資や運用管理を徹底し、省エネルギーを推進しています。

● 事業活動におけるCO₂排出量（連結）



都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG（液化天然ガス）を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率が極めて高い製造方法を採用しています。

地球温暖化対策

また、LNGの持つ冷熱エネルギーを、冷熱発電や、隣接する工場でのドライアイス・液体窒素等の製造、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を再液化する省エネ性に優れた装置などに有効利用しています。

こうした取り組みに加え、工場間の相互バックアップや在庫調整を目的としたパイプライン等を、新たに工場間の送ガス量調整にも活用し、各LNG工場の運転効率を全体最適となるような運用方法の見直しを実施するなど、さらなるエネルギー使用量の削減を図っています。

地域冷暖房における取り組み

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー(冷熱・温熱)や給湯用の温水を一括で供給することで設備運転を最適化し、低炭素化を図っています。

● 地域冷暖房(エネルギーセンター)一覧

都市名	当社運営地域	当社出資運営地域
名古屋市	・今池 ・栄三丁目北 ・名駅南 ・栄三丁目 ・千代田 ・東桜 ・池下 ・城北 ・みなとアクルス	・JR東海名古屋駅周辺 ・名駅東 ・クオリティライフ21城北 ・ささしまライブ24 ・JR東海名古屋駅北
小牧市	・小牧駅西	
常滑市		・中部国際空港島

名古屋市を中心として当社が運営する10地域、当社が出資する6地域で熱供給事業を行っています。

最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

オフィス等における取り組み

事務所等では、高効率ガス空調、LED照明等をはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな省エネ対策を通じてCO₂の削減に努めています。

従業員一人ひとりの省エネ意識を高めるため、建物別のエネルギー使用実績のフィードバックや、オフィス設備の管理標準である「オフィス省エネマニュアル」の周知等を行い、不要照明の消灯、空調温度の適正化、エレベーターの使用抑制等によりエネルギー使用量の増加を抑制する取り組みを継続しています。

インターナルカーボンプライシングの活用

省エネ設備の導入や既存設備の高効率型への改修などの投資検討の際に、インターナルカーボンプライシングを試行導入しています。

事業活動に伴うCO₂排出の抑制のための設備投資の検討を継続的に行っており、2022年度から継続して、全社のCO₂排出抑制対策案を洗い出し、CO₂削減効果を含めた投資回収年数を評価しています。炭素価格3,000～15,600円/t[※]を目安に、高効率で費用対効果の高い低炭素の取り組みを優先して導入評価を行い、都市ガス製造設備の高効率化や、事務所建物へのLED照明の導入拡大などの設備対策を実施しています。

※国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2021におけるAPSシナリオ2030年の価格を参考利用

GXリーグへの参画

当社は、2023年度よりGXリーグに参画しており、2023年9月にGX-ETS制度の排出削減目標を登録しました。

GXリーグへの参画を通じて、温室効果ガスの排出削減の取り組みを着実に進めるとともに、お客さまや取引先と協働し、持続可能な社会の実現に挑戦していきます。



資源循環

基本的な考え方

世界人口の増加と経済成長に伴う資源利用量の増加により、水を含む天然資源の枯渇や廃棄物による海洋汚染等の深刻化が懸念されています。

当社グループでは、環境行動指針、環境行動ガイドラインのもと、資源循環分野の環境行動目標を設定し、天然資源の消費の抑制と循環資源の有効利用に向けて、都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション、ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化、ペーパーレスの推進など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進に取り組んでいます。

事業活動における廃棄物の削減および資源利用量の削減の取り組み

都市ガス工場の産業廃棄物ゼロエミッション実現に向けて

都市ガス工場では、2008年度から産業廃棄物のゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分率の抑制)に取り組んでいます。環境行動目標として、最終処分率1%以下を設定して継続して活動を続けています。

工場における廃棄物では、海水取水口で発生する汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題であり、これらが最終処分量の8割を占めていました。この汚泥について、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目してリサイクル率を向上しました。また、混合廃棄物については分別を徹底しリサイクル率を高めています。

これらの取り組みにより産廃の最終処分率を抑制しており、環境行動目標期間通算でのゼロエミッションの達成を目指しています。

ガス導管工事の産業廃棄物再資源化、天然山砂等使用量の抑制

ガス導管工事では、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。アスコン塊や掘削土の発生抑制のため「浅層埋設※1」「非開削工法※2」「更生修理工法※3」等の導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材※4」活用を推進し、2023年度は従来工法と比べて掘削土類の発生量を26%抑制しました。

さらに、掘削土は改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を74%削減しました。また、再生砕石の使用と合わせ、ガス導管工事で使用する天然山砂・天然砕石の使用量を従来工法による使用量から9.9%に抑制しました。

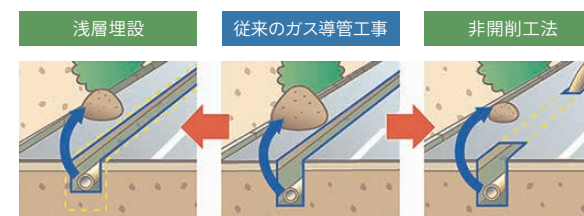
山砂の新規採取を削減することで、生態系の生物多様性への影響低減にも寄与しています。

アスコン塊は、ほぼ全量を再生アスファルト合材(舗装材料)として資源リサイクルしています。また、使用済みポリエチレン管は、ガス管を保護する部材などの原料として資源リサイクルしています。その結果、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の再資源化率99.6%を達成しました。



非開削工法

- ※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること。
- ※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
- ※3 ガス導管を内面から補修する工法
- ※4 仮埋戻しに用いるポリエチレンのボール材



資源循環

使用済みガス機器等のリサイクル

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2023年度の回収実績は、使用済み機器775.6t、梱包材39.3tとなりました。また「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装3.5t、紙0.4tとなっています。



使用済みガス機器
リサイクル

廃棄物削減と再資源化

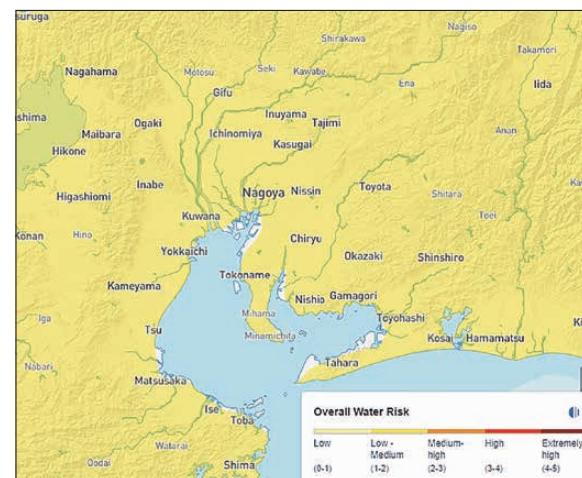
事務所では、一般廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。発生量の大半を占める紙ごみについては、分別回収を1996年から継続的に推進しています。当社グループでは、かねてよりペーパーレスを進めてきましたが、2020年度からは、業務の電子決裁の比率を大幅に高めるとともに、主要会議等多くの場面でペーパーレスを一層推進しています。

また、本社食堂で発生する生ごみは肥料に、グループ会社が運営するレストランやベーカリー、宿泊施設で発生する廃食油はバイオ燃料にリサイクルするなど、当社グループ全体で廃棄物の再資源化を推進しています。

水リスクへの対応（水の安全保障）

水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、さまざまな用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考え、水ストレス・リスクの影響評価を行っています。世界資源研究所（WRI）が発表したAQUEDUCTを用いた評価を毎年行い、当社グループの主要な事業所および工場が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。



AQUEDUCT Water Risk Atlasより引用

規制基準の遵守

2023年度は、水の規制や協定等に適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

水使用量・排水量の管理

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水の使用量を把握し、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握のうえ、法令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。

生物多様性保全

基本的な考え方

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。

地域の生態系の保全は、当社グループの持続的発展に影響する重要課題と認識し、ビオトープの設置・維持管理、森林保全の活動など、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

事業活動における取り組み

ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500㎡)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600㎡)、2018年にみなとアクルスのビオトープ(800㎡)を設置し、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組み、専門業者により動植物種の調査を実施しています。



知多緑浜工場ビオトープ

外来種の駆除活動

技術研究所にてアルゼンチンアリの駆除活動を行っています。

アルゼンチンアリは「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき「特定外来生物」として指定されている、南米原産のアリです。愛知県東海市の活動に協力し、毎月駆除活動を行っています。



ガスエネルギー館ビオトープ広場

命をつなぐPROJECTへの参画

「命をつなぐPROJECT」は、学生実行委員会が中心となり、知多半島臨海部の12社の企業と行政、専門家、NPOが協力し、企業緑地群をフィールドとした生態系の創出・保全や、持続可能な社会づくりの未来の担い手である学生の育成に取り組んでいる活動です。

当社は、本プロジェクトに参画しており、知多緑浜工場をはじめとする都市ガス製造工場にて、緑地やビオトープの整備、地域学生と連携した外来種の駆除・生きもののモニタリング調査などの活動に、近隣企業とともに取り組んでいます。

海外における自然保護活動

2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。同協議会を通じて、インドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同

2020年7月に経団連の生物多様性宣言・行動指針に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も生物多様性保全に貢献する取り組みを進めていきます。

生物多様性保全

地域社会におけるSDGs貢献活動

地域社会におけるSDGs貢献活動の実施にあたっては、さまざまな自治体、市民団体(NPO)、企業、教育機関等と協働して取り組みを行っています。

活動	協働先	活動内容
東邦ガスの森	愛知森林管理事務所、岐阜県御嵩町、三重県大台町、地元森林組合 等	東海三県に「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」「東邦ガスの森 せと」を設置し、グループ社員・家族ボランティアにより植樹・間伐・除伐・修景整備活動を実施しています。一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力のもとで活動を推進しています。
里山の保全	なごや東山の森づくりの会	環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」で里山保全活動を実施しているNPOの活動に参加し、グループ社員・家族ボランティアによる間伐等の里山保全活動を実施しています。
なごや環境大学講座での生物多様性教育	なごや環境大学 環境創造研究センター	なごや環境大学の登録講座として、ガスエネルギー館のビオトープ広場を活用した親子向けおよび中・高校生向け生物多様性講座を開催しました。
環境デーなごや	名古屋市	名古屋市が2000年から開催する環境デーなごやに協賛・出展し、当社のESG経営、SDGsに関する取り組み等のPRを通じ、3R・CO ₂ 削減・生物多様性に関する啓発活動を行っています。
みどりのカーテン	名古屋市	2023年度は、ゴーヤの苗1,288本を名古屋市に寄贈しました。各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。
東山植物園 花いっぱいプロジェクト	名古屋市東山植物園	園内の企業花壇の整備に2008年度から継続して参加し、社員・家族のボランティアによる花苗の植栽を年3回実施しています。
おさんぽdeいきものみつけ	愛知県、もりの学舎自然学校	愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する、自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画・運営に協力しています。
クリーン活動(地域清掃)	各事業所の自治体等	地域貢献活動の一環として、当社グループの各事業所において、6月の環境月間を中心にクリーン活動を実施しています。



東邦ガスの森 みたけでの間伐作業



環境デーなごや 当社出展ブース



東山植物園 花いっぱいプロジェクト



おさんぽdeいきものみつけ

地域社会への貢献

基本的な考え方

東邦ガスグループは、地域の多様なニーズや課題と向き合い、カーボンニュートラル化やレジリエンス向上をはじめとした持続可能な社会に貢献する取り組みを推進しています。東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）を中心に、自治体等との連携をこれまで以上に深め、お客さまとの接点を更に強化するとともに、新たな価値の共創に取り組み、これからの地域に求められる課題を解決することで、地域における豊かさの実現に貢献します。

地域共生に向けた取り組み

名古屋市との連携・協力に関する包括協定の締結

当社と東邦ガスネットワーク(株)は、「名古屋市総合計画2023」に示す5つの都市像の実現に向け、名古屋市と包括協定を締結しました。連携・協力による活動を推進し、市民サービスの一層の向上、地域の活性化などに取り組むことにより、相互の持続的な発展を図っていきます。



名古屋市との包括協定

地域新電力を通じた地域活性化

当社は、自治体等と共同でこれまでに地域新電力会社を5社設立し、ごみ発電等の地産電源から得られた電力を公共施設等へ供給しています。これにより、地域のカーボンニュートラルおよびエネルギーの地産地消を推

進しています。事業利益を自治体への寄付等に活用することを通じて地域活性化に貢献します。

自治体名	電力会社名	設立年月
松阪市	松阪新電力(株)	2017年11月
岡崎市	(株)岡崎さくら電力	2020年 3月
鈴鹿市	鈴鹿グリーンエナジー(株)	2022年 9月
刈谷市・知立市	刈谷知立みらい電力(株)	2022年11月
一宮市	いちのみや未来エネルギー(株)	2023年 1月



寄付金贈呈式の様子
(松阪新電力)

地域のレジリエンス向上

産官学の連携強化により地域全体の防災力の向上を目指します。また、自治体との合同防災訓練等を通じて、災害時の連携体制を強化していきます。

自治体と技術協力の推進

東邦ガスネットワーク(株)は、名古屋市上下水道局と施設および設備の維持管理や人材育成に関する連携を強化するため、「技術協力に関する基本協定」を締結しています。管路設備の維持管理や人材育成面で共通の業務課題を有することから、情報交換や共同点検等の連携・協力により、課題の早期解決や事業運営の効率化を目的としています。今後もガス設備の維持管理や緊急対応等の保安対策を進めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、引き続きお客さまに安全・安心な都市ガスをご利用いただけるよう努めていきます。



協定締結の様子

子どもや高齢者の見守り活動

子どもの犯罪被害を抑止するため、販売店、工事会社等とともに、「子どもを守る防犯活動」を行っています。約200の事業拠点等を「子ども110番の家」として、危険を感じた子どもを保護するほか、車両約2,200台に「子ども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示しています。

また、当社と東邦ガス・カスタマーサービス(株)は、自治体と高齢者の見守り活動への協力に関する協定を締結し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに協力しています。

地域社会への貢献

次世代層への教育

学校教育の支援活動

東邦ガスネットワーク(株)では、次世代を担う子どもたちに、「エネルギー・防災」、「環境」、「食」について学ぶ出前授業を小・中学校で実施しています。2023年度は、従前から実施していた「考えよう！エネルギーと防災」、「地球環境と天然ガス」に、「粉ふき芋をつくろう！」のプログラムを加えて、合計45校91回実施しました。また、地域団体等と連携した活動にも取り組んでいます。



出前授業の様子

なごや環境大学「生物多様性・ビオトープ講座」の開催

企業・市民・市民団体・教育機関・行政が協働で運営する学び合いのネットワークである「なごや環境大学」に、当社は設立時から参画し、生物多様性やビオトープに関する環境講座を開講しています。

2023年度は、中・高校生を対象に、「長谷川明子先生と学ぶ生物多様性・ビオトープ講座」と題して、座学とヤゴの観察を通じて、生物と環境について考える講座を開催しました。



なごや環境大学 ビオトープ講座

ガスエネルギー館での環境・エネルギー教育

当社が運営するガスエネルギー館では、「地球温暖化とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示等を通じ、小・中学生が環境の大切さを考える機会を提供しています。

また、「エコ教室」を毎月開催し、ビオトープの生き物観察やリサイクル材料を利用した工作などを行ったほか、SDGsについて家族で楽しく学べるイベントなどを実施しました。



ガスエネルギー館での科学実験の様子

文化・スポーツ等を通じた地域貢献

読書感想文「こころの木」

小学生に読書の喜びを感じ、自然とのかかわりについて考えてもらうため、自然をテーマとした読書感想文「こころの木」を2001年度から実施しています。

2023年度は4,139作品の応募をいただき、感動大賞や感動賞など計97作品を表彰しました。



読書感想文「こころの木」表彰式

ソフトテニス教室・野球教室の開催

当社ソフトテニス部では、小・中・高校生を対象に、学校訪問するなどしてテニス教室を開催しています。2023年度には合計で15回実施し、約800人の生徒に参加いただきました。

また、当社硬式野球部では、地元のこども向けに野球教室を開催しています。2023年度は、名古屋市内の保育園にて、約200人の園児を対象に野球教室を行いました。

今後もスポーツ振興活動を通して、地域貢献に積極的に取り組んでいきます。



野球教室の様子



ソフトテニス教室の様子

東邦ガス旗争奪少年野球大会

地域のスポーツ振興と中学生の皆さんの健全な育成に貢献するため、日本少年野球連盟（ボーイズリーグ）とともに1993年度から少年野球大会を開催しています。2023年度は31チームが参加し、熱戦が繰り広げられました。



少年野球大会 表彰式

人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

基本的な考え方

「会社の成長力の源泉は人である」との認識のもと、多様な人材の確保および育成、活躍促進に取り組んでいます。東邦ガスグループビジョンに掲げる「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けて、多様な人材がエンゲージメントを高めながら能力を最大限発揮できるよう、人材マネジメント、ダイバーシティ&インクルージョン、働きやすさの向上、安全・健康管理に努めています。なお、人事諸施策の推進にあたっては、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、人権を尊重します。

● 2023年度実績

エンゲージメントレーティング BB

※(株)リンクアンドモチベーションによる
エンゲージメント調査結果

人材マネジメント

採用や育成・配置、公正かつ適切な評価・処遇を通じて、コア事業を支える人材、変革期の事業を牽引するマネジメント力や専門性を備えた人材の活躍を促します。

● 雇用の状況※1

		男性	女性
従業員数(人)※2	単独	945	194
	連結	4,543	1,499
平均年齢(歳)		41.8	40.5
平均勤続年数(年)		15.8	16.3
新卒採用数(人)※3		63	31
キャリア採用数(人)※4		51	
再雇用者数(人)※5		84	
離職率(%)※6		1.72	

※1 2024年3月末時点のデータ。なお、「従業員数」以外の項目は全て単独の数値

※2 出向者を除くフルタイム勤務者 ※3 2024年4月入社 ※4 2023年度実績

※5 パートタイム勤務者含む ※6 2023年度実績(出向者含む)

人材マネジメント推進体制

人事担当役員のもと、人事部が主体となり、経営戦略に連動したマネジメント方針を策定し、部門や関係会社と連携して各種施策を実行しています。重点課題は経営会議に諮り、取締役会へ報告しています。

採用

「自ら考えて実行し、未来を切り拓いていける素養を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

人材育成プログラム

カーボンニュートラルやDXといった環境変化に柔軟に対応し、変革を推進できる人材を育成するため、「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。異業種合同研修、外部企業派遣など、異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充も進めています。

		若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層・ 役割別研修	階層別昇級者研修、 中堅リーダー研修 など		管理職昇級者研修、 マネジメント研修 など
	選抜研修	課題解決型研修 異業種交流型 研修※1 DX研修など		※2 戦略ワークショップ
	キャリア形成・ ダイバーシティ	女性向けキャリア 研修、産休・育休前 セミナー		ダイバーシティ研修
		キャリア研修（50歳、55歳）		
自己啓発		公的資格取得		
		通信教育、社外研修		
		社外留学、 社内認定試験など	—	
OJT		仕事を通じた職場での育成		

※1 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修。

※2 次世代経営者候補の育成のため、会社の成長戦略の策定を通じて、経営視点などの能力伸長につなげるための研修。



異業種交流型研修

人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

異動・キャリア形成

毎年、上司とキャリアプランについて話し合う機会を持ち、異動希望の確認やキャリア形成に活用しています。従業員が「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

また、社内公募制度や留学制度等を通じて、従業員の自発的なキャリア形成をサポートしています。

制度	概要
社内公募	新規事業・電気事業等の戦略事業分野を中心に、異動希望者を公募。面談等の選考を経て異動者を決定。
国内外大学院留学	「MBA」、「事業構想」など、高度かつ専門能力の習得のため社外派遣を実施。
語学研修	オンライン英会話・添削学習を実施し、将来の海外人材を育成。
海外拠点でのフィールドワーク	海外人材育成のため、海外事務所に派遣し、ビジネス英語力や海外で必要な知識・ノウハウを習得。



人事処遇制度

「多様な人材の活躍」「自立的な人材の育成」「業績・成果の反映」などを目的に、「複線型の役割等級制度」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価・フィードバックすることで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

組織の活性化や競争力の強化、イノベーションの創出を目指し、多様な人材の確保・育成や、相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。また、女性およびキャリア採用者については、本人の適性や能力を加味しつつ、積極的に管理職への登用を図っています。

社内体制強化

ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取り組みをさらに強化するため、人事部内に「D&I・キャリア形成支援グループ」を新設しました。新たなグループを中心に、女性、キャリア採用者、シニア層、障がい者等の活躍推進や若年層のキャリア教育等について、これまで以上に実効性の高い活動を実施していきます。

相互理解を深めるための組織風土づくり

多様な人材が個性や能力を存分に発揮するためには、その土台となる心理的安全性の高い組織づくりが不可欠です。心理的安全性をテーマにした管理職向け

ワークショップ型研修の開催など、新たな取り組みも実施します。

女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、採用強化や働き方に係る制度の充実、管理職への登用に向けた意識啓発などに取り組んでいます。

採用面では、女性管理職が出席する女子学生向けイベントを開催するなど、女性が働きやすく活躍できる会社であることを積極的にPRしています。なお、2023年度の総合職採用者に占める女性の割合は、33.3%となっています。制度面では、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度等を設けているほか、不妊治療での通院や婦人科検診受診時に保存休暇（失効有給休暇の積み立て）を使用可能としています。

また、ライフイベントを控えた特定の年齢層に向けた研修の開催や、社内外ロールモデルとの交流を通して、本人のキャリア形成支援を図っています。



オンラインにて
産休・育休セミナーを実施

● 2025年度目標

女性管理職者数 **30人**
以上

● 2023年度実績

女性管理職者数 **26人**
(女性管理職比率: 3.4%)
※2023年度末時点。出向者含む。

人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

「えるぼし認定」を取得

当社は、2021年7月、女性活躍推進法に基づく女性活躍に関する認定制度「えるぼし」の認定を受けました。また、2023年5月には「あいち女性輝きカンパニー」認証を取得しました。



キャリア採用者の活躍

多様な人材を確保するため、さまざまな業種からの中途採用を実施しています。経験・専門性を最大限活かせるよう配置・育成し、既存従業員との相乗効果の創出を図っています。2023年度のキャリア採用者数は51人（キャリア採用比率36.4%）でした。

シニア層の活躍

定年退職を迎える従業員のうち、働き続ける意欲がある希望者を再雇用しており、7割以上（2023年度実績）の定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。

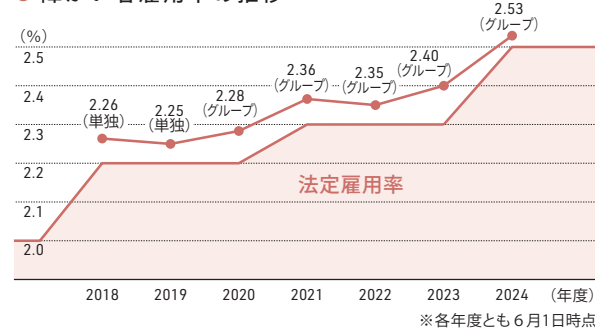
また、50歳以降の勤労意欲の向上や役割発揮の促進、段階的なキャリア意識の醸成に向けて、50歳の従業員を対象にしたキャリア研修、55歳の従業員を対象にしたキャリア講演会および個別面談を実施しています。

障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。2019年に特例子会社として東邦フラワー(株)を設立し、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。

当社グループにおける障がい者雇用率は2024年6月現在、2.53%と法定雇用率（2.5%）を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用率の推移



東邦フラワー(株)の職場

TOPICS

全国アビリンピックで入賞

2023年秋に開催された第43回全国障害者技能競技大会(全国アビリンピック)で、東邦フラワー(株)の社員が愛知県代表として出場。印刷物の編集や割り付けなどを行う「DTP種目」で銀賞を受賞しました。アビリンピックは、障がい者が日頃の業務で培った技能を競う大会で、毎年開催されており、2027年には世界大会も予定されています。



全国アビリンピック 競技の様子

障がい児通所支援事業への参画

障がい児通所支援事業は、小学校入学前の発達に課題を抱えるお子さまに対し、療育（個別のプログラムやサポートを提供し、健全な成長と社会参加を促進する支援）を提供するサービスです。東邦ガスグループは、本事業を通じ、くらしやビジネスのパートナーとして地域社会の療育現場を支え、そうした子供たちの独立を手助けすることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



名古屋市港区の「和和セミナープラザ」内に開所予定

人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

働きやすさの向上

従業員の仕事と生活の両立・充実を図るため、働きやすい環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の推進

自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイム制や裁量労働制、短時間勤務などの労働時間制度を導入しています。また、働き方の柔軟性をより一層高めるため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務などテレワーク体制を拡充するとともに、テレワークにおいても出社時と変わらない働き方を可能とするため、業務のオンライン化（Web会議、社内ビジネスチャット、電子決裁等）を推進しています。さらに、2023年4月から、社内のコミュニケーション活性化や自律性・主体性向上を目的として、服装の自由化も導入しています。

育児・介護・治療などとの両立支援

子育てや介護、治療などとの両立を支援するため、休業制度や短時間勤務制度、リハビリ出社制度の導入に加え、専門家による相談窓口を設けています。また、ボランティア活動のための特別有休制度の導入や、地域貢献している従業員を表彰する地域社会貢献表彰制度を設けるなど、従業員のワークライフバランスを支援しています。

● 育児・介護休業等の新規取得者

（単位：人）

年度	2019	2020	2021	2022	2023
育児休業	23 (2)	21 (5)	33 (15)	39 (25)	65 (51)
育児時短	15 (2)	19 (1)	7	20 (2)	19 (1)
介護休業	2	1	1	0	1 (1)
介護時短	0	2	1	1	0

※カッコ内は男性（内数） ※東邦ガス(株)・東邦ガスネットワーク(株)の合計実績

● 男性の育児休業等取得率

	2023年度実績	2024年度目標
育児休業や育児目的の特別休暇を取得した男性従業員比率	94.9%	100%

※子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合。なお、育児休業を取得した割合は51.5%
※東邦ガス(株)・東邦ガスネットワーク(株)の合計実績



「プラチナくるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。2023年には、高い水準で子育て支援に取り組む企業として「プラチナくるみん」にも認定されました。

● 主な両立支援制度（2024年7月現在）

項目	制度	内容
育児	育児休業制度	妊娠中～子が満3歳に達するまで、通算最長2年間、最大3回まで分割して取得可能
	産後パパ育休制度	子の出生後8週間以内で、通算最長4週間、最大2回まで分割して取得可能
	育児短時間勤務制度	妊娠中、または子が小学校4年生の4月末（心身に障がいを持つ子の場合、小学校6年生の年度末）まで、小学校1年生までは1日2時間まで、小学校2年生以上は1日1時間まで、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	産前産後休暇	原則、産前6週間と産後8週間
	配偶者出産特休	配偶者の出産後2か月以内に2日まで取得可能
	子の看護休暇	子が小学校4年生の4月末（心身に障がいを持つ子の場合、小学校6年生の年度末）まで取得可能
介護	介護休業制度	対象要介護者1人につき、1年を限度とする範囲内で、3回まで分割して取得可能
	介護短時間勤務制度	対象要介護者1人につき、5年を限度とする範囲内で3回まで分割して取得可能 1日2時間を限度に、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	介護相談窓口サービス	電話・メールで介護に関する相談が可能な外部サービスを提供
その他	フレックスタイム制	利用期間に定めなく利用可能（一部職場除く）
	フレッシュアップ年休	3日連続での有給休暇を取得可能
	ボランティア休暇	年間5日間を上限に特別休暇（有給）を取得可能
	地域社会貢献表彰制度	地域活動に長年貢献している社員を表彰し地域活動への参加を奨励

生産性の向上

デジタルツールの活用（RPA、社内問い合わせ用チャットボットの導入等）や業務プロセスの見直しによる業務効率化、働きやすい環境の整備を推進しています。

長時間労働の防止に向けては「時間外・休日労働に関する協定書（36協定）」を遵守するとともに、労働時間や働き方に関する労使委員会を定期的に開催し、適正な労働時間管理や働き方の見直しに取り組んでいます。また、労働時間相談窓口を労使双方に設置し、個別の相談や問い合わせに対応しています。

人事諸施策の推進

労働安全衛生への取り組み

ハラスメントの防止

パワハラやセクハラなどのハラスメントを防止するため、管理職教育やガイドブックの配布、職場での話し合いなどを実施しています。また、ハラスメントで悩む従業員のために専門の相談窓口も設置しています。

なお、就業規則においてハラスメントを禁止行為と定め、その行為者には懲戒する旨を定めています。

対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、健全かつ良好な労使関係と労働環境を維持するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

労働関係法令の遵守

当社グループでは、労働基準法をはじめとした労働関係法令の遵守に努めています。

2023年度において、労働関係法令に関する重大な違反は発生していません。今後も法改正等の動向を注視し、適切な対応を進めていきます。

基本的な考え方

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、社員の健康支援と安心快適な職場づくりに取り組んでいます。

東邦ガスグループ「安全・健康宣言」

東邦ガスグループは、持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。

これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

労働安全衛生推進体制

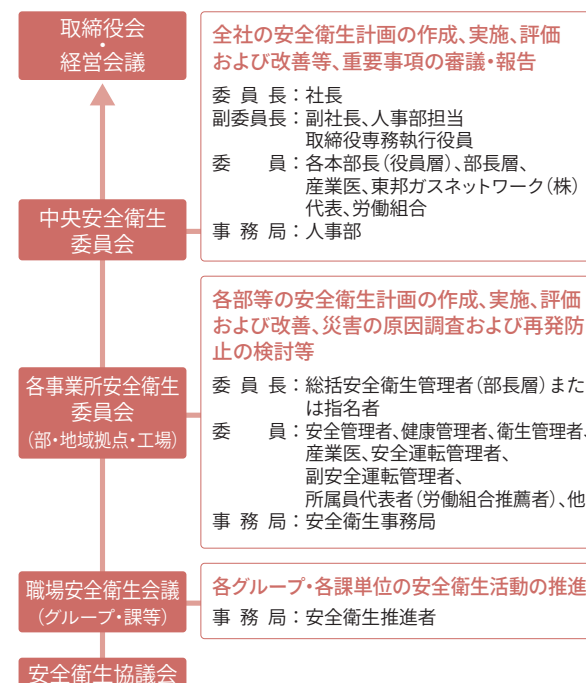
社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な安全衛生の管理徹底、健康づくりの促進を図っています。3か年の活動計画や毎年の活動計画を審議し、結果に基づき次の計画に反映するとともに、その内容は取締役会および経営会議に報告しています。

中央安全衛生委員会の下に、各事業所安全衛生委員会、職場安全衛生会議を置き、相互連携のもとで全社一丸となった安全衛生活動を展開しています。各事業所安全衛生委員会は、労働組合の推薦者が半数以上となるよう構成し、従業員参加型の活動としています。

また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行う等、全体での労働災害防止に努めています。

さらに、各事業場の安全衛生推進者を中心に、職場の健康づくり活動にも取り組んでおり、ウォーキングチャレンジなどに参加することで従業員の健康を促進するとともに、職場におけるコミュニケーションの活性化も図っています。

● 安全衛生活動推進体制図



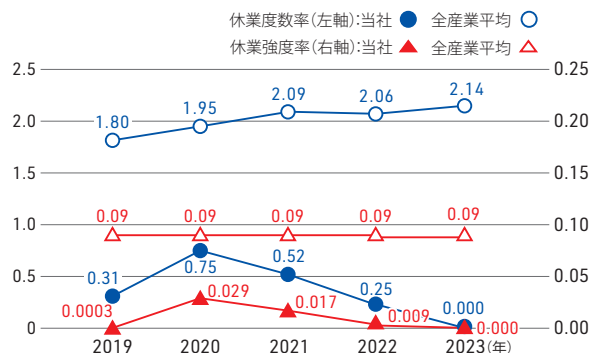
労働安全衛生への取り組み

労働災害の発生状況

2023年の休業度数率は、全産業平均（事業所規模100人以上）を下回る水準です。災害発生件数は2件（休業1、不休1件）で、前年と同じ件数でした。休業災害は、階段を下りる際の転倒災害です（足指の骨折）。不休災害は、重量物を一人で移動させようとした際、重量物が倒れて受傷したものです（足首の裂傷）。また、例年は転倒による骨折が5割を占めています。

発生時には災害ニュースを発行し、全従業員へ情報を共有したり、臨時のメルマガを発行するなどにより、同種の災害の防止に努めています。

● 従業員の休業度数率※1・休業強度率※2（単独）



※1 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生者の頻度を表す
 $\text{休業度数率} = (\text{休業件数}) / (\text{労働者の延べ労働時間数}) \times 1,000,000$

※2 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す
 $\text{休業強度率} = (\text{延べ労働損失日数}) / (\text{労働者の延べ労働時間数}) \times 1,000$

当社グループ全体での安全衛生活動

当社グループでは、各社の毎年の安全衛生活動方針や実績の共有を図り、相互に高めあう活動を実施しています。

また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行う等、全体での労働災害防止に努めています。

危険源の特定とリスク評価

2022年に労働安全衛生法の化学物質規制に関する政省令が改正され、企業における化学物質の自律的な管理がより一層求められるようになりました。当社では、化学物質を取り扱う全ての事業場において「化学物質管理者」を選任し、対象物質のリスクアセスメント、ばく露低減措置を実施しています。

安全体感訓練

ガス工事に関する過去の災害事例の紹介や、ダミー人形やVRを利用して目の前で危険体験ができる訓練施設を本社構内に設置しています。安全性を確保した環境下で、墜落、引火、静電気、土砂崩壊等の危険な状況を実際に体感し、危険への感受性を高めることで、労働災害防止につなげています。



訓練施設

運転者認定制度

社有車を運転する従業員を対象に社内運転免許制度を設けています。新規取得時には入門訓練等を実施するとともに、5年ごとの更新時にも添乗試験や適性検査等を実施するルールとし、交通災害の防止を図っています。また、ドライブレコーダーを全車両に設置、上司等が録画映像を抜取確認し、指導しています。



指導の様子

従業員の健康管理

総合健康診断

健康保険組合と連携して、労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。定期健康診断の受診率100%を目標としており、毎年100%を維持しています。

健康診断事後措置

健康診断の実施後、当社で定めた基準に該当する従業員においては産業医面談を実施し、必要に応じて勤務制限などの措置を実施しています。

労働安全衛生への取り組み

長時間労働による健康障害予防

長時間労働に起因する健康障害を予防するため、時間外労働が月45時間*を超えた場合、必要に応じて産業医面談を実施しています。また、災害発生時の復旧作業を想定し、当社で定めた基準に該当する従業員については、連続勤務日数および連続勤務時間を制限しています。

※勤務制限がある場合などについては別途規定

ストレスチェックの実施

当社グループでは、当社人事部がグループ全体のストレスチェックを取りまとめて実施しており、関係会社を含め高い実施率を維持しています。ストレスチェック実施後は、集団分析結果を踏まえてワークショップ研修を開催するなど、職場改善の支援活動を行っています。

健康相談窓口

産業医・保健師による健康相談ダイヤル・メール窓口を設けて、こころやかからだの不調に関して、従業員本人・上司のどちらからでも幅広く相談を受け付けており、早期対応による健康改善に取り組んでいます。

復職支援

休職者に対しては、復職支援制度を設けて、産業医・保健師と職場上司・人事部が連携して復職支援を行っています。

健康経営への取り組み

基本的な考え方

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、健康経営を推進し、社員が長年にわたって活躍できる環境を整備します。

東邦ガスグループ「安全・健康宣言」

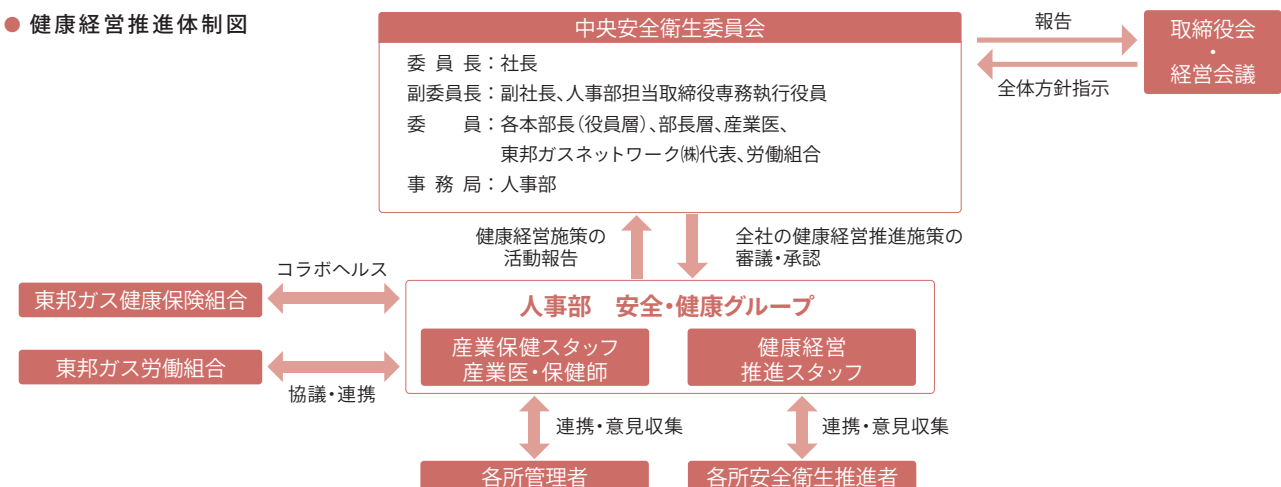
東邦ガスグループは、持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。

これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

健康経営推進体制

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な健康経営の推進を図っています。委員会では健康経営推進計画・施策の審議、指標分析結果および施策の実施結果の報告を行っており、内容についてはその後取締役会および経営会議で報告されます。また、全職場に配置された安全衛生推進者を通じて社員から意見を吸い上げて健康施策に反映しているほか、健康保険組合、労働組合と連携し、共同で施策を実施するなど積極的に健康経営に取り組んでいます。

● 健康経営推進体制図



健康経営への取り組み

取り組み内容

「健康経営」に取り組むことで、「従業員が健康で長期にわたって活躍できる会社の実現」、「従業員のパフォーマンスおよび生産性の向上を通じた企業価値の向上」を目指します。

アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲージメント※を指標に、後述の各施策に取り組みます。

※(株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果:BB(2023年)



健康経営戦略マップ

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/pdf/2023social_health_map.pdf



サステナビリティファクトブック2024

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/>

メンタルヘルス対策

一次予防として、新入社員・中堅社員・管理者に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施しているほか、ストレスチェックの集団分析結果を踏まえた職場環境改善の支援活動を毎年実施しています。また、健康診断時に必要に応じて保健師による心の健康相談を実施しています。2023年度は労働組合と共同で睡眠セミナーを開催し、足裏マッサージなどの実践も行いました。

生活習慣病対策

健康保険組合と連携し、ウォーキングラリー実施などの運動促進や高血圧・糖尿病の重症化予防として保健師による相談・受診勧奨を実施しています。また、若年時からの生活習慣病予防として、若年社員に向けて飲酒・喫煙・肥満に関する教育も行っています。

受動喫煙対策

2012年に屋内喫煙室の整備、統廃合による分煙対策が完了。2024年4月から「就業時間内禁煙」を開始しました。また、社内診療所における禁煙外来やオンライン禁煙外来などを実施し、禁煙を希望する社員を支援しています。

「健康経営優良法人2024」に認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に5年連続で認定されています。(内、2020年～2023年の4年連続「健康経営ホワイト500取得」)



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

人権尊重への取り組み

基本的な考え方

持続的な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に発展していくためには、事業活動に関わるステークホルダーの尊厳が守られ、人権が尊重されることが必要であると考えています。こうした考え方のもと、当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範にのっとり、「東邦ガスグループ人権方針」を制定しました。従業員をはじめ、お客さま、取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーの方々の人権を尊重し事業活動を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は、国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）に関する10原則に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトに加盟しています。



人権尊重への取り組み

人権方針

当社グループは、従業員の人権意識の向上を図るとともに差別やハラスメントなどの防止を推進し、人権に関する負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。

東邦ガスグループ人権方針（抜粋）

はじめに

1. 人権尊重に対する考え方

国連の「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持・尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の実践に努めます。東邦ガスグループの役員および従業員は本方針に基づき、人権尊重の取り組みを推進していきます。また、取引先のみならずにも本方針の支持を期待します。

2. 適用法令

4. 人権デュー・ディリジェンス
6. 対話と協議

3. 事業活動における人権の尊重

5. 救済と是正
7. 教育・啓発

8. 情報開示



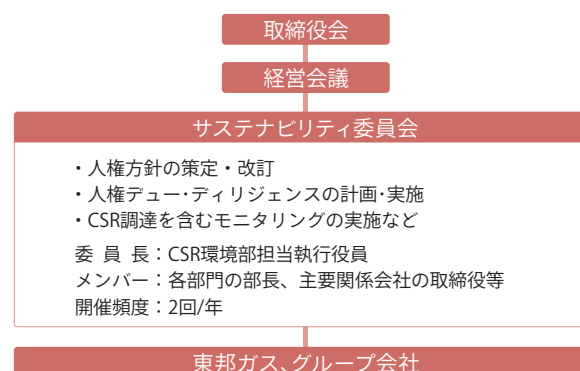
東邦ガスグループ人権方針

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/hrp/>

推進体制

事業活動に関係する人権への負の影響を特定、防止・軽減する取り組みなどで構成される人権デュー・ディリジェンスに関して、当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」において、方針の策定・改訂、活動計画と実施状況などの審議・確認を行い、進捗を管理しています。その状況を経営会議に報告し、重要な事項は取締役会に付議しています。

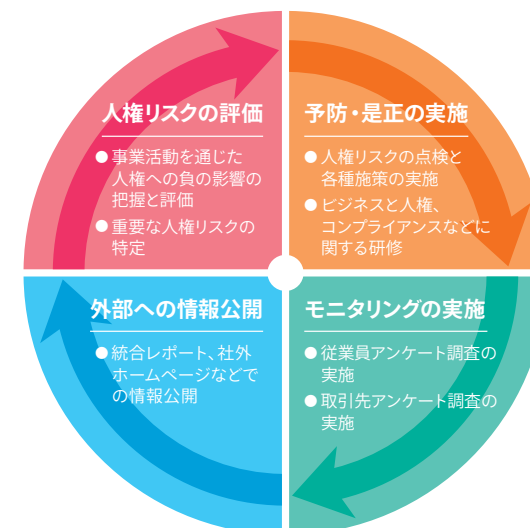
● 推進体制図



人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、事業活動に関係する負の影響の防止と人権尊重への取り組みを推進し、継続的な改善を行っています。

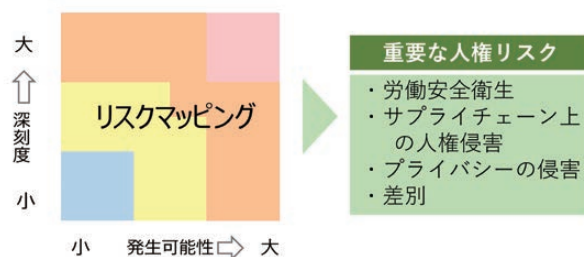
● 人権デュー・ディリジェンスの実施内容



人権尊重への取り組み

人権リスクの評価、重要な人権リスクの特定

事業を行う上で配慮すべき人権に関する負の影響（人権リスク）について、社内関係者へのヒアリングなどを通じて抽出し、深刻度と発生可能性の2軸で重要度の評価を実施しました。さらに、有識者の助言のもと、優先順位付けを行い、重要な人権リスクとして、「労働安全衛生」「サプライチェーン上の人権侵害」「プライバシーの侵害」「差別」を特定しました。



リスクマッピングを用いた重要な人権リスクの特定

予防・是正の実施、啓発・教育

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しており、事業活動に伴う人権を含めたリスク全般に関して広く点検を行い、各種施策を実施しています。

さらに、2023年度は、特定した「重要な人権リスク」の中から、今年度の重点的な点検課題として「労働安全衛生」「サプライチェーン上の人権侵害」を選定し、リスクの防止・軽減に向けて、社内環境の点検や人権啓発

（eラーニング）・コンプライアンスなど各種研修の実施、サプライチェーンへの働きかけに取り組みました。

相談窓口

人権を含むコンプライアンスに関する相談先として面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置し、相談を受け付けています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

サプライチェーンにおける取り組み

人権尊重に関するサプライチェーンへの働きかけ

「東邦ガスグループCSR調達方針」に基づいて、「東邦ガスグループCSR調達ガイドライン」を定め、人権尊重の取り組みを取引先の皆さまとともに推進しています。2023年度は主な取引先にアンケート調査を行い、強制労働・児童労働・差別の禁止など人権の尊重を含むサステナビリティに関する取り組み状況を確認しました。

東邦ガスグループCSR調達ガイドライン（抜粋）

1. 品質・価格・納期・保守管理等

(1) 品質・安全

品質、性能が当社グループの要求する水準を満たし、かつそれが合理的な期間、保持されるものであり、使用および操作にあたって安全性が確保された製品・サービス等の提供をお願いします。また、技術水準の維持・向上に努めるようお願いします。

(2) 価格

仕様、品質、納期、購買数量及び市場価格動向等に照らし、適正かつ合理的な価格での製品・サービス等の提供をお願いします。

(3) 納期

製品・サービス等の納入にあたっては納期を遵守するとともに、安定供給の継続に努めるようお願いします。

(4) 保守管理・アフターサービス

点検、保守、補修および事故、故障時の対応が迅速、安全かつ的確に実施でき、必要な部品、技術的援助が迅速に提供できる体制の保持をお願いします。

2. コンプライアンス

事業活動を行う国・地域で適用される関連法令を遵守し、社会の良識や倫理の尊重をお願いします。

（中略）

5. 人権・労働安全衛生

事業活動において、影響を受ける人々の人権や労働安全衛生が尊重されなければならないことについて理解を深め、差別、強制労働、及び児童労働の禁止を含めて人権を尊重するとともに、適正な労務管理や安全で健康な職場環境の維持等に努めるようお願いします。

（中略）

7. お取引先への働きかけ（サプライチェーン・マネジメント）

自らがCSR調達に取り組むだけでなく、お取引先に対しても、CSR調達の働きかけに努めるようお願いします。

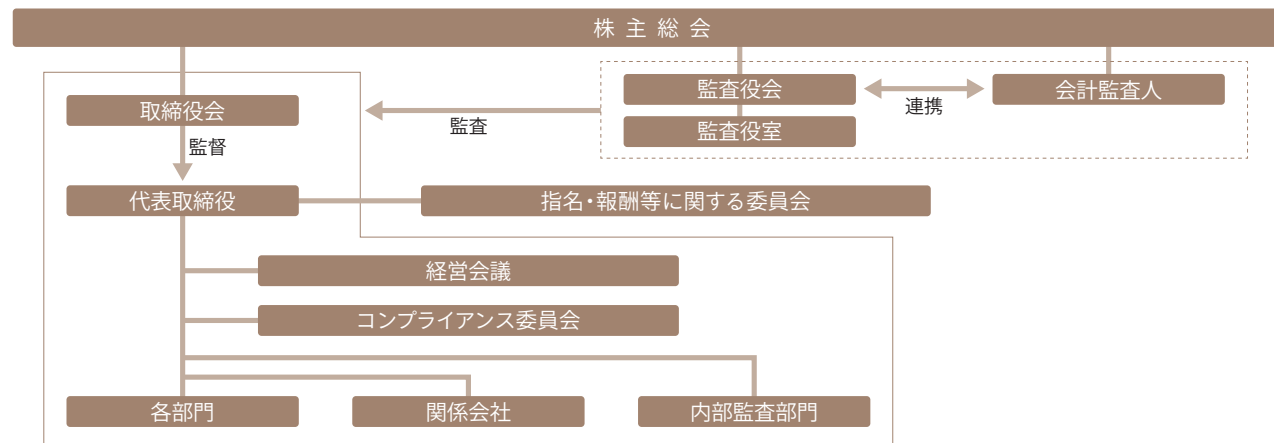
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、基本理念のもと、脱炭素化、デジタル化、価値の多様化などの社会的変化に対応しながら、環境性に優れたエネルギーの安定的な供給と新たな価値の共創を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

● コーポレート・ガバナンス体制図



● コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数（うち社外取締役）	9名（3名）
監査役の人数（うち社外監査役）	5名（3名）
取締役会の開催回数（2023年度）	12回
監査役会の開催回数（2023年度）	12回
取締役の任期	1年

取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

● 取締役一覧

役 職	氏 名	出席状況 (2023年度)	
		取締役会	出席率
代表取締役会長	富成 義郎	12回/12回	100%
代表取締役社長 社長執行役員	増田 信之	12回/12回	100%
代表取締役 副社長執行役員	紀村 英俊	12回/12回	100%
取締役 専務執行役員	山崎 聡志	12回/12回	100%
取締役 専務執行役員	竹内 英高	12回/12回	100%
取締役 常務執行役員	鏡味 伸輔	12回/12回	100%
社外取締役	服部 哲夫	12回/12回	100%
社外取締役	濱田 道代	12回/12回	100%
社外取締役	大島 卓	12回/12回	100%

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議に付議しています。

コーポレート・ガバナンス

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。

なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

● 監査役一覧

役 職	氏 名	出席状況 (2023年度)			
		取締役会	出席率	監査役会	出席率
常勤監査役	児玉 光裕	12回/12回	100%	12回/12回	100%
常勤監査役	加藤 博昭	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	神山 憲一	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	池田 桂子	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	中村 昭彦	11回/12回	92%	10回/12回	83%

社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

● 社外取締役・社外監査役(2023年度)

	氏 名	選任の理由
社外取締役	服部 哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	濱田 道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	大島 卓	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
社外監査役	神山 憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	池田 桂子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	中村 昭彦	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため

取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象に、取締役会の実効性に関して、「規模・構成」「議事運営」「役割・責務機能」「情報提供・支援体制」等複数の観点から、アンケート調査と個別ヒアリングを行い、毎年取締役会で評価しています。調査で寄せられた、情報提供機会の充実などの

意見を踏まえ、適切な議論・判断を支援するための情報共有や現場視察の充実に取り組むなどの改善を図っています。今後も継続的に改善を行うことで、更なる実効性の向上に努めていきます。

取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており(1)固定報酬、(2)業績連動報酬、(3)譲渡制限付株式報酬の支給割合は(1):(2):(3)=6:3:1を目安としています。なお、社外取締役については、固定報酬のみとしています。

固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は中期経営計画にて目標としている項目であり、「連結ROA」等の財務指標に加え、「CO₂削減貢献量」等の非財務指標(ESG指標)を設定し、単年度の達成状況を報酬額へ反映させています。

譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において、上記委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

● 取締役報酬構成

	固定報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)
取締役(社内)	○	○	○
取締役(社外)	○	—	—

● 取締役(社内) 報酬支給割合(目安)



経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

スキルマトリックス

当社取締役会は、各部門の業務に精通した社内取締役と、さまざまな業種・業界での経験や高い見識を有する複数の独立社外取締役に構成するとともに、意思決定の機動性を考慮しています。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な取締役・監査役のスキルを確保しています。

● 第153期(2023年度)に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	262	146	90	25	8
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外取締役	29	29	—	—	3
社外監査役	29	29	—	—	4

※1 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しています。業績連動報酬は、中期経営計画にて目標としている項目(ROA等)を算定の基礎とし、前事業年度の達成状況等を報酬額へ反映させています。前事業年度のROAは5.0%です。
※2 株主の皆さまとの一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、非金銭報酬等として譲渡制限付株式を割り当てています。なお、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間としています。

● 取締役・監査役のスキルマトリックス

	氏 名	企業経営 事業戦略	財務会計	法務 リスク マネジメント	人事 労務 人材開発	ESG	営業マーケ ティング	技術 技術開発 IT	保安 防災 安定供給	国際性
取締役	富成 義郎	●				●		●	●	●
	増田 信之	●				●	●	●	●	
	紀村 英俊	●	●	●		●				●
	山碕 聡志	●	●		●		●			●
	鏡味 伸輔	●					●	●	●	●
	小澤 勝彦	●	●			●	●	●		
	濱田 道代			●		●				●
	大島 卓	●						●		●
監査役	中西 勇太					●		●		●
	竹内 英高	●	●	●	●		●			
	加藤 博昭		●	●		●	●			
	神山 憲一			●	●	●				
	池田 桂子	●		●		●				
	中村 昭彦	●	●		●					

※ 各取締役および監査役が有する主な専門性・経験

株主・投資家とのコミュニケーション

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元方針

安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施

株主還元については、上記の方針のもと、これまで中長期的にみて連結当期純利益の4～5割の還元を実施してきました。また、当社は2024年4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示し、その中で、上記の方針に加え、当面の期間、自己資本の最適化に向けて追加の株主還元を実施することを掲げています。

2024年3月期の配当金は、前年から10円増額し、年間で1株につき70円となりました。2025年3月期の配当金は、年間で1株につき80円を予定しています。また、2024年3月には、100億円を上限とする自己株取得を公表しています。

株主優待の実施

当社の株主さまには、株主優待として、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈しています。このポイントは、東海地方のグルメ・逸品や当社オリジナルグッズなどのカタログ商品との交換や社会貢献活動への寄付のほか、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただけます。なお、さらに多くの株主さまに長期的に保有していただくことを目的として、2024年3月31日を基準日とする株主優待から株主優待制度を拡充しています。



株主優待の詳細

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>

株主・投資家との対話

株主総会

当社は株主総会を株主の皆さまとの重要な対話機会と位置づけており、皆さまからのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2024年3月期株主総会では、会場を名古屋市公会堂（岡谷鋼機名古屋公会堂）に変更し、ご来場の株主さまからのご発言のほか、事前にお寄せいただいたご質問に回答しました。また、後日に株主総会での説明映像と合わせて事前質問への回答の概要を当社ホームページに公開するなど、積極的な情報開示に努めました。

● 2024年3月期定時株主総会

● 2024年3月期
定時株主総会
(2024年6月25日開催)

ご来場株主さま数

147人

議決権行使率

84.6%



株主総会

個人投資家との対話

当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。

2023年度は、個人株主さまを対象に当社の知多緑浜工場の施設見学会を実施しました。また対面形式による株主さまとの直接のコミュニケーションに加え、オンライン説明会やインターネット上での動画配信などを実施しました。今後、さまざまな形で対話機会を設け、当社への理解を深めていただけるように努めていきます。



知多緑浜工場の見学会
(2024年3月開催)

機関投資家との対話

当社は、機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、四半期ごとに決算説明会を開催しています。また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、個別ミーティングを積極的に実施しています。加えて、社債投資家である金融機関の皆さまに向けても定期的なIR活動を実施し、当社への理解を深めていただくよう努めています。

2023年度は、年4回の決算説明会や延べ100件程度の個別ミーティングなどを実施しました。これらのIR活動を通じて得られたご意見やご要望は、経営会議などを通じて社内で共有し、企業価値の向上に役立てています。

2023年度実績

● 決算説明会
4回(四半期ごと)

個別ミーティング
延べ100件程度



IR情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

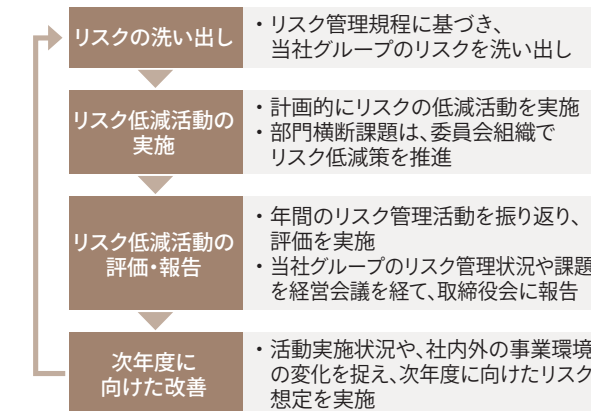
内部統制

基本的な考え方 (内部統制システムの 整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社 Web サイトにてご確認いただけます。

● リスク管理の流れ



内部統制システムに関する取締役会決議項目

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| ① 取締役の職務執行体制（取締役の職務執行の法令への適合、効率性など） | ④ 関係会社の経営管理体制 |
| ② リスク管理体制 | ⑤ 監査体制 |
| ③ コンプライアンス体制 | |

内部統制システムの運用状況

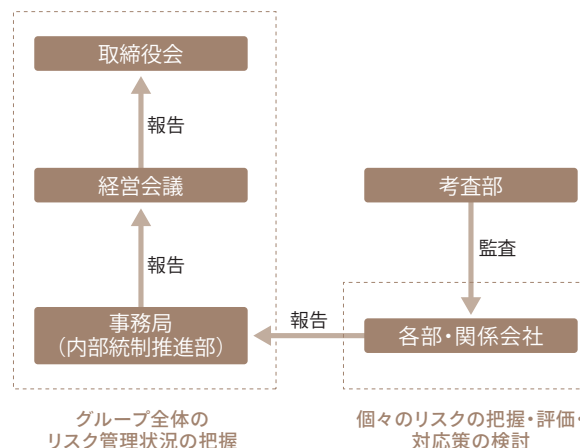
リスク管理

リスク管理体制

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスク低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を、経営会議を経て取締役会に報告しています。なお、気候変動や人権など ESG に関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。

部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

● リスク管理体制図



当社グループの事業に影響を及ぼす 可能性のある主なリスク

- ① 需要変動
- ② 原料価格の変動
- ③ 電力調達価格の変動
- ④ 金利等の変動
- ⑤ エネルギー政策・法令・制度等の変更
- ⑥ 自然災害
- ⑦ 原料調達支障
- ⑧ 製造・供給支障
- ⑨ 情報システム支障
- ⑩ ガス消費機器・設備トラブル
- ⑪ 取扱商品・サービス等の品質に関するトラブル
- ⑫ 商品・資機材等の納入遅延
- ⑬ 投資環境の変化
- ⑭ コンプライアンス違反
- ⑮ 情報漏えい
- ⑯ 感染症の流行

内部統制

災害時への備えと事業継続

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、災害発生を想定した管理体制の構築、およびBCPの策定とともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

BCPでは、大規模地震が発生した際は、「ガス漏えいによる二次災害の防止を図り、お客さまの安全確保に努める」「ガス供給を停止した地区の復旧に必要な要員、資機材を確保し、早期復旧を果たす」ことを目標に掲げ、対応方針、手段を定めるとともに、事前の設備対策や資機材・食料等必要な物資の確保策を取りまとめています。

● 災害発生時の業務

大規模地震など非常事態の発生	
供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整など
災害対応業務 (初動業務)	二次災害防止、 緊急保安業務(漏えい受付、修理)など
災害対応業務 (復旧業務)	導管修繕、 ガス機器安全性確認、開栓など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、 検針、輸送幹線巡回業務など

関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

また、当社は、関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

情報管理・情報セキュリティ対策

上申書(決裁書)や重要会議の議事録等は、文書管理規程に基づき、重要度に応じた保存期間を設定のうえ保存および管理しています。また、文書管理の自主監査を定期的の実施し、情報の保存・管理状況をモニタリングしています。

サイバーセキュリティの確保に向け、全体的な統制組織であるサイバーセキュリティ委員会でセキュリティ対策の強化を協議しています。また、標的型メール訓練やオンラインセキュリティ教育など当社グループ員のセキュリティ意識の向上を図るとともに、インシデント発生を想定した訓練も継続的に実施しています。2023年度はサイバーセキュリティ強化月間を設定し、重点的に訓練、啓発等に取り組みました。

内部監査

金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2023年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、速やかに社長および監査役に報告しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを「法令や社内規程を遵守するとともに、社会の良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

当社は2024年3月4日に、公正取引委員会から、電力・ガスの取引に関し、独占禁止法に基づく警告等を受けました。同様の事例を二度と発生させないよう、さらなる法令遵守に取り組み、独占禁止法遵守策を徹底します。本件を当社グループの新たな出発点とし、法令遵守を最優先とする企業風土の醸成を目指します。

企業倫理行動指針(抜粋)

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンス行動基準(「社会との信頼関係の構築」より抜粋)

社会貢献活動

地域社会と密接な関わりを持つ企業として、地域の発展に資するプロジェクトに積極的に貢献します。また、従業員一人ひとりが行うボランティア活動などの社会貢献活動を支援します。

反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動を阻害しようとする、反社会的勢力との関係を遮断し、その要求に対しては断固として拒否します。

関係先との交際・腐敗防止

関係先との間では、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とするなど、業務の公正性がゆがめられるおそれのある、又は社会通念の範囲を超える接待・贈答を行いません。

外国公務員を含む公務員との交際は、国家公務員倫理法、不正競争防止法(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)および諸外国の関連法令の趣旨に反するものは認めません。また、みなし公務員や特別法に贈収賄罪規定のある団体の役職員との交際もこれに準じます。

独占禁止法遵守策

企業風土の刷新

- トップメッセージの発信
- 独占禁止法遵守の宣言
- 誓約書の提出
- 社内リニエンシー制度の新設および社内通報制度の強化
- 人事の長期滞留の抑制

競合会社との接触に係る 事前承認・事後報告制度の新設・施行

- 競合会社との接触に係る事前承認・事後報告制度の新設・施行
- 接触機会のモニタリング

独占禁止法に関する社内教育等の拡充

- 独占禁止法に関する重層的かつ重点的な教育の実施
- 独占禁止法等法律相談の機能強化

独占禁止法遵守策の実施状況の監査および 実効性検証、新たな違反行為への厳罰

- 第三者による外部監査その他監査機能の強化
- 独占禁止法遵守策の実効性の定期的な検証
- 新たな違反行為等への厳しい処分

コンプライアンス

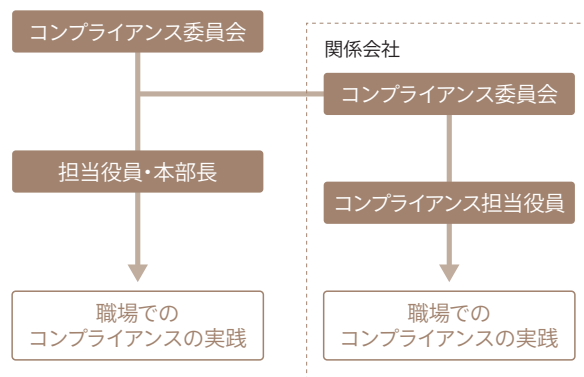
コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、担当役員・本部長などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、コンプライアンス活動計画や実績などを審議のうえ、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社においても、各社にコンプライアンス担当役員を配置し、コンプライアンス委員会を設けるなど、継続的に取り組むための体制を構築しています。

● コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス活動

コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先と

して面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外(弁護士事務所)に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持(ハラスメント含む)、公正な営業活動などに関する相談を受け付けています。当社グループの従業員(派遣社員などを含む)だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な正措置および再発防止措置を講じています。また、コンプライアンス相談窓口の従事者を対象とした研修を実施し、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止を図るなど、内部通報者の保護に努めています。

なお、通報された情報は、厳格に管理するとともに、監査役のモニタリングを実施のうえ、経営層へ報告し、適切に対処しています。2023年度は合計で52件の相談がありました。

教育・啓発活動

当社グループの各階層においてコンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。2023年度は、役員・管理者層を対象とした独占禁止法講習会(2回、延べ約320人受講)、管理者層を対象としたコンプライアンス講習会(約300人受講)、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修(約70人受講)、全従業員を対象としたオンライン研修(3回、延べ約18,000人受講)などを実施しました。また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、全従業員を対象とした「コンプライ

アンスNEWS」を定期的に発行しています。

点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令等の遵守状況について、定期的に点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、調査結果を活動計画に反映させています。2023年度の回答者数は6,701人(回答率94%)でした。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)を委員長、各情報(お客さま、株主さま、従業員など)の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に個人情報の管理状況について自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

取締役および監査役（2024年6月末現在）

取締役

代表取締役会長 富成 義郎



1981年 4月 当社入社
2003年 6月 当社生産計画部長
2006年 6月 当社企画部長
2009年 6月 当社執行役員 企画部長
2010年 6月 当社執行役員 技術開発本部長
2011年 6月 当社常務執行役員
2012年 6月 当社取締役 常務執行役員
2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
2016年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2021年 6月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長 社長執行役員 増田 信之



1986年 4月 当社入社
2008年 6月 当社技術部長
2009年10月 当社生産計画部長
2014年 6月 当社供給管理部長
2015年 6月 当社執行役員 供給管理部長
2017年 6月 当社執行役員 供給本部長
2018年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

代表取締役 副社長執行役員 紀村 英俊



1982年 4月 通商産業省入省
2011年 7月 中部経済産業局長
2014年 6月 株式会社日本政策金融公庫 専務取締役
2019年 1月 当社入社
2019年 4月 当社調査役
2019年 6月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役 専務執行役員
2022年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)
●社長補佐、考査部 内部統制推進部 資材部 電力事業推進部 担当

取締役 専務執行役員 山崎 聡志



1986年 4月 当社入社
2010年 6月 当社西部支社長
2012年 6月 当社財務部長
2016年 6月 当社企画部長
2017年 4月 当社経営企画部長
2017年 6月 当社執行役員 経営企画部長
2019年 4月 当社執行役員 企画部長
2020年 6月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役 常務執行役員
2022年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
●財務部 人事部 総務部 担当

取締役 専務執行役員 鏡味 伸輔



1988年 4月 当社入社
2009年10月 当社技術部長
2014年 6月 当社生産計画部長
2017年 6月 当社原料部長
2018年 6月 当社執行役員 原料部長
2020年 6月 当社執行役員 生産本部長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社取締役 常務執行役員
2024年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
●営業本部長、用地開発推進部 担当

取締役 常務執行役員 小澤 勝彦



1989年 4月 当社入社
2016年 6月 当社財務部長
2020年 6月 当社執行役員 財務部長
2023年 4月 当社常務執行役員
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
●企画部 カーボンニュートラル開発部 事業開発部 CSR環境部 担当

取締役および監査役（2024年6月末現在）

取締役(社外) 濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 同大学大学院法学研究科教授
2008年 4月 同大学法科大学院長
2009年 4月 同大学名誉教授(現任)
公正取引委員会委員
(2014年3月退任)
2014年 6月 当社監査役
2020年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外) 大島 卓



1980年 4月 日本碍子株式会社入社
2007年 6月 同社執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 同社代表取締役会長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外) 中西 勇太



1992年 4月 トヨタ自動車株式会社 入社
2016年 1月 新事業企画部 企画室長
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合代表
(2023年4月退任)
2018年 1月 新事業企画部 エネルギー事業室長
2019年11月 新事業企画部 部付 主査
2020年 6月 トヨタグリーンエナジー有限責任事業組合代表
(2022年3月退任)
2021年 1月 新事業企画部長
2022年 4月 事業開発本部長 兼 新事業企画部長(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役 竹内 英高



1984年 4月 当社入社
2012年 6月 当社東部支社長
2014年 6月 当社リビング営業部長
2016年 6月 当社総務部長
2018年 5月 当社総務部長
東邦ガスリビング株式会社
取締役社長
2018年 6月 当社執行役員
東邦ガスリビング株式会社
取締役社長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 4月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員
2024年 4月 当社取締役
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 加藤 博昭



1984年 4月 当社入社
2011年11月 当社総務部長
2013年 6月 当社名古屋東支社長
2015年 6月 当社考査部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外) 神山 憲一



1980年 4月 警察庁入庁
2001年 8月 鳥取県警察本部長
2003年 8月 警察庁長官官房給与厚生課長
2005年 8月 同庁生活安全局生活安全企画課長
2007年 2月 警察共済組合本部事務局長
2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼警察庁長官官房審議官(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年12月 同協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人公共政策調査会
専務理事(非常勤)(2021年6月退任)
当社監査役(現任)

監査役(社外) 池田 桂子



1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所設立
(現 池田総合法律事務所・池田特許事務所)
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会会長
(2018年3月退任)
2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長
(2019年3月退任)
2020年 6月 当社監査役(現任)

監査役(社外) 中村 昭彦



1982年 4月 株式会社東海銀行入社
2009年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員(2010年5月退任)
2012年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2015年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
常務執行役員(2018年5月退任)
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行専務執行役員
2018年 5月 同社副頭取執行役員
2018年 6月 同社取締役副頭取執行役員
2022年 6月 同社常任顧問(現任)
2023年 6月 当社監査役(現任)

社外取締役メッセージ



新任取締役メッセージ



社外取締役
中西 勇太

エネルギー事業者としての マルチパスウェイ戦略の具現化に向けて

東邦ガスグループは、ガス・水素・電気の3つのエネルギーを組み合わせ、お客さまとサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現する方針をとっています。このマルチパスウェイを実現する上で大切な視点は「エネルギーの未来をどう考えるか」です。

これまででもこれからも、社会を支えるのはエネルギーであり、そのエネルギーに対してどうアプローチするかが、中部エリアの企業活動を変えていくと考えています。地球環境の保護と資源の持続可能性の観点から、カーボンニュートラルな社会を目指していくことは不可欠であり、同時に、「経済・くらしの安定」と「エネルギーセキュリティ」が担保されていることが極めて重要です。

競争力のあるエネルギーを迅速にお客さまにお届けできるよう、社外取締役という立場から、東邦ガスグループの社員の皆さんとともに「考動」してまいります。

社外取締役メッセージ

教育者としての経験を活かした提言で、人的資本の強化に貢献



社外取締役 瀨田 道代

お客さまとともに進めるカーボンニュートラル

中期経営計画2022-2025では、都市ガス・LPG・電気を合わせたエネルギーのお客さま総数を300万件に増やすことを目標に掲げました。2023年度末にこの目標を達成できたことを高く評価しています。

計画では、くらしを豊かにするサービスやビジネスを支援するサービスの拡充も掲げました。創意工夫に溢れる新サービスを提供することでお客さまとの接点が増え、ガス事業だけでなく電気事業やその他の事業に

においても、信頼に足るパートナーとしてお客さまに選んでいただけるようになったと実感しております。

また、業務用分野におけるエンジニアリングサービス、CN×P事業には、とりわけ期待しています。CO₂排出量削減の課題に直面しているお客さまに対し、削減施策の導入、導入設備のメンテナンス、効果検証等をワンストップで提供することで、一緒にカーボンニュートラルを目指そうとする、このサービスの理念に共感しています。技術力を磨いてお客さまの信頼を獲得し、早々に軌道に乗せることが肝要と考えます。

これらを含め、カーボンニュートラルの推進については、「できることは全部やる」精神で取り組んでいます。この努力が実を結ぶよう、社外取締役としてそれぞれの案件の方向性と成果を確認しつつ、客観的な立場から提言をしております。

人的資本の充実を通じ、未来に向けてさらなる成長を

昨今注目度の高まる人的資本については、私自身の長年にわたる高等教育における経験を活かし、社員が働き甲斐を感じつつ、社会的課題に積極的に取り組める職場環境の実現を目指し、様々な提言を行ってまいります。社員のリスクリングや能力向上、キャリア採用

の拡大、社内公募制の拡充、インターンシップやオープンカンパニーの充実、社内人材交流、シニアの長期活躍、障がい者雇用の拡大など、これらのテーマに積極的に関与し、貢献していきます。

東邦ガスグループは地元で人気の高い就職先であり、優れた人材が集まる企業です。そのため、各人が仕事を通じて意欲と能力を磨き、持てる力を最大限に発揮することで、当グループの未来は大きく切り拓かれると確信しています。

社外取締役として、 皆さまからの信頼を回復できるように

今回の競争法関連の不適切な事案により、株主・投資家の皆さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼を損ねたことを重く受け止めております。二度と同様の事態が発生しないよう、会社法学者および公正取引委員会委員としての知見を活かして執行側に提言を行い、コンプライアンスの徹底に努めます。

社外取締役として、一日も早く皆さまからの信頼を回復できるよう、誠心誠意、ガバナンス改革に尽力してまいります。

社外取締役メッセージ

脱炭素技術の開発を進め、東邦ガスグループの将来の主軸に



社外取締役 大島 卓

重要度を増す

カーボンニュートラル推進への取り組み

東邦ガスグループは2021年度に新たなビジョンを発表し、その実現に向けた第一ステップとして、中期経営計画2022～2025を策定し、4つのテーマについて取り組みをスタートさせました。テーマ達成に向けてまず取り組んだのは、営業部門と技術開発部門の組織再編成です。効率的に業務が進むよう実務内容と課題を整

理・分析し、実効が上がる体制へと強化しました。体制が整った今、思う存分力を発揮して成果につなげていきます。

中期経営計画の4つのテーマのうち、最も重要度の高いテーマは、エネルギー事業者にとっては基本ともいえる「カーボンニュートラルの推進」であると捉えています。本テーマのうち、「ガスのお客さま先の低・脱炭素化」については、燃料転換やエネルギー高度利用のための各種バーナの開発や、CO₂をオフセットしたLNGの拡販等を進めることで、着実に進捗してまいりました。また、「ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発」についても、CO₂分離回収技術の評価試験を開始し、メタネーション技術においては知多市と共同で小規模実証試験に着手するなど、積極的に取り組みを進めています。

将来的には、e-methane大量導入につながる技術がガス事業者の本命技術になると確信しています。ぜひ成功させ、次のステップに進むべく、全社一丸となって邁進してまいりましょう。

技術者として、経営者として、 幅広い知見を活かし、提言

私は1980年に日本ガイシ(株)に入社して以来、生産技術分野を中心に、海外駐在、新製品の開発、新規事業の立ち上げに尽力してまいりました。その後、社長として働き方改革やコーポレートガバナンスの強化に取り組み、現在は日本ガイシの会長を務める一方、多種多様な業界の社外取締役や経済団体の会長として、会社経営や財界活動に幅広く携わっています。

これらの経験から、物事を成し遂げるには最初の考え方、進め方が肝要であり、同時に、会社が高い目標を達成するためには、従業員一人ひとりの能力を最大限引き出し、適材適所で活躍させることが極めて重要であると実感しています。

東邦ガスグループがさらなる飛躍を遂げるためには、新規事業の創出や海外事業展開に果敢に挑戦することが不可欠です。新規事業を軌道にのせてきた知見を活かし、東邦ガスグループの挑戦が花開くよう、全力を尽くしていく所存です。

外部機関の評価・表彰

外部機関からの主なESG評価

FTSE4Good Index Series	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*	2024年より新たに構成銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*	2017年より継続して構成銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	2023年より継続して構成銘柄に選定
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定
CDP気候変動2023	Aランクの評価を取得(A～D-の8段階評価)

* MSCI ESG Indexes : THE INCLUSION OF TOHO GAS Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOHO GAS Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

健康経営優良法人2024	2020年より認定
厚生労働省「えるほし」認定(女性活躍推進)	2021年より認定
愛知県「あいち女性輝きカンパニー」	2023年より認証
厚生労働省「くるみん」認定(次世代育成支援)	2018年より認定
厚生労働省「プラチナくるみん」認定(次世代育成支援)	2023年より認定
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	2004年より認定
名古屋市子育て支援企業	2008年より認定
愛知県「あいち生物多様性認証企業」	2022年より認証
省エネコミュニケーション・ランキング制度 都市ガス小売事業者 令和5年度	評価★★★★★を取得
省エネコミュニケーション・ランキング制度 小売電気事業者 令和5年度	評価★★★★★を取得

(特記なき項目は東邦ガス㈱)



FTSE Blossom
Japan Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



主な外部表彰実績

名 称	受 賞 者	主 催 者	対 象	共 同 受 賞 者
2023年度「技術賞」	東邦ガス㈱	(一社)日本ガス協会	都市ガス・水素バイフューエルバーナの商品化(型式:JSA-20S)	日本ファース㈱
令和5年度 緑政土木局 優秀工事施工者表彰	東邦ガステクノ㈱	名古屋市緑政土木局	市道岩塚牧野線舗装道補修工事(中村-1)、 舗装道補修工事(中村-1)及び交通安全施設整備工事(中村-1)(週休2日)	—

主要連結財務データ（10年間）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高(百万円)	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199
営業利益(百万円)	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831
経常利益(百万円)	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396
総資産(百万円)	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599
自己資本(百万円)	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339
ROA(%)	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7
ROE(%)	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5
総資産回転率(回)	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84
自己資本比率(%)	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5
有利子負債残高(百万円)	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298
D/Eレシオ(倍)	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39
EPS(円)	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37
BPS(円)	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37
PER(倍)	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66
PBR(倍)	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335
1株当たり配当金(円)	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0
投融資(百万円)	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610
減価償却費(百万円)	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075

※「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は単独ベースの数字。

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株当たり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

※ 記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

※「投融資」は、2020年度以前は設備投資額のみ。

主要連結財務データ（10年間）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
485,623	434,776	515,313	706,073	632,985	売上高(百万円)
21,351	13,515	17,858	43,743	33,597	営業利益(百万円)
24,763	16,622	21,912	48,171	40,797	経常利益(百万円)
16,266	8,592	15,459	33,721	27,304	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
68,376	64,397	35,436	56,414	47,376	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
25,426	23,424	△19,439	3,979	5,298	フリーキャッシュ・フロー(百万円)
564,756	601,835	655,593	693,519	734,524	総資産(百万円)
322,768	359,492	382,751	402,502	456,852	自己資本(百万円)
2.9	1.5	2.5	5.0	3.8	ROA(%)
5.0	2.5	4.2	8.6	6.4	ROE(%)
0.86	0.72	0.79	1.02	0.86	総資産回転率(回)
57.2	59.7	58.4	58.0	62.2	自己資本比率(%)
128,495	129,922	140,830	146,683	140,522	有利子負債残高(百万円)
0.40	0.36	0.37	0.36	0.31	D/Eレシオ(倍)
153.62	81.37	146.66	320.80	259.71	EPS(円)
3,056.42	3,404.33	3,641.75	3,828.97	4,345.14	BPS(円)
31.90	83.94	18.58	7.68	13.34	PER(倍)
1.60	2.01	0.75	0.64	0.80	PBR(倍)
105,603	105,598	105,100	105,120	105,140	期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)
55.0	55.0	57.5	60.0	70.0	1株当たり配当金(円)
33,566	34,305	60,381	60,196	49,862	投融資(百万円)
37,557	37,463	36,510	36,268	38,467	減価償却費(百万円)

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高/総資産(期末)
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価/1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価/1株当たり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,734	57,215
供給設備	135,897	146,890
業務設備	31,106	30,653
その他の設備	47,797	43,507
建設仮勘定	29,864	19,517
有形固定資産合計	304,400	297,784
無形固定資産		
その他	12,937	14,681
無形固定資産合計	12,937	14,681
投資その他の資産		
投資有価証券	129,425	166,985
長期貸付金	12,350	12,821
退職給付に係る資産	26,346	41,263
繰延税金資産	2,567	2,431
その他	16,488	18,066
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	187,101	241,491
固定資産合計	504,439	553,957
流動資産		
現金及び預金	34,013	29,774
受取手形・売掛金及び契約資産	87,750	84,409
リース債権及びリース投資資産	15,092	16,688
棚卸資産	37,549	30,609
その他	15,530	19,868
貸倒引当金	△857	△783
流動資産合計	189,079	180,567
資産合計	693,519	734,524

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	47,962	60,283
繰延税金負債	2,305	13,660
ガスホルダー修繕引当金	1,000	898
保安対策引当金	21,628	21,665
器具保証引当金	1,964	1,789
退職給付に係る負債	5,942	6,183
その他	10,563	12,644
固定負債合計	158,867	184,626
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,306	5,499
支払手形及び買掛金	40,400	35,588
短期借入金	2,680	2,088
未払法人税等	15,016	4,064
その他	49,745	45,805
流動負債合計	132,148	93,045
負債合計	291,016	277,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	295,428	316,407
自己株式	△435	△367
株主資本合計	336,453	357,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,071	65,966
繰延ヘッジ損益	3,184	2,889
為替換算調整勘定	7,582	10,960
退職給付に係る調整累計額	11,210	19,535
その他の包括利益累計額合計	66,049	99,352
純資産合計	402,502	456,852
負債純資産合計	693,519	734,524

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
売上高	706,073	632,985
売上原価	525,882	461,449
売上総利益	180,191	171,535
供給販売費及び一般管理費	136,447	137,938
営業利益	43,743	33,597
営業外収益		
受取利息	499	971
受取配当金	2,331	2,640
受取賃貸料	683	699
貸付金評価益	—	904
持分法による投資利益	818	—
雑収入	2,350	3,419
営業外収益合計	6,683	8,636
営業外費用		
支払利息	955	842
貸付金評価損	641	—
雑支出	658	592
営業外費用合計	2,255	1,435
経常利益	48,171	40,797
特別利益		
固定資産売却益	—	2,328
投資有価証券売却益	—	1,598
特別利益合計	—	3,927
特別損失		
減損損失	767	4,573
特別損失合計	767	4,573
税金等調整前当期純利益	47,403	40,151
法人税、住民税及び事業税	14,864	9,898
過年度法人税等	—	2,018
法人税等調整額	△1,182	930
法人税等合計	13,682	12,847
当期純利益	33,721	27,304
親会社株主に帰属する当期純利益	33,721	27,304

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
当期純利益	33,721	27,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	21,895
繰延ヘッジ損益	△12,458	△285
為替換算調整勘定	3,810	2,004
退職給付に係る調整額	301	8,145
持分法適用会社に対する持分相当額	640	1,543
その他の包括利益合計	△7,366	33,302
包括利益	26,354	60,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,354	60,606
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,403	40,151
減価償却費	36,268	38,467
減損損失	767	4,573
固定資産売却益	—	△2,328
投資有価証券売却益	—	△1,598
引当金の増減額(△は減少)	4,063	△310
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,612
支払利息	955	842
売上債権の増減額(△は増加)	△14,637	3,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,584	6,939
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	△4,827
その他	1,002	△10,625
小計	60,951	71,012
利息及び配当金の受取額	2,829	4,032
利息の支払額	△894	△858
法人税等の支払額	△6,471	△26,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,414	47,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△4,154
固定資産の取得による支出	△39,729	△37,535
固定資産の売却による収入	228	3,186
投資有価証券の取得による支出	△13,717	△5,677
投資有価証券の売却による収入	42	2,034
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△655	—
貸付金の回収による収入	—	1,393
その他	1,396	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,435	△42,078

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△435	△592
長期借入れによる収入	12,511	4,284
長期借入金の返済による支出	△5,605	△1,614
社債の発行による収入	27,378	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△6,305	△6,305
その他	△476	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△14,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,714	△8,393
現金及び現金同等物の期首残高	32,110	33,825
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	25,431

株 式 情 報

株式情報

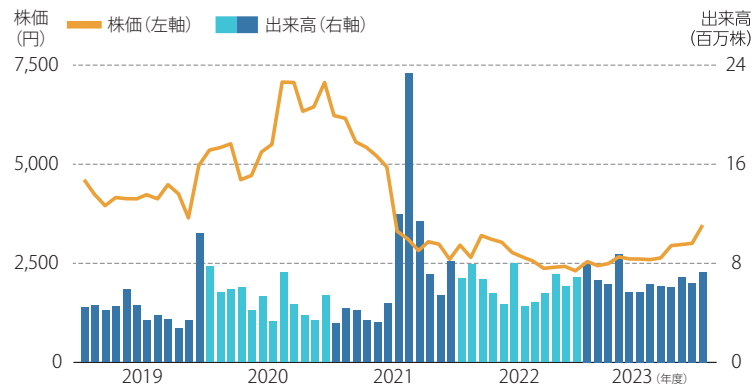
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,256,285株(自己株式115,320株を含む。)
株主数	27,978名

大株主

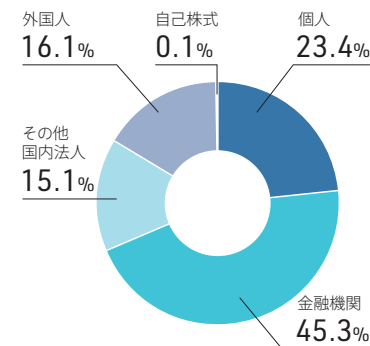
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,456	11.84
日本生命保険相互会社	5,506	5.23
株式会社三井住友銀行	3,304	3.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,206	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.73
桜和投資会	2,253	2.14
野村 絢	2,167	2.06
第一生命保険株式会社	1,885	1.79
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.75
東邦ガス共栄持株会	1,573	1.49

※ 持株比率は、自己株式(115,320株)を控除して計算しています。

株価と出来高の推移



株主構成



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

会社概要 (2024年3月末現在)

東邦ガスは、ものづくり産業の集積地である東海三県で地域に根差したエネルギー事業者として、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

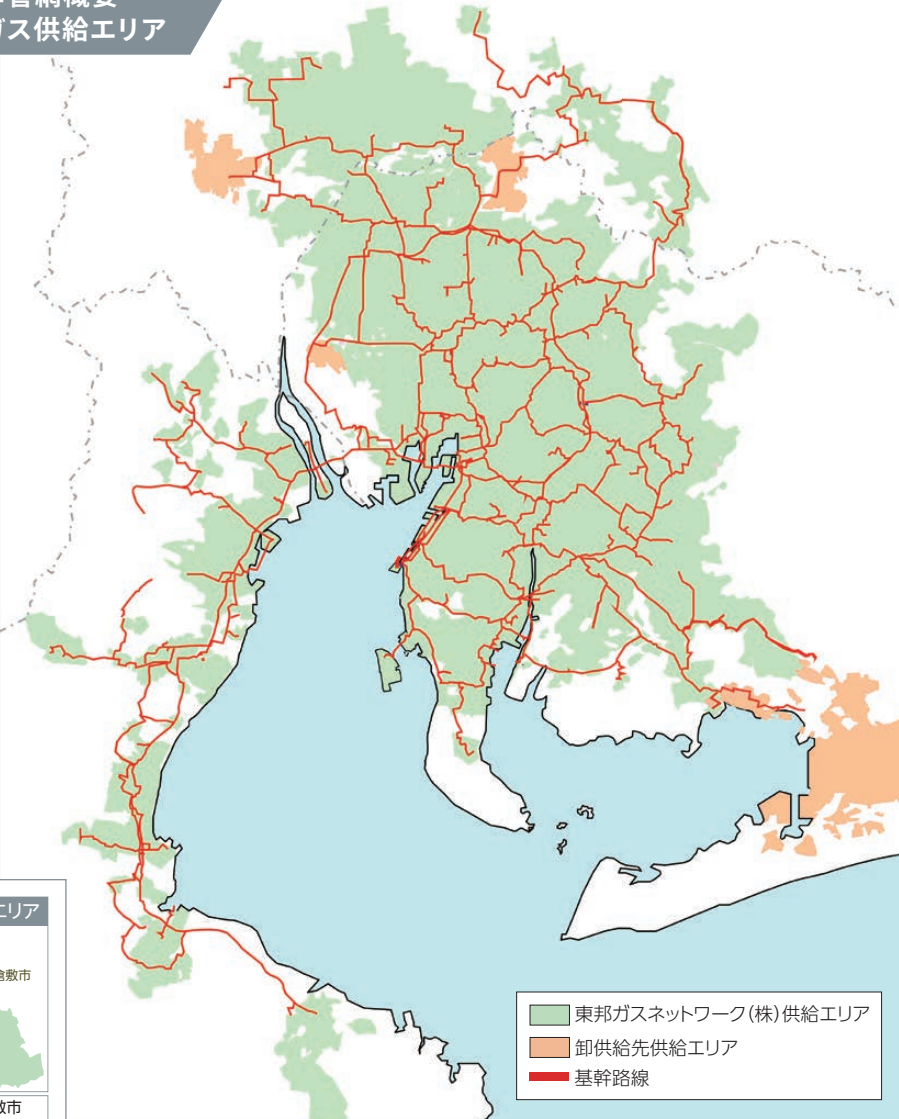
名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・天然ガスなどのエネルギー資源の採取および売買
資本金	330億7,200万円
従業員数	1,139人(連結6,042人)

主要な事業所および工場

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
東京支社	東京都中央区
技術研究所	愛知県東海市
一宮事業所	愛知県一宮市
岡崎事業所	愛知県岡崎市
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市



主要なガス導管網概要 および都市ガス供給エリア



会社概要 (2024年3月末現在)

連結子会社

会社名		資本金(百万円)	主要な事業内容
ガス事業	東邦ガスネットワーク(株)	3,000	一般ガス導管事業、ガス工事等
	東邦ガスライフソリューションズ(株)	85	家庭用ガス・電気販売事業、ガス・住宅設備機器販売事業、リフォーム事業、くらし関連商品・サービスの販売事業
	東邦ガスコミュニケーションズ(株)	10	コールセンター事業、料金事務事業、開閉栓・修理・保安推進事業
	東邦ガス・カスタマーサービス(株)	50	ガス事業における検針・集金業務の受託
	東邦ガステクノ(株)	45	ガス工事および舗装工事の設計施工、各種機器等の販売・施工
	水島瓦斯(株)	225	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
LPG・その他エネルギー事業	東邦液化ガス(株)	480	LPG事業、コークス・石油製品の販売
	(株)東液供給センター	50	LPガスの配送、LPガスに関する保安業務
	(株)ワセ田ガス	10	LPガスおよびLPガス機器の販売、LPガスの配管工事
	ヤマサ総業(株)	96	LPガスおよびLPガス機器の販売、LPガスの配管工事、増改築工事の設計・施工、住宅設備機器の販売、宅配水の販売
	犬山ガスサービス(株)※1	10	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売
電気事業	シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)	0	電気事業、太陽光発電等のクリーンエネルギー開発
その他の事業	東邦不動産(株)※2	821	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設等の経営
	東邦ガスエンジニアリング(株)※3	100	各種プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業
	東邦ガス情報システム(株)	80	システムの開発・管理、情報処理サービスの提供
	東邦総合サービス(株)	48	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
	東邦エルエヌジー船舶(株)	300	LNG船の貸渡
	東邦冷熱(株)	90	LNG冷熱・高圧ガス等の卸売、低温粉碎加工の受託
	東邦ガスセイフティライフ(株)	40	ガス設備保安管理業務の受託、東邦ガス指定店東邦ガスくらしショップの経営
	(株)ガスリビング三重	10	増改築工事の設計・施工、東邦ガス指定店東邦ガスくらしショップの経営、住宅設備機器の販売
	四日市空調エンジニアリング(株)	50	空調設備の整備及び維持管理
	Toho Gas Australia Pty Ltd	192百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Pty Ltd	70百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	79百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Canada Ltd.	51百万米ドル	天然ガス等に関する投資等

※1 犬山ガスサービス(株)は、2024年4月1日付で東邦液化ガス(株)に吸収合併。
※2 東邦不動産(株)は、2024年4月1日付で東邦ガス不動産開発(株)に社名を変更。
※3 東邦ガスエンジニアリング(株)は、2024年4月1日付で東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)に社名を変更。



東邦ガス株式会社

名古屋市熱田区桜田町19-18 〒456-8511

<https://www.tohogas.co.jp>

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



印刷に使用した
電力量 (400kWh) は、
自然エネルギーで
まかなわれています。